

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 結婚・妊娠・出産への支援

事業： 不妊に悩む人への支援として、不妊治療に係る費用を助成します

総合計画コード: 101010

マニフェスト:

担当課: 保健センター

関連課: なし

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①一般不妊治療(人工授精)費助成事業 ②特定不妊治療(体外受精等)費助成事業		①一般不妊治療費助成事業 ②特定不妊治療費助成事業(制度の見直し)		①一般不妊治療費助成事業 ②特定不妊治療費助成事業(制度の見直し)		①一般不妊治療費助成事業 ②特定不妊治療費助成事業		①一般不妊治療費助成事業 ②特定不妊治療費助成事業	
事業費	4年間の合計(千円)		37,946	9,413	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	2,800	700	700	700	700	700	700	700
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	35,146	8,713	8,811	8,811	8,811	8,811	8,811	8,811
30年度事業内容	①一般不妊治療費助成事業 ②特定不妊治療費助成事業				30年度実施内容	①一般不妊治療費助成事業の実施(交付決定見込:60件程度) 前年度助成のうち妊娠件数:9件 ②特定不妊治療費助成事業実施(交付決定見込:70件程度) 前年度助成のうち妊娠件数:25件				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 結婚・妊娠・出産への支援

事業： 妊娠期から産後までを継続してサポートするための母子保健事業を充実させます

総合計画コード： 101020

マニフェスト：

担当課： 保健センター

関連課： 子ども支援課

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①妊産婦向け母子保健事業の充実 ・母子手帳交付事業 ・マタニティセミナー ・ママパパスクール(回数・食育などの拡充) ・妊産婦・赤ちゃん訪問事業 ②妊娠、出産、産後に係る個別ニーズに対応した相談事業 ③関係機関と連携したハイリスク妊産婦の継続支援による虐待予防	①妊婦向け事業 母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携 ④産前産後サポート事業拡大実施、産後ケア事業検討 ⑤子育て世代包括支援センター準備 ⑥産後健診、新生児聴覚検査助成について検討		①妊婦向け事業 母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携 ④産前産後サポート事業実施・産後ケア事業開始 ⑤子育て世代包括支援センター設置 ⑥産後健診・新生児聴覚検査助成の実施		①妊婦向け事業 母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携 ④産前産後サポート事業・産後ケア事業 ⑤子育て世代包括支援センター事業 ⑥産後健診・新生児聴覚検査助成の実施		①妊婦向け事業 母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携 ④産前産後サポート事業・産後ケア事業 ⑤子育て世代包括支援センター事業 ⑥産後健診・新生児聴覚検査助成の実施	
事業費	4年間の合計(千円)	28,534	2,200	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778
	国支出金	7,566	666	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
	県支出金	630	216	138	138	138	138	138	138
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20,338	1,318	6,340	6,340	6,340	6,340	6,340	6,340
30年度事業内容	①妊婦向け事業母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携 ④産前産後サポート事業の開始 ⑤子育て世代包括支援センター設置・産後ケア事業に関する検討			30年度実施内容	①妊婦向け事業母子健康手帳の交付(630件見込)マタニティセミナー、ママパパスクール(40回見込)(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問(850件見込) ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携 ④産前産後サポート事業の実施(110件見込) ⑤子育て支援センター設置に向けて他市の情報収取、庁内関係機関との協議				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード: 101030

担当課: 保健センター

施策： 結婚・妊娠・出産への支援

マニフェスト:

関連課: なし

事業： 妊婦の健康管理のために、妊婦健診の公費助成を継続します

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①妊婦健康診査の助成継続 岐阜県指導による実施回数に合わせた回数と金額で実施 ※県指導の基準が上がれば検討を要する ②妊婦歯科個別健診の実施		①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布) ②妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布)	①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布)	①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布)
事業費	4年間の合計(千円)	349,184	87,107	87,359	87,359
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
30年度事業内容	一般財源	349,184	87,107	87,359	87,359
	①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布)			①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布)(8500件見込) ②妊婦個別歯科検診については、委託実施でなく集団における歯科検診とブラッシング指導を実施(95件)	
			30年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 結婚・妊娠・出産への支援

事業： 乳幼児の病気を予防し、健やかな発育と発達を支援するための事業を充実させます

総合計画コード： 101040

マニフェスト：

担当課： 保健センター

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業内容	①乳幼児向け母子保健事業の充実 ・乳幼児相談 ・教室・乳幼児健診 ・家庭訪問や児童館クラブ等の地区活動 上記事業を用いて、子どもの健全なからだづくり、正しい生活習慣の獲得、将来の生活習慣病予防や親育ちを支援していく。 ②産後の健診(検査)の助成について検討→実施		①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施(未受診者の状況把握) ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による乳幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携		①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施(未受診者の状況把握) ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による乳幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携		①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施(未受診者の状況把握) ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による乳幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携		①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施(未受診者の状況把握) ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による乳幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携		
	4年間の合計(千円)		63,176		15,794		15,794		15,794		
	事業費 財源内訳	国支出金		0		0		0		0	
		県支出金		0		0		0		0	
		市債		0		0		0		0	
その他		0		0		0		0			
一般財源		63,176		15,794		15,794		15,794			
30年度事業内容	①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施 ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携				30年度実施内容	①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施(年間120回) ②乳幼児健康相談(48回)、発達相談、ほっと相談(60回見込) ③健診事後教室(ワンパク教室)36回 ④地区担当保健師による幼児家庭訪問(80件見込)、健診未受診者への状況把握、園訪問。 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 結婚・妊娠・出産への支援

事業： 結婚を望む人を支援するため、出会いの場や交流機会を提供します

総合計画コード： 101050

マニフェスト：

担当課： 暮らし人権課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①結婚相談所の開設及び運営(月2回) ②登録者へのサポート ③結婚相談所への市民理解・広報 ④イベントの開催	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③結婚相談員、サポーターとの連携体制確立 ④結婚相談所の市民広報	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③結婚相談員、市内企業との連携 ④結婚相談所の市民広報	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③結婚相談員、市内企業との連携 ④結婚相談所の市民広報	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③結婚相談員、市内企業との連携 ④結婚相談所の市民広報
	4年間の合計(千円)	1,730	500	410	410
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,730	500	410	410
30年度事業内容	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③協力団体サポーター制導入 ④結婚相談所の市民広報		30年度実施内容	①結婚相談所(月2回、月12・1月1回)の開設22回、相談件数419件、成婚7組 登録者への結婚相手紹介110件、お見合い39件 ②モーニング婚活(7・8月2回18人参加、婚活パーティー25人参加・2組カップル成立 ③パンフレット作成、イベントの広報、結婚相談所のチラシを作成し東濃信用金庫及び陶都信用農協に配布等協力依頼 ④広報紙掲載、フェイスブック掲載、結婚相談所のチラシ作成などによる広報を実施	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 保育・幼児教育の充実

事業： 支援を必要とする子どもの保育と、特別保育(一時・休日・病後児)を充実させます

総合計画コード: 102010

マニフェスト:

担当課: 子ども支援課

関連課: 福祉課、保健センター

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①特別保育(一時・休日・病後児)の実施 ②支援児保育の充実		①特別保育(一時・休日・病後児)の実施 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実		①特別保育(一時・休日・病後児)の実施 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実		①特別保育(一時・休日・病後児)の実施 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実		①特別保育(一時・休日・病後児)の実施 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実	
事業費	4年間の合計(千円)		235,047	64,336	56,613	56,904	57,194			
	財源内訳	国支出金	33,309	7,164	8,715	8,715	8,715			
		県支出金	48,542	12,044	12,166	12,166	12,166			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	5,976	1,332	1,548	1,548	1,548			
		一般財源	147,220	43,796	34,184	34,475	34,765			
30年度事業内容	①特別保育(一時・休日・病後児)の実施と病児保育担い手の検討 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実				30年度実施内容	①-1 一時保育・・・公立全園、私立3園(けいなん・姫・若草)で実施。H30・・・2,150 件程度休日保育・・・双葉保育園で実施。H30・・・240 件病後児保育・・・ボコデコキッズ、駅前キッズはっとママで実施。H30・・・1 件 ①-2 医療機関での病児保育の可能性について研究・相談。 ②全公私立保育園で延長保育を実施。 ③私立園を対象にした支援児保育の助成制度はあるが、該当児がいないため今年度は未実施。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 保育・幼児教育の充実

事業： 子ども・子育て支援新制度に基づき、幼稚園・保育園のあり方を検討し、運営方針を決定します

総合計画コード： 102020

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画	
事業内容	①認定こども園化の検討 ②指定管理者制度等の運営方法や円整備の検討 ③私立保育園への助成実施		①私立保育園助成を見直し	①私立保育園助成を見直し	①私立保育園助成を見直し	①私立保育園助成を見直し	
事業費	4年間の合計(千円)		46,879	20,956	8,641	8,641	8,641
	財源内訳	国支出金	2,640	2,190	150	150	150
		県支出金	690	690	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	43,549	18,076	8,491	8,491	8,491
30年度事業内容	①認定子ども園化、指定管理者制度等の運営手法や園整備方針の決定 ②私立保育園助成の実施と見直し検討			30年度実施内容	①少子化、未満児の保育需要の拡大、幼児教育・保育の無償化の影響などの動向を踏まえ、公立保育園・幼稚園の今後の在り方について、短期的・長期的な見通しを確認 ②私立保育園の助成金の一部について、平成30年度から段階的に減額。平成32年度から廃止		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード: 102030

担当課: 子ども支援課

施策： 保育・幼児教育の充実

マニフェスト:

関連課: なし

事業： 公私立幼稚園の利用料格差を是正するため、私立幼稚園への就園奨励事業を充実させます

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の制度拡大 ②補助限度額の引き上げ等を実施		①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の継続		幼児教育・保育無償化により事業終了		幼児教育・保育無償化により事業終了		幼児教育・保育無償化により事業終了	
事業費	4年間の合計(千円)		469,244		115,520		117,908		117,908	
	財源内訳	国支出金	143,876		36,581		35,765		35,765	
		県支出金	458		113		115		115	
		市債	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	324,910		78,826		82,028		82,028	
30年度事業内容	①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の継続				30年度実施内容	①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の制度を国基準と同水準まで拡大(交付対象者数:695件程度)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード: 102040

担当課: 子ども支援課

施策： 保育・幼児教育の充実

マニフェスト:

関連課: なし

事業： 公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭の資質を更に高めます

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②園長OB等、経験豊富な人財を活用し、「アドバイザー制度」として保育現場で実地指導を実施		①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う		①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う		①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う		①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う	
	4年間の合計(千円)		10,438	2,383	2,685	2,685	2,685	2,685		
	事業費	財源内訳	国支出金	2,601	588	671	671	671	671	
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	4,030	760	1,090	1,090	1,090	1,090		
		一般財源	3,807	1,035	924	924	924	924		
30年度事業内容	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う				30年度実施内容	①公私立合同の研修会を定期的に開催。 ②アドバイザー制度による研修を幼稚園各園1名×5回実施。保育園各園2名×5回実施。星ヶ台保育園は大規模園のため予算内で柔軟に運用。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 保育・幼児教育の充実

事業： 愛児幼稚園、精華小学校附属幼稚園を統合して整備します

総合計画コード： 102050

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： 教育総務課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①愛児幼稚園と精華小学校附属幼稚園の統合、新幼稚園を整備 平成28年度 建築設計 平成29年度 仮統合(愛児幼稚園において保育実施) 後期 精華幼稚園園舎取り壊し・建設着手 平成30年度 建設・引越 平成31年度 4月開園 愛児幼稚園園舎取り壊し・借地返還	完了	完了	完了	完了
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
30年度事業内容	①建設工事、備品購入、引越		30年度実施内容	①新園舎完成(2/18)、竣工式(3/12)。必要備品等を準備し、2回に分け引越を実施(3/9、3/30)。卒園式を新園舎で実施(3/22)	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 保育・幼児教育の充実

事業： 老朽化した保育園の大規模改修を行います

総合計画コード： 102060

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業内容	①老朽化した5つの保育園(笠原・小泉・市之倉・北野・双葉)の整備計画を策定 ②笠原保育園、小泉保育園、市之倉保育園、北野保育園、双葉保育園の非構造部材の耐震化、延命化のために改修を実施			①市有施設整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施(予算は大規模修繕で措置)		①市有施設整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施(予算は大規模修繕で措置)		①市有施設整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施(予算は大規模修繕で措置)		①市有施設整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施(予算は大規模修繕で措置)	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	①市有施設整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施(予算は大規模修繕で措置)				30年度実施内容	①共栄保育園側溝蓋補修工事、市之倉保育園給水管補修工事・トイレ改修工事、池田保育園北側デッキ補修工事・門塀取替工事を実施					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 親育ち4・3・6・3たじみプランに基づき、親子が良好な関係を築く取組を促進します

総合計画コード： 103010

マニフェスト：

担当課： 教育推進課

関連課： 保健センター、子ども支援課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進 ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の開催(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携※父親の育児参加促進という観点からも取り組む	①親育ち支援事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第3期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の実施(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携	①親育ち支援事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第3期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の実施(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携	①親育ち支援事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第3期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の実施(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携	①親育ち支援事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第3期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の実施(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携
	4年間の合計(千円)	2,372	443	643	643
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,372	443	643	643
30年度事業内容	①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第3期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の実施(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携		30年度実施内容	①親育ち支援委員会(2回)・事務局会議(1回)の開催 ②根本小校区をモデル校区として指定。親育ち事業を支援。 ③Facebookによる情報提供を実施 ④イクメンセミナー(6回)の実施 ⑤PTAと連携して家族の約束十二か条の三行詩コンクールの実施 ⑥その他親育ち関係組織との連携	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 103020

担当課： 子ども支援課

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト：



関連課： 保健センター

事業： 駅北庁舎次世代育成フロアを拠点に、地域の子育て支援の場と連携し、親育ち・子育ての学び・相談・交流の場を充実させます

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業 内 容	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施マイ保育園・マイ幼稚園事業、講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施子育て相談、子ども自身による企画事業		①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施マイ保育園・マイ幼稚園事業、講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施子育て相談、子ども自身による企画事業		①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施マイ保育園・マイ幼稚園事業、講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施子育て相談、子ども自身による企画事業		①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施マイ保育園・マイ幼稚園事業、講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施子育て相談、子ども自身による企画事業		①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施マイ保育園・マイ幼稚園事業、講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施子育て相談、子ども自身による企画事業		
	4年間の合計(千円)		99,447		24,432		25,005		25,005		
	事業 費	国支出金		33,149		8,144		8,335		8,335	
		県支出金		33,149		8,144		8,335		8,335	
		市債		0		0		0		0	
その他		0		0		0		0			
一般財源		33,149		8,144		8,335		8,335			
30 年 度 事 業 内 容	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施マイ保育園・マイ幼稚園事業、講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施子育て相談、子ども自身による企画事業				30 年 度 実 施 内 容	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業として、子育て応援セミナーを年6回実施。合計65組親子が参加。また、子育てコーディネーターが中心となり、総合的な子育て情報(ネットワークだより、メールマガジン、)を発信、保健・福祉・教育部門の連携調整会議(ネットワーク協議会)を年2回開催と合同事業(楽市楽座)を実施。 ②市内5カ所で各地域子育て支援拠点事業を実施。 ③幼稚園・保育園での事業実施・保健センターと連携してマイ保育園・マイ幼稚園をPR。・園庭開放時の子育て相談実施。 ④児童館・児童センター事業の実施子育て相談、子ども自身による企画事業を実施					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 103030

担当課： 子ども支援課

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 自分に合った子育ての方法を学ぶ親支援プログラムを実施します

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施		①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施		①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施		①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施		①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施	
事業費	4年間の合計(千円)		8,568	2,163	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	8,568	2,163	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135
30年度事業内容	①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施				30年度実施内容	①親教育プログラム(2期、各6回)の実施。24組参加。 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム7期各4回、ふれあい教室6期各4回)の実施。ベビープログラム計111組、ふれあい教室計59組参加。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 103040

担当課： 子ども支援課

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 仕事と子育ての両立を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業の推進とともに、医療施設での病児保育のあり方を検討します

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②啓発活動の実施 ③ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ④医療機関での病児・病後児預かりの方針決定		①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②依頼・援助会員数の増加 ③市民への啓発 ④会員の研修 ⑤ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑥医療機関での病児・病後児預かりの検討結果報告		①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②依頼・援助会員数の増加 ③市民への啓発 ④会員の研修 ⑤ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑥医療機関での病児・病後児預かりの検討		①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②依頼・援助会員数の増加 ③市民への啓発 ④会員の研修 ⑤ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑥医療機関での病児・病後児預かりの検討		①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②依頼・援助会員数の増加 ③市民への啓発 ④会員の研修 ⑤ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑥医療機関での病児・病後児預かりの検討	
	4年間の合計(千円)		22,481		5,771		5,570		5,570	
	事業費	財源内訳	国支出金	7,491	1,923	1,856	1,856	1,856	1,856	1,856
			県支出金	7,491	1,923	1,856	1,856	1,856	1,856	1,856
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0	
一般財源			7,499	1,925	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858	
30年度事業内容	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②依頼・援助会員数の増加 ③市民への啓発 ④会員の研修 ⑤ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑥医療機関での病児・病後児預かりの検討				30年度実施内容	①NPO法人への委託による事業(通常の預かり、病児預かり) ②啓発により援助・依頼会員を募集 ③広報等により市民への啓発を実施 ④会員研修を実施 ⑤病児保育をファミリーサポートセンターにおいて実施(利用基準等制限有)病児保育実施に係る課題の整理、ファミリーサポートセンターとの意見交換・情報共有を実施 ⑥医療機関での実施の可能性について研究・相談				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 学校施設を有効活用して多治見式放課後児童クラブを全小学校区で推進します

総合計画コード： 103050

マニフェスト：



担当課： 教育推進課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①たじっこクラブ(多治見式放課後児童クラブ)の実施、運営 ②たじっこクラブの整備 ③評価委員会 ④選定委員会		①たじっこクラブの実施、運営 ②選定委員会(選定) ③選定委員会(評価) ④エアコンの設置や更新		①たじっこクラブの実施、運営 ②選定委員会(評価) ③エアコンの設置や更新		①たじっこクラブの実施、運営 ②選定委員会(評価) ③エアコンの設置や更新		①たじっこクラブの実施、運営 ②選定委員会(選定) ③選定委員会(評価) ④エアコンの設置や更新	
事業費	4年間の合計(千円)		1,056,490	274,249	260,747	260,747	260,747	260,747	260,747	260,747
	財源内訳	国支出金	253,097	70,619	60,826	60,826	60,826	60,826	60,826	60,826
		県支出金	253,097	70,619	60,826	60,826	60,826	60,826	60,826	60,826
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	271,600	71,641	66,653	66,653	66,653	66,653	66,653	66,653
		一般財源	278,696	61,370	72,442	72,442	72,442	72,442	72,442	72,442
30年度事業内容	①たじっこクラブの実施、運営 ②選定委員会(評価) ③エアコン設置(精華小・根本小・南姫小)				30年度実施内容	①たじっこクラブを実施、運営。待機児童なし。 15クラブ、通年利用1,041人、夏季休暇利用286人 ②平成30年10月に事業者評価を実施 ③精華小・根本小・南姫小にエアコンを設置				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 103060

担当課： 子ども支援課

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト：

関連課： 福祉課

事業： 児童虐待、配偶者などからの暴力への対応をはじめ、家庭や女性に関わる相談や自立に向けた支援をします

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談
	4年間の合計(千円)	71,849	15,101	18,916	18,916	18,916	18,916	18,916	18,916
	国支出金	53,886	11,325	14,187	14,187	14,187	14,187	14,187	14,187
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	一般財源	17,963	3,776	4,729	4,729	4,729	4,729	4,729	4,729
	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談を随時実施							
30年度実施内容									

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 子どもの貧困状況を把握し、対応策を検討します

総合計画コード： 103070

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： 教育推進課、くらし人権課、福祉課

(単位：千円)

事業内容	全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画	
	①子どもの貧困状況についての調査 ②子どもの貧困対策方針の策定 ③子どもの貧困対策の推進 教育支援 ／生活の支援／保護者に対する就労の支援／経済的支援 など		①生活困窮者の相談と支援 ②既存制度の周知 ③対策の実施	①生活困窮者の相談と支援 ②既存制度の周知 ③対策の実施	①生活困窮者の相談と支援 ②既存制度の周知 ③対策の実施	①生活困窮者の相談と支援 ②既存制度の周知 ③対策の実施	
事業費	4年間の合計(千円)		22,204	8,404	4,600	4,600	4,600
	財源内訳	国支出金	8,451	1,701	2,250	2,250	2,250
		県支出金	4,551	3,351	400	400	400
		市債	0	0	0	0	0
		その他	1,800	0	600	600	600
		一般財源	7,402	3,352	1,350	1,350	1,350
30年度事業内容	①生活困窮者の相談と支援 ②既存制度の周知 ③対策の実施			30年度実施内容	①家庭相談、ひとり親相談、女性相談による生活困窮家庭への寄り添い支援の実施 ②既存制度および新規施策の周知用リーフレットを作成 ③ひとり親家庭の中学生を対象とした学習支援事業を実施(13名参加)市内の子ども食堂運営等を支援するため補助金要綱を制定		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード: 103075

担当課: 教育総務課

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト:

関連課: なし

事業： 給付型奨学金制度を導入し、経済的な理由により進学が困難な世帯の子の進学を支援します

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①大学生向け奨学資金給付事業 ②高校入学準備資金給付事業	①大学生向け奨学資金給付型事業 1学年4人 1人当たり年額 30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人 1人当たり5万円	①大学生向け奨学資金給付型事業 1学年4人 1人当たり年額 30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人 1人当たり5万円	①大学生向け奨学資金給付型事業 1学年4人 1人当たり年額 30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人 1人当たり5万円	①大学生向け奨学資金給付型事業 1学年4人 1人当たり年額 30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人 1人当たり5万円	①大学生向け奨学資金給付型事業 1学年4人 1人当たり年額 30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人 1人当たり5万円	①大学生向け奨学資金給付型事業 1学年4人 1人当たり年額 30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人 1人当たり5万円	①大学生向け奨学資金給付型事業 1学年4人 1人当たり年額 30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人 1人当たり5万円	①大学生向け奨学資金給付型事業 1学年4人 1人当たり年額 30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人 1人当たり5万円
	4年間の合計(千円)	26,230	7,030	5,600	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	16,030	7,030	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	一般財源	10,200	0	2,600	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
30年度事業内容	①大学生向け奨学資金給付型事業 1学年4人 1人当たり年額 30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人 1人当たり5万円			30年度実施内容	①給付人数3人 ②給付人数20人				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 老朽化した児童館の整備計画を策定します

総合計画コード： 103080

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： 公共施設管理室、建築住宅課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①整備計画の策定 ②坂上児童館、本土児童館の他施設への機能統合	①機能移転にかかる施設改修	①機能移転にかかる施設改修 ②機能移転の完了	完了	完了
事業費	4年間の合計(千円)	58,022	0	58,022	0
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	27,560	0	27,560	0
	その他	0	0	0	0
30年度事業内容	一般財源	30,462	0	30,462	0
	②機能移転に向けた地域との協議				
			30年度実施内容	①本土児童館の精華公民館との機能統合について住民説明・合意 ②【追加】「老朽化した児童館の整備計画」策定	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 大原区運営基金を活用し、大原児童館を複合施設として建て替えます

総合計画コード： 103085

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： 公共施設管理室、建築住宅課

(単位：千円)

	全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
	事業内容		事業内容		事業内容		事業内容		事業内容	
	①大原児童館に替わる児童館等複合施設の建設		①造成工事 ②建物建設 ③備品購入		①供用開始		完了		完了	
事業費	4年間の合計(千円)		358,698	358,698	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	20,030	20,030	0	0	0	0	0	0
		県支出金	20,030	20,030	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	306,480	306,480	0	0	0	0	0	0
		一般財源	12,158	12,158	0	0	0	0	0	0
	30年度事業内容		①造成工事 ②建物設計		30年度実施内容		①造成工事着手(H31.4完了予定) ②詳細設計完了			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 親育ち・子育て支援

事業： 地域におけるまちづくり活動を通して青少年健全育成を推進します

総合計画コード： 103090

マニフェスト：

担当課： 教育推進課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業内容	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化		①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化		①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化		①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化		①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化		
	4年間の合計(千円)		36,636		9,159		9,159		9,159		
	事業費 財源内訳	国支出金		0		0		0		0	
		県支出金		0		0		0		0	
		市債		0		0		0		0	
その他		8,001		8,001		0		0			
一般財源		28,635		1,158		9,159		9,159			
30年度事業内容			①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化			30年度実施内容			①魚つかみやどんと焼き、凧揚げ等、地域に合った事業を展開。 ②主張大会では児童生徒が自分の主張を発表。主張大会や市民大会では中学生ボランティアが事業に参加。 ③ほぼ毎月会議を実施し、情報交流を実施。 ④7月と10月に全校区で実施し、事業として定着。 ⑤学校(児童等)と協力して、全校区で展開。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104010

担当課： 教育推進課

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：



関連課： 教育研究所

事業： きめ細やかな教育を行うために、30人程度学級を中学校2年生に拡大し、全学年で実施します

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修の実施 ③非常勤講師の業務拡大を検討	①中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大は制度上困難。人財確保のための対策を検討	①中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大は制度上困難。人財確保のための対策を検討	①中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大は制度上困難。人財確保のための対策を検討	①中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大は制度上困難。人財確保のための対策を検討
	4年間の合計(千円)	3,261	948	771	771
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
事業費	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,261	948	771	771
30年度事業内容	①中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大は制度上困難。人財確保のための対策を検討				
	30年度実施内容	①30人程度学級を継続。 ②ICTの活用など、授業改善に係る年5回の研修会を実施。 ③一人当たり毎月最大10時間の時間外勤務手当を予算化。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104020

担当課： 教育研究所

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：

関連課： 教育推進課

事業： 習慣向上プロジェクトたじみプランを推進し、生活習慣、学習習慣及びまちづくり意識の向上を図ります

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①学習習慣・集中力を高めるために有効な学習(音読・視写・暗唱・百マス計算など)の実施・基礎学力・学習習慣向上を育成するため、各校でのタブレットの活用 の推進 ②生活習慣・「早ね・早おき・朝ごはん」、 「NOテレビ・NOゲーム」運動の実践・自尊感情を高めるための研究の推進・口腔機能向上のための学校歯科健診で使用する器材の徹底した滅菌の実施(※1) ③まちづくり意識の向上・ボランティアや地域活動の推進		①幼保小中学校における「いきいき運動あそび・脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ、学習内容の検討 ②個に応じた学習の充実・タブレットを活用した学習方法の支援 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施、啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年1回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や教務主任研修会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発		①幼保小中学校における「いきいき運動あそび・脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ、学習内容の工夫改善 ②個に応じた学習の充実・タブレットを活用した学習方法の支援 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施、啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年1回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や教務主任研修会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発		①幼保小中学校における「いきいき運動あそび・脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ、学習内容の工夫改善 ②個に応じた学習の充実・タブレットを活用した学習方法の支援 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施、啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年1回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や教務主任研修会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発		①幼保小中学校における「いきいき運動あそび・脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ、学習内容の工夫改善 ②個に応じた学習の充実・タブレットを活用した学習方法の支援 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施、啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年1回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や教務主任研修会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発	
	4年間の合計(千円)		792	198	198	198	198	198	198	
	事業費	財源内訳								
		国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		792	198	198	198	198	198	198		
30年度事業内容	①幼保小中学校における「脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ、学習内容の検討 ②個に応じた学習の充実・タブレットを活用した学習方法の支援 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施、啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年1回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や教務主任研修会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥自尊感情を高めるための研究の推進 ⑦ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発 ⑧学校健診による感染症拡大防止のため学校歯科健診器材の滅菌の実施				30年度実施内容	①③⑤推進委員会及び教務主任研修会等における各学校の実践内容の交流 ②教育長訪問等での指導・助言やitunesカードの配付による学習活動の充実 ②幼保・小・中の円滑な接続のために、幼保・小、小・中が相互に活動の様子を視察・交流 ④朝食調査の実施 ⑥各校における実施状況の把握 ⑦土曜学習によるまちづくり意識の向上 ⑧乾熱滅菌器により適切な滅菌を実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104030

担当課： 教育総務課

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：

関連課： 保健センター

事業： 食のうながっぱプロジェクトの推進などを通じて食育を進めます

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業 内 容	①「早ね 早おき 朝ごはん」運動 ②個別対応への取り組み ③地産地消の推進(学校給食地産地消事業)		①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施		①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施		①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施		①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施	
	4年間の合計(千円)		8,673	2,073	2,200	2,200	2,200			
	事業 費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0		
		財源内訳	県支出金	2,600	650	650	650	650		
		財源内訳	市債	0	0	0	0	0		
財源内訳		その他	72	72	0	0	0			
財源内訳		一般財源	6,001	1,351	1,550	1,550	1,550			
30年度事業内容	①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施				30年度実施内容	①朝食摂取実態調査(県が抽出した小学校2校、中学校1校を対象に11月実施) 小学校94.1% 中学校91.5% ②給食だより(毎月発行) 栄養講座19回(参加人数1,197人) ③授業、給食時間における食育授業の実施 ④アレルギー対応推進のため、学校給食食物アレルギー除去食対応計画策定 ⑤岐阜県産、多治見市産の食材を積極的に使用 ⑥うながっぱツアー実施(参加人数1回30人)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104040

担当課： 教育研究所

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 子どもの健康・体力づくりたじみプランに基づき、運動が好き・楽しい・得意になる教育を推進します

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業 内 容	①技能基準に「多治見スタンダード」の設定 ②体トレに有効な遊具等の研究 ③体力向上推進委員会の運営 ④各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施		①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②幼児期におけるいきいき運動あそびの充実 ③中学校における体力テストの活用方法の研究(重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用) ④習慣向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費		①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②幼児期におけるいきいき運動あそびの充実 ③中学校における体力テストの活用方法の研究(重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用) ④習慣向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費		①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②幼児期におけるいきいき運動あそびの充実 ③中学校における体力テストの活用方法の研究(重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用) ④習慣向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費		①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②幼児期におけるいきいき運動あそびの充実 ③中学校における体力テストの活用方法の研究(重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用) ④習慣向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費		
	4年間の合計(千円)		4,164		1,266		966		966		
	事業 費	財源 内 訳	国支出金	0		0		0		0	
			県支出金	0		0		0		0	
			市債	0		0		0		0	
その他			0		0		0		0		
一般財源			4,164		1,266		966		966		
30 年 度 事 業 内 容	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②幼児期における体トレの充実 ③中学校における体力テストの活用方法の研究(重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用) ④習慣向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費				30 年 度 実 施 内 容	①全小学校でたじみ技能スタンダードへの取組 ②教育長訪問等での指導・助言や教材作成費用の補助による環境の充実 ③④習慣向上推進委員会の開催(3回) ※生活・学習・運動に係る委員会を統合 ⑤名古屋学院大学の学生をボランティアとして体力テストとその結果を基にした体力アッププランの作成・実施、運動アイデア集の活用 ⑥体トレ通信に食育に関する記事を掲載 ⑦器具の購入・修繕を要しなかったため未実施					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育の充実

事業： インクルーシブ教育(支援児包容教育)を推進し、子どもの自立に向け、個別の教育的ニーズに応じた支援を行います

総合計画コード： 104050

マニフェスト：



担当課： 教育相談室

関連課： 教育推進課

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業内容	①キョウスタッフの効果的な配置と活用 ②インクルーシブ教育の推進キョウスタッフ配置 小学校各3名・中学校各1名(インクルーシブ教育推進プラン)		①キョウスタッフの配置 (小)37人(中)2人 ②キョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施・通級指導教室による指導のさらなる充実・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施		①キョウスタッフの配置 (小)37人(中)2人 ②キョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施・通級指導教室による指導のさらなる充実・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施		①キョウスタッフの配置 (小)38人(中)2人 ②キョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施・通級指導教室による指導のさらなる充実・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施		①キョウスタッフの配置 (小)38人(中)2人 ②キョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施・通級指導教室による指導のさらなる充実・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施		
	4年間の合計(千円)		210,391		52,415		51,792		53,092		
	事業費 財源内訳	国支出金		24,000		24,000		0		0	
		県支出金		0		0		0		0	
		市債		0		0		0		0	
その他		0		0		0		0			
一般財源		186,391		28,415		51,792		53,092			
30年度事業内容	①キョウスタッフの配置 (小)37人 (中)2人 ②キョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催・文部科学省委託事業指定校における特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築の取組・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施・通級指導教室の指導の在り方を検討				30年度実施内容	①キョウスタッフの配置については学校のニーズをもとに検討し、配置 ②授業支援はもとより、給食等学校生活や校外活動随行等様々な場面で支援を実施 ③インクルーシブ教育推進にかかわる実施内容・文部科学省委託事業指定校において特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築の取組を実施・兵庫教育大学との連携により特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施・専門家や関係機関による巡回相談の実施					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104060

担当課： 教育研究所

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：

関連課： 教育推進課

事業： 小中学校の英語教育を充実させます

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業 内 容	①全小学校(但し、笠原小学校は研究開発学校の指定を受け小学校1年生からの教科として実施) ・小学校3～6年生の英語活動 ・指導・教材の研究②全中学校 ・小学校での積み上げを中学校で生かせるような方策を研究し、実施		①特別な教育課程の実施(笠原小) ②小学校5・6年生で年間70時間の英語科の授業実施 ③小学校3・4年生で年間35時間の英語外国語活動の授業実施 ④教員研究会による研究 ⑤小学校での積み上げを生かした中学校での英語指導		①特別な教育課程の実施(笠原小) ②小学校5・6年生で年間70時間の英語科の授業実施 ③小学校3・4年生で年間35時間の英語外国語活動の授業実施 ④教員研究会による研究 ⑤小学校での積み上げを生かした中学校での英語指導		①特別な教育課程の実施(笠原小) ②小学校5・6年生で年間70時間の英語科の授業実施 ③小学校3・4年生で年間35時間の英語外国語活動の授業実施 ④教員研究会による研究 ⑤小学校での積み上げを生かした中学校での英語指導		①特別な教育課程の実施(笠原小) ②小学校5・6年生で年間70時間の英語科の授業実施 ③小学校3・4年生で年間35時間の英語外国語活動の授業実施 ④教員研究会による研究 ⑤小学校での積み上げを生かした中学校での英語指導		
	4年間の合計(千円)		149,730		35,484		38,082		38,082		
	事業 費	財源内訳									
		国支出金		0		0		0		0	
		県支出金		0		0		0		0	
市債		0		0		0		0			
その他		0		0		0		0			
一般財源		149,730		35,484		38,082		38,082			
30年度事業内容			30年度実施内容			①文科省教育課程特例校として、6年間で330時間の英語授業を実施(笠原小) ②小学校5・6年生で年間50時間の英語科の授業実施(12小学校) ③小学校3・4年生で年間15時間の英語活動の授業を実施(12小学校) ④小学校外国語活動主任研修会の実施(3回) ⑤笠原小・中学校において、成果検証のための英語検定を実施(1回)					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)~H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育の充実

事業： 郷土を愛する学習を学校の授業及び土曜学習講座により推進します

総合計画コード： 104070

マニフェスト：



担当課： 教育研究所

関連課： なし

(単位:千円)

事業内容	全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
	①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」を活用した授業の充実(社会科・総合的な学習の時間)		①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の大改訂作業 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援		①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂作業 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援		①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂作業 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援		①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂作業 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	
事業費	4年間の合計(千円)		8,890	2,470	2,140	2,140	2,140	2,140	2,140	2,140
	財源内訳	国支出金	1,016	200	272	272	272	272	272	272
		県支出金	1,016	200	272	272	272	272	272	272
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	6,858	2,070	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596
30年度事業内容	①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②小学校社会科副読本を活用した授業の実施と副読本の小改訂 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援				30年度実施内容	①土曜学習講座を9回実施(参加者数722人※中学生ボランティア147人を含む) ②小学校社会科副読本を小改訂を実施(1080冊印刷し、次年度新3年生に配付) ③中学年を中心に、全小学校で活用				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104080

担当課： 教育相談室

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：

関連課： なし

事業： いじめや不登校の未然防止とともに、早期発見・早期対応に努めます

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①不登校児童生徒適応指導の実施 ②ほほえみ相談員の配置 ③ハイパーQUの実施と対応 ④スクールソーシャルワーカーの配置(増員) ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施(年2回)・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施(年2回)・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施(年2回)・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施(年2回)・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実
	4年間の合計(千円)	112,100	28,049	28,017	28,017
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0
	一般財源	112,099	28,048	28,017	28,017
30年度事業内容	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施(年2回)・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実	30年度実施内容		①適応指導推進委員会において適切な対応について検討 ②ほほえみ相談員を適切に配置するとともに、研修会を実施 ③いじめの早期発見、早期対応、早期解決を図るため、ハイパーQUを年2回実施 ④市内全小中学校を対象に、スクールソーシャルワーカー2名を配置 ⑤さわらびほっとタイム等を実施(22回、計40人参加) ⑥改訂した市いじめ防止基本方針の周知を実施 ⑦教育相談研修会の実施	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育の充実

事業： 児童等適応指導教室「さわらび学級」の移転を検討します

総合計画コード： 104090

マニフェスト：

担当課： 教育相談室

関連課： 教育推進課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	さわらび学級の移転		完了	完了	完了
事業費	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
30年度事業内容	一般財源	0	0	0	0
	完了				
			30年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり
施策： 学校教育の充実
事業： 教職員の資質を更に高めます

総合計画コード：

104100

マニフェスト：

担当課：

教育研究所

関連課：

なし

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①教師塾参考書の発刊 ②教師塾セミナーの開催(毎年夏季に20講座ずつ) ③実践論文の奨励 ④市教育課題研究及び発表会の継続	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施 (共栄小学校 昭和小学校 平和中学校) ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣費用		①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施 (北栄小学校 脇之島小学校 小泉中学校 笠原幼稚園) ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣費用		①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施 (精華小、南ヶ丘中) ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣費用		①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施 ※検討中 ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣費用	
	4年間の合計(千円)	17,556		4,038		4,606		4,456	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	17,556	4,038	4,606	4,456	4,456	4,456	4,456	4,456
30年度事業内容	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会の実施精華小学校 多治見中学校 ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④特別支援教育推進校養正小学校 陶都中学 ⑤教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣費用			30年度実施内容	①教師塾セミナーの開催(14講座325名の参加) ②市教育課題発表会を精華小学校と多治見中学校で開催(11月) ③全ての幼稚園・保育園、小・中学校に教育長訪問及び各種訪問事業を実施 ④東濃地区特別支援教育研究会の発表会を実施(陶都中学校、養正小学校)11月 ⑤教師塾参考書を活用した研修会の開催、実践論文報告会を実施(応募者数41名)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)~H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104110

担当課： 教育推進課

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 学校運営協議会の指定拡大、ボランティアの活用など、地域の「人財」を学校運営にいかします

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ②地域ボランティアの活用(学習支援)	①学校運営協議会(コミュニティスクール)の支援 ・指定の拡大を検討(1校) ②地域ボランティアの活用 ・図書カード(謝礼品)の配布		①学校運営協議会(コミュニティスクール)の支援 ・指定の拡大を検討(1校) ②地域ボランティアの活用 ・図書カード(謝礼品)の配布		①学校運営協議会(コミュニティスクール)の支援 ・指定の拡大を検討(1校) ②地域ボランティアの活用 ・図書カード(謝礼品)の配布		①学校運営協議会(コミュニティスクール)の支援 ・指定の拡大を検討(1校) ②地域ボランティアの活用 ・図書カード(謝礼品)の配布	
	4年間の合計(千円)	15,630	4,161	3,823	3,823	3,823	3,823	3,823	3,823
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,630	4,161	3,823	3,823	3,823	3,823	3,823	3,823
30年度事業内容	①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ・指定の拡大を検討(1校) ②地域ボランティアの活用・図書カード(謝礼品)の配布			30年度実施内容	①新たに笠原小学校にて運営協議会設立(計4校)。各学校の運営協議会に課員が参加。問題意識の共有やアドバイス等を実施 ②図書カード配布図書カード贈与実績 約3,100枚(時間)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104120

担当課： 教育推進課

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：

関連課： 道路河川課

事業： 関係機関が連携し、登下校時の子どもの安全確保に努めます

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携
	4年間の合計(千円)	9,596	2,363	2,411	2,411	2,411	2,411	2,411	2,411
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,596	2,363	2,411	2,411	2,411	2,411	2,411	2,411
30年度事業内容	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援			30年度実施内容	①スクールガードリーダーを3名配置 ②多治見市通学路安全推進協議会の開催(8/30実施) ③学校において見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との協働を実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育の充実

事業： 各学校における創意工夫を重ねた特色ある教育活動を支援します

総合計画コード： 104130

マニフェスト：

担当課： 教育推進課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助		学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助		学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助		学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助		学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	
事業費	4年間の合計(千円)		25,200	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0
		一般財源	22,200	3,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
30年度事業内容	①学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助				30年度実施内容	①学校の特色を生かすための事業に対する補助を実施 ・小学校実績(13校)3,867千円 購入物:大型モニター、デジタルカメラ等 ・中学校実績(8校)2,350千円 購入物:大型モニター、知能検査用紙等				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育施設などの整備

事業： 学校施設整備方針を策定し、老朽化した学校施設を計画的に整備します

総合計画コード： 105010

マニフェスト：

担当課： 教育総務課

関連課： 公共施設管理室

(単位：千円)

事業内容	全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
	①学校施設整備指針の策定 ②老朽化した学校の電気変電設備の更新(小学校9校、中学校6校予定)		①(仮称)学校施設整備個別施設計画の策定	①老朽化した学校のトイレ改修(全中学校)(大規模修繕事業内対応)	①(仮称)学校施設整備個別施設計画に基づく老朽化対策事業の検討	①(仮称)学校施設整備個別施設計画に基づく老朽化対策事業の検討
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
	30年度事業内容	①学校施設整備指針の策定 ②老朽化した学校の電気変電設備の更新毎年2校(昭和小、小泉中)(大規模修繕事業枠外(検討中))			30年度実施内容	①国の補助メニュー改編の動向を踏まえ、より実現可能な計画とするため、引続き公共施設管理室と継続協議 ②昭和小、小泉中の受変電設備を更新 ③【追加】小中学校のエアコン設置事業により、現時点で更新が必要な受変電設備の更新が完了

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード: 105020

担当課: 教育総務課

施策： 学校教育施設などの整備

マニフェスト:

関連課: 教育推進課

事業： 学校施設の非構造部材の耐震化を進め、より安全な教育環境を整備します

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業内容	①外壁材・外壁タイル等の非構造部材の耐震化 (根本小、市之倉小、南姫小、小泉中、南ヶ丘中)		①非構造部材耐震化(北栄小) (大規模修繕事業内対応)		①非構造部材耐震化(北陵中) (大規模修繕事業内対応)		①非構造部材耐震化(昭和小) (大規模修繕事業内対応)		①非構造部材耐震化(脇之島小) (大規模修繕事業内対応)		
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
30年度事業内容	①非構造部材耐震化(精華小、小泉中)(大規模修繕事業内対応)				①非構造部材耐震化(小泉中)(大規模修繕事業内対応)						
						30年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード: 105025

担当課: 教育総務課

施策： 学校教育施設などの整備

マニフェスト:

関連課: 子ども支援課

事業： 災害級の高温に対応するため、空調機整備方針に基づき、速やかに保育園、幼稚園、小学校及び中学校に空調機を整備します

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①幼稚園・保育園の未設置の全教室にエアコン整備 ②建替え中の小泉小学校を除く全12校の普通教室、少人数学級にエアコンを設置 ③全中学校8校の普通教室及び少人数学級にエアコンを設置	①幼稚園の未設置教室にエアコン整備 ②小学校12校のエアコン整備実施 ③中学校8校のエアコン整備実施		①小中学校の特別教室への空調機設置を検討		①小中学校の特別教室への空調機設置を検討		①小中学校の特別教室への空調機設置を検討	
	4年間の合計(千円)	207	207	0	0	0	0	0	0
	国 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	207	207	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	①保育園、幼稚園の設計業務実施 全保育園の未設置教室にエアコンを整備 ②小学校のエアコン整備設計業務に着手(H31.3完了予定) ③中学校のエアコン整備設計業務に着手(H31.9完了予定)			30年度実施内容	①保育園、幼稚園の設計業務実施 全保育園の未設置教室にエアコンを整備 ②小学校のエアコン整備設計業務完了(H31. 2) ※12校(現在改築中の小泉小は仮設校舎に整備) ③中学校のエアコン整備設計業務完了(H31. 3) ④【追加】小学校12校の空調機設置工事発注完了(H31. 3) ⑤【追加】幼稚園4園の空調機設置工事発注完了(H31. 3)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育施設などの整備

事業： 小泉小学校を建て替えます

総合計画コード: 105030

マニフェスト:

担当課: 教育総務課

関連課: 教育推進課

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画	
事業内容	①小泉小学校の改築老朽化に伴い、校舎を全面改築		①仮設校舎建設 ②建設工事(2年 H31～H32)	①建設工事(2年 H31～H32)	①仮設校舎解体 ②グラント整備工事 ③完成	完了	
事業費	4年間の合計(千円)		3,639,848	1,335,933	2,192,690	111,225	0
	財源内訳	国支出金	340,031	119,917	220,114	0	0
		県支出金	18,717	6,239	12,478	0	0
		市債	1,988,000	661,300	1,326,700	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,293,100	548,477	633,398	111,225	0
30年度事業内容	⑤実施設計 ⑥グリーンパーク造成工事			30年度実施内容	⑤実施設計完了(H31. 1) ⑥グリーンパーク造成工事完了(H30. 8) 【追加】仮設校舎建設着手(H31.2～H31.6)		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 105040

担当課： 教育総務課

施策： 学校教育施設などの整備

マニフェスト：

関連課： 教育推進課

事業： 情報通信技術を活用した教育環境の整備を推進するため、セキュリティ対策を含めた情報通信設備の強化を図ります

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①学校ICT事業・校内LANシステムにか かる教育用・校務用PC等ICT機器導入 及び更新 ②学校ネットワーク環境を統一及び市教 委にて一元管理を実施 ③セキュリティ対策実施 ④機器利活用推進による教育の充実 ⑤各種計画、方針策定	①通信機器及びLAN配線更新、校内無 線LAN導入 (2校 滝呂小学校、池田小学校) ②Windowsタブレット端末配備(21台) ③職員室モノクロプリンタ更新(12台) ④デジタル教材検討 ⑤中学校教育用PC更新事業 (3校 平和中学校、南姫中学校、笠原中 学校) ⑥小泉小学校ネットワーク仮設校舎移設 ⑦岐阜県統合型校務支援システム試験 運用		①通信機器及びLAN配線更新、校内無 線LAN導入(4校) ②Windowsタブレット端末配備(21台) ③職員室モノクロプリンタ更新(12台) ④デジタル教材導入 ⑤ファイルサーバー更新 ⑥大型提示装置等導入 ⑦岐阜県統合型校務支援システム本格 運用		①通信機器及びLAN配線更新、校内無 線LAN導入(4校) ②Windowsタブレット端末配備(21台) ③職員室モノクロプリンタ更新(12台) ④職員室カラープリンタ更新(10台) ⑤学校共有パソコン更新(20台)		①通信機器及びLAN配線更新、校内無 線LAN導入(4校) ②シンクライアントシステムサーバー更新 ③Windowsタブレット端末更新(21台) ④職員室モノクロプリンタ更新(12台) ⑤職員室カラープリンタ更新(11台) ⑥学校共有パソコン更新(22台) ⑦PC教室パソコン及びサーバー更新(18 校) ⑧大型提示装置等導入	
事業費	4年間の合計(千円)	686,721	91,487	168,278	103,678	323,278			
	財源内訳								
	国支出金	5,000	5,000	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0			
	その他	4,000	4,000	0	0	0			
30年度事業内容	一般財源	677,721	82,487	168,278	103,678	323,278			
	①小中学校通信機器及びLAN配線更新、校内無線LAN導入(陶都中学校、多治見中学校) ②Windowsタブレット端末配備(21台) ③タブレット端末導入検討 ④職員室モノクロプリンタ更新(12台) ⑤事務官用端末更新(21台) ⑥機器整備計画、ICTを活用した教育方針策定 ⑦デジタル教材検討			30年度実施内容	①小中学校通信機器及びLAN配線更新、校内無線LAN導入(陶都中、多治見中) ②Windowsタブレット端末配備(21台) ③⑥⑦国の整備指針が変更となったため、現在市の整備目標を検討中 ④職員室モノクロプリンタ更新(12台) ⑤事務官用端末更新(21台)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

施策： 学校教育施設などの整備

事業： 調理場整備計画に基づき、学校給食調理場の施設整備を進めます

総合計画コード：105050

マニフェスト：

担当課：教育総務課

関連課：大畑調理場

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	食育の拠点となる共同調理場「(仮称)食育センター」を整備します		見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備(仮称)食育センター建設(H31～H33)	見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備(仮称)食育センター建設(H31～H33)	見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備(仮称)食育センター建設(H31～H33)	見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備(仮称)食育センター建設(H31～H33)完成	完了			
事業費	4年間の合計(千円)		2,135,993	1,082,458	1,033,535	20,000	0			
	財源内訳	国支出金	172,951	86,519	86,432	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	1,566,300	825,300	741,000	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	396,742	170,639	206,103	20,000	0			
30年度事業内容	見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備(平成30年6月議会で総合計画の基本計画を変更) ①昭和小近接校対応調理場の稼働(事業費は昭和小近接校対応調理場建設事業の予算) ②(仮称)食育センターの設計				30年度実施内容	①昭和小近接校対応調理場、H30年8月稼働 ②平成30年6月議会で総合計画基本計画の変更が議決。(仮称)食育センター建設地を決定。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード：201010

担当課：保健センター

施策：健康増進

マニフェスト：

関連課：保険年金課、福祉課、高齢福祉課、子ども支援課、くらし人権課、文化スポーツ課、環境課、産業観光課、道路河川課、緑化公園課、教育総務課、教育推進課、都市政策課、総務課、人事課

事業：たじみ健康ハッピープランに基づき、まち全体での健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画	
事業内容	①第2次たじみ健康ハッピープランに基づき「食生活」「運動」「喫煙対策」について、様々な組織・団体・職域と協働で推進。 ②公民館を地域の健康づくりの拠点とし、地域力を活用した健康なまちづくり推進。 ③健康に関わる地域住民組織や健康づくり推進員等を増やし、健康への主体的な取り組みを推進。 ④地域の健康を推進するために、保健師の保健活動を組織横断的に総合調整及び推進する体制(統括保健師の配置等)を検討。			①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の後期行動計画を推進。各地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康づくり事業や受動喫煙防止対策に取り組む事業者の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び受動喫煙防止条例の制定。 ④地域で開催する健康づくり事業の場においてウォーキングや筋力アップ体操の普及推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥他部署、関係機関と連携して地域の健康を推進。 ⑦見直し後第2次プラン後期計画の啓発・推進。 ⑧禁煙治療費用に対する助成の検討 ⑨自殺対策計画の推進	①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の後期行動計画を推進。各地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康づくり事業や受動喫煙防止対策に取り組む事業者の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び受動喫煙防止対策の推進。条例の周知。 ④地域で開催する健康づくり事業の場においてウォーキングや筋力アップ体操の普及推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥他部署、関係機関と連携して地域の健康を推進。 ⑦見直し後第2次プラン後期計画の啓発・推進。 ⑧禁煙治療費用に対する助成 ⑨自殺対策計画の推進	①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の後期行動計画を推進。各地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康づくり事業や受動喫煙防止対策に取り組む事業者の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び受動喫煙防止対策の推進。条例の周知。 ④地域で開催する健康づくり事業の場においてウォーキングや筋力アップ体操の普及推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥他部署、関係機関と連携して地域の健康を推進。 ⑦見直し後第2次プラン後期計画の啓発・推進。 ⑧多治見市民健康調査の実施⑨禁煙治療費用に対する助成 ⑩自殺対策計画の推進	①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の後期行動計画を推進。各地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康づくり事業や受動喫煙防止対策に取り組む事業者の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び受動喫煙防止対策の推進。条例の周知。 ④地域で開催する健康づくり事業の場においてウォーキングや筋力アップ体操の普及推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥他部署、関係機関と連携して地域の健康を推進。 ⑦見直し後第2次プラン後期計画の啓発・推進。 ⑧健康調査に基づくプラン最終評価 ⑨禁煙治療費用に対する助成 ⑩自殺対策計画の推進
	4年間の合計(千円)		30,037	5,296	6,943	10,345	7,453
	事業費	財源内訳					
		国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	452	113	113	113	113
市債		0	0	0	0	0	
その他		700	700	0	0	0	
一般財源		28,885	4,483	6,830	10,232	7,340	
30年度事業内容	①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の後期行動計画を推進。各地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康チャレンジに参加する事業所等の拡大。受動喫煙防止対策に取り組む事業者の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び受動喫煙防止対策の推進。 ④健康づくり推進員による地域のウォーキングで健康遊具の活用を推進。筋力アップ事業の推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥新たな体制のもと、他部署、関係機関と連携して地域の健康を推進。 ⑦見直し後第2次プラン後期計画の啓発			30年度実施内容	①第2次たじみ健康ハッピープラン推進会議を開催。各地区担当保健師による地区住民と協働した主体的な取り組みを実施 ②受動喫煙防止を啓発し、受動喫煙対策に取り組む事業所11件を空気のおいしいお店・喫煙対策優良事業所として認定。 ③防煙教育の資料等の見直し及び(仮)受動喫煙防止条例(案)の検討を実施 ④健康づくり推進員による地域のウォーキングで健康遊具の活用を推進。多治見版筋力アップ体操CD・DVDを作成し筋力アップ事業を推進 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発を実施 ⑥他部署や関係機関と連携した健康づくりの推進。 ⑦プランのダイジェスト版を活用して地域等でプラン啓発を実施 ⑧【追加】第2次たじみ健康ハッピープラン後期計画の取り組みとして自殺対策計画を作成		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：健康増進

事業：生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防を推進します

総合計画コード：201020

マニフェスト：

担当課：保健センター

関連課：保険年金課、高齢福祉課

(単位：千円)

	全体計画	31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①生活習慣病の早期発見のために、有効性(国の指針に基づく)や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討。 ②クーポン券による費用助成により、若い年代の新規受診者を増やす。 ③地域や若い世代が利用する事業での啓発を強化し、特定健診や各種がん検診の受診率向上を図る。 ④生活習慣病予防のため、子どもから大人まで一貫した減塩の取り組みを地域に広げていく。 ⑤医師会との連携による生活習慣病の重症化予防を推進。	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討し、受診率向上を図る。 ・新たな勧奨年齢の対象者への個別通知の開始 ・胃内視鏡検診の導入の検討 ②クーポン券(21歳子宮、41歳乳、大腸40歳がん検診)による費用助成により若い年代への啓発。 ・県大腸がん検診補助金廃止により40歳クーポン助成は市単で実施 ③住民・関係組織・団体の協力により、若い世代からの受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ④住民・関係組織・団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ⑤医師会との連携やレセプト情報を活用し、生活習慣病の重症化を予防するため保健指導実施。	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討し、受診率向上を図る。 ・胃内視鏡検診の導入の検討 ②クーポン券(21歳子宮、41歳乳、大腸40歳がん検診)による費用助成により若い年代への啓発。 ・県大腸がん検診補助金廃止により40歳クーポン助成は市単で実施 ③住民・関係組織・団体の協力により、若い世代からの受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ④住民・関係組織・団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ⑤医師会との連携やレセプト情報を活用し、生活習慣病の重症化を予防するため保健指導実施。	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討し、受診率向上を図る。 ・胃内視鏡検診の導入の方針決定 ②クーポン券(21歳子宮、41歳乳、大腸40歳がん検診)による費用助成により若い年代への啓発 ③住民・関係組織・団体の協力により、若い世代からの受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ④住民・関係組織・団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ⑤医師会との連携やレセプト情報を活用し、生活習慣病の重症化を予防するため保健指導実施。	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討し、受診率向上を図る。 ・胃内視鏡検診 ②クーポン券(21歳子宮、41歳乳、大腸40歳がん検診)による費用助成により若い年代への啓発 ③住民・関係組織・団体の協力により、若い世代からの受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ④住民・関係組織・団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ⑤医師会との連携やレセプト情報を活用し、生活習慣病の重症化を予防するため保健指導実施。
事業費	4年間の合計(千円)	338,811	82,475	83,970	88,396
	財源内訳				
	国支出金	13,600	3,400	3,400	3,400
	県支出金	16,486	5,509	3,659	3,659
	市債	0	0	0	0
	その他	7,495	865	2,210	2,210
	一般財源	301,230	72,701	74,701	79,127
30年度事業内容	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び受診勧奨方法を検討し、受診率向上を図る。 ・国が推奨するがん検診勧奨年齢の検討・胃内視鏡検診導入の検討 ②③住民組織・関係組織・団体の協力により、若い世代への受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ④地域や関係団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ⑤医師会との連携やレセプト情報を活用し、生活習慣病の重症化を予防、保健指導実施。		30年度実施内容	①各種がん検診受診率向上の為にH31より検診受診票の個別通知対象者(各種がん検診下限年齢～69歳)を拡大、胃内視鏡検診実施の市町への聞き取りや関係機関との調整のうえH32実施を延期することを決定。 ②がん検診クーポン券費用助成により新規対象者への受診勧奨。受診者数は子宮(21歳女45人)・乳(41歳女160人見込)大腸(40歳106人) ③地区のイベント、全小中学生保護者にチラシ配布を行う等各種検診の啓発を実施。 ④地区のイベント等で食生活改善推進員等と減塩味噌汁の試飲や家庭味噌汁の塩分測定等を通して減塩啓発実施。14回2144人見込 ⑤医師会と連携し特定健診要受診者への受診勧奨等生活習慣病の重症化予防を推進156人	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：健康増進

事業：高齢者の元気を創出するため、TGK48プロジェクトを推進します

総合計画コード：201030

マニフェスト：



担当課：保健センター

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①TGK48の健康と元気を検証し、市民に周知 ②地域の住民を対象に活動を広げ、住民組織や健康づくり推進員等の団体と協働し、元気なまちづくりを推進。		①リズムダンスの検証結果を基に公民館と協働し、各地域でダンスを通した健康づくり事業の推進 ②新たな自主的な運営のもと、地域団体と協働し、各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援		①リズムダンスの検証結果を基に公民館と協働し、各地域でダンスを通した健康づくり事業の推進 ②新たな自主的な運営のもと、地域団体と協働し、各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援		①リズムダンスの検証結果を基に公民館と協働し、各地域でダンスを通した健康づくり事業の推進 ②新たな自主的な運営のもと、地域団体と協働し、各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援		①リズムダンスの検証結果を基に公民館と協働し、各地域でダンスを通した健康づくり事業の推進 ②新たな自主的な運営のもと、地域団体と協働し、各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援	
事業費	4年間の合計(千円)		2,000	500	500	500	500	500	500	500
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	2,000	500	500	500	500	500	500	500
30年度事業内容	①岐阜大学と協働で、体力測定を実施。国保データにより医療費を検証。元気と健康の検証データの蓄積 ②各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援 ③各地域で、TGKメンバーが指導者となって、住民を対象に活動を広げる ④体力測定結果及び医療費検証結果を含め、5年間の活動を総括				30年度実施内容	①岐阜大学と協働で、体力測定を実施 ②各種イベント・マスコミ等でダンスを通して元気を発信 ③市内4か所で、TGKメンバーが指導者となって、住民を対象に活動を実施 ④5年間の活動を総括を実施 ⑤【追加】自主的な運営の支援を実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：医療体制の充実

事業：市民病院の医療機器を整備・更新するとともに、医療体制の充実を図ります

総合計画コード： 202010

マニフェスト：

担当課：保健センター

関連課：なし

(単位：千円)

事業内容	全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画	
	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③人材確保に協力		①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力	
事業費	4年間の合計(千円)		1,392,180	529,542	287,546	287,546	287,546
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	607,000	307,000	100,000	100,000	100,000
		その他	785,000	222,500	187,500	187,500	187,500
		一般財源	180	42	46	46	46
30年度事業内容	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力			30年度実施内容	①医療機器の整備更新を実施 ②政策的医療負担金の概算払いを実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価(7月実施) ④人材確保に協力(常勤医師数28人)		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：医療体制の充実

事業：休日・夜間における初期救急医療体制を継続します

総合計画コード：202020

マニフェスト：

担当課：保健センター

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施		①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施		①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施		①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施		①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	
事業費	4年間の合計(千円)		61,084	15,160	15,308	15,308	15,308	15,308	15,308	15,308
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	61,084	15,160	15,308	15,308	15,308	15,308	15,308	15,308
30年度事業内容	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施				30年度実施内容	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 203010

担当課： 文化スポーツ課

施策：スポーツ振興

マニフェスト：

関連課： 子ども支援課、教育委員会、保健センター

事業： スポーツに親しむ機会を充実させ、生涯にわたり豊かなスポーツライフを楽しむ人を増やします

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実		①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実 ⑦生涯スポーツ推進プラン中間見直し ⑧ねんりんピック岐阜2020一年前大会の開催		①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実 ⑧ねんりんピック岐阜2020大会の開催		①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実		①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実	
	4年間の合計(千円)		30,434	8,139	16,765	2,765	2,765			
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
その他		40	7	11	11	11				
一般財源		30,394	8,132	16,754	2,754	2,754				
30年度事業内容	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実				30年度実施内容	①健常者、障がい者を問わず気軽にスポーツを楽しむ機会を提供 ②地域スポーツ企画を支援し、レクリエーションを普及 ③スポーツ推進委員、区体育委員交流会で軽スポーツ活動支援を実施 ④中部実業団陸上選手権大会等トップレベルの大会観戦の機会を提供 ⑤スポーツサポーターの募集・研修会を実施 ⑥市ホームページ、広報、TASA、記者クラブへ情報提供を適宜実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード：203020

担当課：文化スポーツ課

施策：スポーツ振興

マニフェスト：



関連課：子ども支援課、教育委員会、保健センター

事業：幼少期からのスポーツ体験や競技スポーツ活動を支援するとともに、指導者の育成に努めます

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成 ⑦東濃総合体育大会首位奪還のための体育協会強化 ⑧日本スポーツマスターズ大会の開催		①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成 ⑦東濃総合体育大会首位奪還のための体育協会強化 ⑧身体障害者東濃ブロック体育大会(開催市)		①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成		①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成	
	4年間の合計(千円)	126,633		32,956		31,938		30,888	
	国支出金	0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0	
	市債	0		0		0		0	
事業費	その他	2,922		729		731		731	
	一般財源	123,711		32,227		31,207		30,157	
30年度事業内容	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成 ⑦東濃総合体育大会首位奪還のための体育協会強化								
	①幼少期の体力づくりの大切さを伝える親子参加型の運動・遊び教室を開催 ②子どもの体力向上のため、学校へ軽スポーツ用具の貸出しを実施 ③ガイドラインを周知し、安全・安心に配慮 ④地域行事にスポーツ推進委員を派遣し、各種軽スポーツの促進及び事業を開催 ⑤競技力向上のため、トップアスリートによるスポーツ教室等を開催 ⑥指導者の資質向上を図るため、講習会やセミナーを開催 ⑦強化対策として体育協会へ補助金を支給								

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 203030

担当課： 文化スポーツ課

施策：スポーツ振興

マニフェスト：

関連課： 緑化公園課

事業：老朽化した施設・設備の計画的な整備を実施し、快適で安全なスポーツ環境を整えます

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①快適で安全に配慮した施設の整備 ②身近な場所でスポーツができる環境の整備 ③老朽化した施設の計画的な整備 ④スポーツ用具の充実・更新 ⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ⑥体育施設の見直しに向けた研究調査	①快適で安全に配慮した施設の整備 ②身近な場所でスポーツができる環境の整備 ③老朽化した施設の計画的な整備 ④スポーツ用具の充実・更新 ⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ⑥体育施設の見直しに向けた研究調査	①快適で安全に配慮した施設の整備 ②身近な場所でスポーツができる環境の整備 ③老朽化した施設の計画的な整備 ④スポーツ用具の充実・更新 ⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ⑥体育施設の見直しに向けた研究調査	①快適で安全に配慮した施設の整備 ②身近な場所でスポーツができる環境の整備 ③老朽化した施設の計画的な整備 ④スポーツ用具の充実・更新 ⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ⑥体育施設の見直しに向けた研究調査	①快適で安全に配慮した施設の整備 ②身近な場所でスポーツができる環境の整備 ③老朽化した施設の計画的な整備 ④スポーツ用具の充実・更新 ⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ⑥体育施設の見直しに向けた研究調査
	4年間の合計(千円)	60,525	15,573	14,984	14,984
	国 支 出 金	0	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0
	そ の 他	19,043	5,300	4,581	4,581
事業費 財源内訳	一 般 財 源	41,482	10,273	10,403	10,403
	30年度事業内容	①快適で安全に配慮した施設の整備 ②身近な場所でスポーツができる環境の整備 ③老朽化した施設の計画的な整備 ④スポーツ用具の充実・更新 ⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ⑥体育施設の見直しに向けた研究調査			
	30年度実施内容	①毎日の施設点検により、危険箇所を早期発見し、迅速な修繕を実施 ②地域行事にスポーツ推進委員を派遣し、各種軽スポーツの促進及び事業を開催 ③大規模修繕計画を立て、老朽化した施設の計画的な修繕を実施 ④施設利用促進のため、市民ニーズに合わせたスポーツ用具を購入・更新 ⑤学校・教育委員会と連携を図り施設開放状況を把握し、登録団体の利用を促進 ⑥市と指定管理者、体育協会が連携を図り、研究調査を実施			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：スポーツ振興

事業：星ヶ台競技場の第2種公認陸上競技場認定を更新します

総合計画コード：203040

マニフェスト：

担当課：文化スポーツ課

関連課：緑化公園課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画				
事業内容	①星ヶ台競技場の第2種公認の認定更新 ②第2種公認認定に必要な施設整備 ③第2種公認認定に必要な備品整備		完了		①第2種公認継続認定に必要な日本陸上競技連盟検定員による認定整備内容事前指導		①第2種公認継続認定に必要な施設整備 ②第2種公認継続認定に必要な備品整備 ③第2種公認継続認定更新		完了				
	4年間の合計(千円)		5,040		0		40		5,000		0		
	事業費	財源内訳		国支出金		0		0		0		0	
		財源内訳		県支出金		0		0		0		0	
		財源内訳		市債		0		0		0		0	
		財源内訳		その他		0		0		0		0	
		財源内訳		一般財源		5,040		0		40		5,000	
完了													
30年度事業内容													

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：スポーツ振興

事業：星ヶ台運動公園整備計画を策定します

総合計画コード： 203050

マニフェスト：

担当課：文化スポーツ課

関連課：緑化公園課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①星ヶ台運動公園全体整備計画の検討・作成 ②スポーツ施設利用の安全確保		①星ヶ台運動公園全体整備計画の策定		①星ヶ台運動公園全体整備計画の実施時期の検討		①星ヶ台運動公園全体整備計画の実施時期の検討		①星ヶ台運動公園全体整備計画の実施時期の検討	
事業費	4年間の合計(千円)		3,000		0		0		0	
	財源内訳	国支出金	0		0		0		0	
		県支出金	0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	3,000		3,000		0		0	
30年度事業内容	①星ヶ台運動公園全体整備計画の検討・作成				30年度実施内容	①体育協会、関係種目団体との協議を実施し、テニスコート整備、運動広場整備、多目的広場整理を中心とした整備計画案を策定				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：高齢者支援

事業：元気な高齢者や関係団体と連携し、介護予防・日常生活支援総合事業や地域での支えあい活動を推進します

総合計画コード：204010

マニフェスト：



担当課：高齢福祉課

関連課：保健センター、福祉課、くらし人権課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)や包括的支援事業等の地域支援事業を推進元気な高齢者の地域福祉活動への参加を促進する体制を整備 ②地域の団体等が新しい総合事業を実施するためのモデル事業を実施するとともに、事業実施を見越した活動を支援し、新しい総合事業にステップアップするための支援を実施 ③地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける ④郊外の空き家の活用を進め、高齢者が気軽に集う場所として整備。また地域福祉の拠点となる事務所機能の整備を実施 ⑤地域の福祉活動を担う元気な高齢者が集い、自主的に地域のまちづくりを推進するために必要な拠点(集いの広場やデイサービスに代わるもの)の整備(集会所の改修、施設のバリアフリー化等)を実施	①新しい総合事業や地域支援事業の実施、第2層生活支援コーディネーター等の育成支援。 ②高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施(福祉活動推進事業費)。 ③地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける。 ④自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施(地域人財育成費)。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備。 ⑤集会所等のバリアフリー補助(元気高齢者拠点整備費)。 ⑥介護人財確保対策のための研修事業等(介護人財確保対策推進業務)老人クラブ活動支援のための補助の継続(高齢者地域福祉活動助成費)	①新しい総合事業や地域支援事業の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援。 ②高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施(福祉活動推進事業費)。 ③地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける。 ④自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施(地域人財育成費)。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備。 ⑤集会所等のバリアフリー補助(元気高齢者拠点整備費)。 ⑥介護人財確保対策のための研修事業等(介護人財確保対策推進業務)老人クラブ活動支援のための補助の継続(高齢者地域福祉活動助成費)	①新しい総合事業や地域支援事業の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援。 ②高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施(福祉活動推進事業費)。 ③地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける。 ④自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施(地域人財育成費)。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備。 ⑤集会所等のバリアフリー補助(元気高齢者拠点整備費)。 ⑥介護人財確保対策のための研修事業等(介護人財確保対策推進業務)老人クラブ活動支援のための補助の継続(高齢者地域福祉活動助成費)	①新しい総合事業や地域支援事業の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援。 ②高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施(福祉活動推進事業費)。 ③地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける。 ④自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施(地域人財育成費)。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備。 ⑤集会所等のバリアフリー補助(元気高齢者拠点整備費)。 ⑥介護人財確保対策のための研修事業等(介護人財確保対策推進業務)老人クラブ活動支援のための補助の継続(高齢者地域福祉活動助成費)
	4年間の合計(千円)	1,096,238	247,139	276,271	286,414
	国支出金	237,289	53,568	59,705	62,008
	県支出金	140,366	31,513	35,401	36,726
	市債	0	0	0	0
	その他	674,800	153,030	169,580	176,095
事業費 財源内訳	一般財源	43,783	9,028	11,585	11,585
	30年度事業内容	①新しい総合事業や地域支援事業の実施、第2層生活支援コーディネーター等の育成支援。 ②高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施(福祉活動推進事業費)。 ③地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける。 ④自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施(地域人財育成費)。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備。 ⑤集会所等のバリアフリー補助(元気高齢者拠点整備費)。 ⑥介護人財確保対策のための研修事業等(介護人財確保対策推進業務)老人クラブ活動支援のための補助の継続(高齢者地域福祉活動助成費)		30年度実施内容	①介護予防・日常生活支援総合事業及び地域支援事業(一般介護予防講座、認知症初期集中支援システム、生活支援コーディネーターの設置等)を実施。第2層生活支援コーディネーター発掘に伴う人財育成事業の実施。 ②住民型サービス実施に向け、関係団体への説明の実施。月2回以上実施のサロンに対して補助支援。 ③住民型サービス実施に向けた説明会を関係団体に説明。 ④地域活動の核となる人財の発掘、活躍の場への支援するために人財育成事業の実施。 ⑤サロン活動等をする集会所において、バリアフリー改修に伴う補助の実施(6ヶ所) ⑥ライフサポーター育成講座の開講により、人財の確保。老人クラブ55団体へ補助金手続きの実施。

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：高齢者支援

事業：地域包括支援センターを拠点として、高齢者の相談支援体制を充実させます

総合計画コード：204020

マニフェスト：

担当課：高齢福祉課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①地域包括支援センターを増設し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられることができるように、地域包括ケアの拠点としての役割を果たします。 ②地域包括支援センター 6カ所(太平・滝呂・南姫・笠原・精華・北栄)を整備(高齢者支援センターは地域包括支援センターに統合し、事業を継続)		＜第7期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター(6か所)の適切な運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化		＜第7期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター(6か所)の適切な運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化		＜第8期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター(6か所)の適切な運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化		＜第8期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター(6か所)の適切な運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化	
	4年間の合計(千円)		440,597	111,179	109,806	109,806	109,806	109,806		
	事業費 財源内訳	国支出金	146,171	38,183	35,996	35,996	35,996	35,996		
		県支出金	83,692	19,090	21,534	21,534	21,534	21,534		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	210,734	53,906	52,276	52,276	52,276	52,276		
一般財源		0	0	0	0	0	0			
30年度事業内容	＜第7期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター(6か所)の適切な運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化				30年度実施内容	6箇所の地域包括支援センターを設置し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられることができるように、地域包括ケアの拠点としての役割を果たす。 ①高齢者の身近な相談な相談窓口として総合相談事業の実施。権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護マネジメント業務を行う。 ②包括定例会において、人材育成の方法や他市から講師を招き地域ケア会議の開催方法を学習した。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：高齢者支援

事業：高齢者世帯の見守り活動を強化し、在宅生活を支援します

総合計画コード： 204030

マニフェスト：

担当課： 高齢福祉課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①孤立死や虐待死をなくすため、見守り活動の強化 ②ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯の方が地域で自立した生活を送るための支援を行います。 ・配食型見守りサービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業(一時保護) ※生活支援サービス事業(軽度の家事援助サービス)は新しい総合事業に統合。		①・孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②・配食型見守りサービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ※新しい総合事業を適正に実施		①・孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②・配食型見守りサービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ※新しい総合事業を適正に実施		①・孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②・配食型見守りサービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ※新しい総合事業を適正に実施		①・孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②・配食型見守りサービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ※新しい総合事業を適正に実施	
	4年間の合計(千円)		34,915	8,515	8,800	8,800	8,800	8,800		
	事業費	国支出金	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	968	242	242	242	242	242		
一般財源		33,947	8,273	8,558	8,558	8,558	8,558			
30年度事業内容	①・孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②・配食型見守りサービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ※新しい総合事業を適正に実施。				30年度実施内容	①・「孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち」協力隊について、市内外87事業所と協定締結し活動中。 ・民生児童委員連絡協議会や福祉委員長会議等において事業の周知や啓発を実施 ②・配食サービス事業21,940食(H30年度末見込み) ・生活管理指導短期宿泊事業 5件29日(2月27日時点)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：高齢者支援

事業：医療と連携して介護サービスの充実を図り、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるよう支援体制を整えます

総合計画コード：204040

マニフェスト：

担当課：高齢福祉課

関連課：保健センター

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①在宅医療・介護連携のための体制を整備するとともに、在宅医療・介護連携に関する研修会を開催します。 ②認知症地域支援推進員が中心となって、認知症施策を推進します。 ③ヘルパー等の介護従事者の担い手不足を解消するため、市内での就労を条件に初任者研修受講料を助成します。		①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化(市民向け) ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの活用 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた検討		①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化(市民向け) ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの活用 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施		①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化(市民向け) ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの活用 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施		①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化(市民向け) ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの活用 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施	
	4年間の合計(千円)		28,107	5,498	6,463	7,573	8,573			
事業費	財源内訳	国支出金	9,177	2,116	1,935	2,368	2,758			
		県支出金	4,587	1,057	967	1,184	1,379			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	9,843	2,325	2,061	2,521	2,936			
		一般財源	4,500	0	1,500	1,500	1,500			
30年度事業内容	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化(市民向け) ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの発足 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた検討				30年度実施内容	①年に2回、医療・介護専門職代表による会議を開催。連携のためのツールの作成や普及活動、研修会実施によりスキルアップを図る他、相談支援窓口を設置し、アンケートにより、課題・問題抽出や事業の評価を実施。ホームページに市内医療機関・介護事業所の検索サイトをリンクさせ、事業所の比較・選択、情報収集可能となっている。在宅医療と介護の両方を兼ねる訪問看護ステーションにより、在宅医療・介護におけるチームアプローチを深めていく研修会の実施。 ②認知症サポーターフォローアップ研修としてボランティア研修と徘徊模擬訓練と2回開催。認知症地域支援推進員が中心となり認知症カフェを10回開催。グループホームでの認知症カフェを支援する。認知症初期集中支援チームを4月に開設。チーム会議毎月開催。支援ケース4件。 ③ライフサポーター(生活支援員)養成講座等の開催を通して人材を育成。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：高齢者支援

事業：権利擁護が必要な高齢者・障がい者の成年後見制度の利用を促進します

総合計画コード： 204050

マニフェスト：

担当課： 高齢福祉課

関連課： 福祉課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	NPO法人に委託し成年後見制度の利用を促進 ①広報、啓発：年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立支援：相談窓口を常時設置、親族申立を支援 ③養護または介護が必要で親族申立が困難な場合、市長の申立を実施	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立
	4年間の合計(千円)	52,955	12,941	13,338	13,338
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	800	200	200	200
事業費	一般財源	52,155	12,741	13,138	13,138
	30年度事業内容	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立		30年度実施内容	①シンポジウムの実施(H30.10.21) セラミックパークMINOにて開催 ②相談・親族申立てによる支援の実施 ③市長申立件数 1件

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：障がい者支援

事業：療育、保育及び教育の連携を図り、一体的な支援を進めます

総合計画コード： 205010

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： 福祉課、保健センター、教育相談室

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業の実施	①既存関係機関の連携強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業の実施		①既存関係機関の連携強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業の実施		①既存関係機関の連携強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業の実施		①既存関係機関の連携強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業の実施	
	4年間の合計(千円)	459	150	103	103	103	103	103	103
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	459	150	103	103	103	103	103	103
	30年度事業内容	①既存関係機関の連携強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業の実施			30年度実施内容	①特別支援コーディネーターを中心に各園の連携を維持 ②発達支援委員会での検討結果をもとに園、子ども支援課、保健センター、療育施設が連携して就園、通所などを支援 ③保育園・幼稚園・小学校・発達支援センター等にて指導者への助言、または、家庭訪問での保護者への助言を保健センター・教育委員会と連携して実施(129回)			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：障がい者支援

事業：発達支援センターのあり方を検討し、整備方針を策定します

総合計画コード： 205020

マニフェスト：

担当課： 子ども支援課

関連課： 公共施設管理室

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①発達支援センターの整備に向けた方針策定と候補地の選定		①整備方針の検討・策定 ②候補地の選定		①整備方針に基づき事業実施		①整備方針に基づき事業実施		①整備方針に基づき事業実施	
事業費	4年間の合計(千円)		72	72	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	72	72	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	①整備方針の検討・策定 ②候補地の選定				30年度実施内容	①施設整備に関して先進自治体(西尾市)を視察。整備方針策定に向けたWG立ち上げ ②公共施設管理室と連携し、候補地について検討				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 205030

担当課：福祉課

施策：障がい者支援

マニフェスト：

関連課：なし

事業：障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域生活支援拠点等を整備します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の整備を検討	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の整備に向け準備	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の運用	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の運用	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の運用	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の運用	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の運用	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の運用	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の運用
	4年間の合計(千円)	3,600	0	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	0	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
30年度事業内容	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の整備に向け準備		30年度実施内容		広域連携による地域生活支援拠点等の整備体制について運営の中心となる基幹相談支援センターの、H31年4月の設置に向け東濃五市で準備中。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 205040

担当課：福祉課

施策：障がい者支援

マニフェスト：

関連課：なし

事業：障がい者の地域生活の場を充実させるため、グループホームの整備を支援します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	障がい者が地域で暮らすために、グループホームの設置に対して補助金を交付	①グループホーム設置に対する補助金交付(1件) ②福祉事業者等と調整 ③県との調整 ④社会福祉協議会のグループホームとして教職員住宅を活用		①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整		①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整		①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整	
	4年間の合計(千円)	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容		①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整 ④グループホーム設置に向けた社会福祉協議会の試行事業のため教職員住宅を活用			30年度実施内容		①社会福祉協議会のグループホーム建設に係る補助金関係予算を平成31年度予算要求。 ②旧多容荘跡地をグループホームの建設用地として、社会福祉協議会に無償貸与。 ③社会福祉協議会のグループホーム建設に係る県補助事業について、県に意見書を提出。 ④旭ヶ丘教職員住宅6室をグループホーム用に、社会福祉協議会に貸付。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：障がい者支援

事業：基幹相談支援センターを設置し相談支援体制を充実させるとともに、就労支援を促進します

総合計画コード： 205050

マニフェスト：

担当課：福祉課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①基幹相談支援センターの設置の設置 ②相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進	①基幹相談支援センターの運用	①基幹相談支援センターの運用	①基幹相談支援センターの運用	①基幹相談支援センターの運用
事業費	4年間の合計(千円)	88,042	21,139	22,301	22,301
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	28,954	6,211	7,581	7,581
30年度事業内容	一般財源	59,088	14,928	14,720	14,720
	①基幹相談支援センターの運用に向けた準備 ②基幹相談支援センター及び相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進				
30年度実施内容	①基幹相談支援センターは、東濃五市連携による共同委託で、H31年4月の設置に向けて準備中。委託相談支援事業所と情報交換を実施。 ②市内の就労移行・就労継続支援を含む日中活動支援事業所の会合を開き、地域での情報交換の場を持った。 ③自立支援協議会を1回開催、分科会を1回開催。 ④障害者優先調達推進法に基づく調達方針を策定し公表(調達目標額820万円。)。市等が主催するイベントで、障がい者就労施設支援等の製品販売を実施。ふるさと納税寄附者への返礼業務を障がい者就労支援施設に委託。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

施策：障がい者支援

事業：バリアフリーの推進とともに、障がい者に対する市民の理解を促します

総合計画コード： 205060

マニフェスト：

担当課：福祉課

関連課：都市政策課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画		
事業内容	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー基本構想の推進・進捗管理 ④バリアフリー適合証の積極的PR ⑤こころのバリアフリーの推進 ⑥福祉教育読本の増刷、改訂 ⑦障害者差別解消法に基づく障害者差別の解消の推進 ⑧駅南地区再開発に係るバリアフリー化の推進 ⑨目標年次(平成32年)の評価と新基本構想の策定		①バリアフリー展の開催 ②「き」業展でのPR ③バリアフリー適合証制度の適正な運用 ④福祉教育読本を用いた、こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑥障害者就労支援施設等からの調達を推進	①バリアフリー展の開催 ②「き」業展でのPR ③バリアフリー適合証制度の適正な運用 ④福祉教育読本を用いた、こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑥障害者就労支援施設等からの調達を推進	①バリアフリー展の開催 ②「き」業展でのPR ③バリアフリー適合証制度の適正な運用 ④福祉教育読本を用いた、こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑥障害者就労支援施設等からの調達を推進	①バリアフリー展の開催 ②「き」業展でのPR ③バリアフリー適合証制度の適正な運用 ④福祉教育読本を用いた、こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑥障害者就労支援施設等からの調達を推進		
	4年間の合計(千円)		4,461	1,224	459	1,104	1,674	
	事業費	財源内訳	国支出金	1,021	0	30	353	638
			県支出金	511	0	15	177	319
			市債	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	
一般財源			2,929	1,224	414	574	717	
30年度事業内容	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー基本構想の進捗確認(協議会を年1回開催し、報告) ④バリアフリー適合証の積極的PR ⑤こころのバリアフリーの推進 ⑦障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑧駅南再開発ビル等の特定施設に係るバリアフリー化の推進。			30年度実施内容	①バリアフリー展を開催(2月5日～15日)。 ②福祉環境整備指針について、事業者からの相談に対応。 ③バリアフリー基本構想の進捗確認を協議会において報告。 ④バリアフリー適合証を交付(更新2件)。 ⑤小中学校において、福祉教育読本によるこころのバリアフリーを推進。 ⑦FMPiPiでの啓発及び新人職員研修の実施 ⑧具体的案件がないため未実施。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 地場産業の支援

事業： 窯業原料の確保など、地場産業の持続に向けた支援のあり方を検討します

総合計画コード： 301010

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容		①美濃焼みらい会議や意見交換を年4回実施し、地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市の行政、業界、研究機関と共に検討を行う。		①美濃焼みらい会議や意見交換を随時実施 ②必要となるデータの検討を行い、データの収集を実施 ③未調査候補地の基礎調査 ④実施スキームの調整		①美濃焼みらい会議や意見交換を随時実施		①美濃焼みらい会議や意見交換を随時実施	
事業費	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
		①美濃焼みらい会議や意見交換を随時実施 ②必要となるデータの検討を行い、データの収集を実施 ③陶磁器原料調査を実施、優先地区を決定 ④実施スキームの調整		①美濃焼みらい会議3回開催 ②資料等を基に地区を選定 ③優先地区を決定し、物理探査を実施 ④次年度の予定を策定					
				30年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 地場産業の支援

事業： 美濃焼のブランド力の向上や販路開拓に取り組む積極的な事業者を支援します

総合計画コード： 301020

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： 陶磁器意匠研究所

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①美濃焼ブランディング研究会の支援 ②大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ③国内、国外への販路開拓を支援 ④美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援 ⑤美濃焼みらい会議を基軸とした地場産業の将来課題への対処 ⑥シェア工房等の支援		①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援(テーブルウェアフェスティバル、建築・建材展等展示会等出展支援) ②多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等への補助金による支援 ③美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援 ④美濃焼産業観光振興補助金を活用したシェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品化PR ⑤美濃焼タイル施工補助金の運用による多治見らしさ及び郷土愛の醸成と美濃焼タイルの振興		①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援(テーブルウェアフェスティバル、建築・建材展等展示会等出展支援) ②多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等への補助金による支援 ③美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援 ④美濃焼産業観光振興補助金を活用したシェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品化PR ⑤美濃焼タイル施工補助金の運用による多治見らしさ及び郷土愛の醸成と美濃焼タイルの振興		①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援(テーブルウェアフェスティバル、建築・建材展等展示会等出展支援) ②多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等への補助金による支援 ③美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援 ④美濃焼産業観光振興補助金を活用したシェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品化PR ⑤美濃焼タイル施工補助金の運用による多治見らしさ及び郷土愛の醸成と美濃焼タイルの振興		①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援(テーブルウェアフェスティバル、建築・建材展等展示会等出展支援) ②多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等への補助金による支援 ③美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援 ④美濃焼産業観光振興補助金を活用したシェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品化PR ⑤美濃焼タイル施工補助金の運用による多治見らしさ及び郷土愛の醸成と美濃焼タイルの振興	
	4年間の合計(千円)		156,697	37,939	39,586	39,586	39,586	39,586		
	事業費	財源内訳	国支出金	13,000	13,000	0	0	0	0	
		財源内訳	県支出金	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		財源内訳	市債	0	0	0	0	0	0	
財源内訳		その他	0	0	0	0	0	0		
財源内訳		一般財源	139,697	23,939	38,586	38,586	38,586	38,586		
30年度事業内容	①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援(テーブルウェアフェスティバル、建築・建材展等展示会等出展支援) ②多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等への補助金による支援 ③美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援 ④美濃焼産業観光振興補助金を活用したシェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品化PR ⑤美濃焼タイル施工補助金の運用による多治見らしさ及び郷土愛の醸成と美濃焼タイルの振興				30年度実施内容	①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援(テーブルウェアフェスティバル、デザイン皿コンテスト、建築・建材展等展示会等出展支援) ②多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等への補助金による支援 ③グルメスタンプラリーを実施し美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援した。 ④美濃焼産業観光振興補助金を活用したシェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援により、観光施設の充実を図った。 ⑤美濃焼タイル施工補助金により建物等にタイルを用いて多治見らしさ及び郷土愛の醸成と美濃焼タイルの振興を図った。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 301030

担当課： 陶磁器意匠研究所

施策： 地場産業の支援

マニフェスト：



関連課： 産業観光課

事業： 海外や全国から若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①産業と文化の両面から美濃焼を活性化 する人財の育成 ②意匠研究所卒業生など若手人財の定住促進	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ⑤定住促進	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ⑤定住促進 ⑥卒業生・研究生作品展(仮)の実施(市政80周年記念事業)	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ⑤定住促進	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ⑤定住促進
	4年間の合計(千円)	62,936	9,236	17,900	17,900
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
事業費	その他	39,536	9,236	10,100	10,100
	一般財源	23,400	0	7,800	7,800
	30年度事業内容	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ⑤定住促進	30年度実施内容	①ishoken galleryを活用した授業(講師1名)、公開特別講義7回実施。2月、卒業制作展で24名が成果発表(来場者1356人)。ほかに滝呂地区との企画展・進級制作展等開催。来年度合格者はデザイン・技術コース12名、セラミックスラボ通常選考7名(うち延長2) ②外国人特別選考3名(ブラジル(期間延長)、セルビア、香港(英国籍))入所。来年度合格者は7名(セルビア3(うち延長1)、中国2、ロシア1、シンガポール1) ③週1～2回程度、ホームページ、フェイスブックによる情報発信 ④ハローワークと連携し延べ49件(2/19時点)の求人あり。進路状況は市内12名(うち正社員3、ラボ7)、県内1名、県外5名、国外2名の予定(未定4)。 ⑤修了生雇用・定住促進奨励金制度施行。対象予定者3名(2/19時点)。修了生創作活動支援補助金制度制定(平成31年4月1日施行)	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 地場産業の支援

事業： 安全・安心で魅力的な陶磁器の製造を支援します

総合計画コード： 301040

マニフェスト：



担当課： 陶磁器意匠研究所

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援		①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③製品欠陥等の相談事例に関する検討・調査の実施 ④陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応 ⑥3Dプリンターを活用した魅力的な陶磁器製品開発の支援		①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③製品欠陥等の相談事例に関する検討・調査の実施 ④陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応 ⑥3Dプリンターを活用した魅力的な陶磁器製品開発の支援		①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③製品欠陥等の相談事例に関する検討・調査の実施 ④陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応 ⑥3Dプリンターを活用した魅力的な陶磁器製品開発の支援		①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③製品欠陥等の相談事例に関する検討・調査の実施 ④陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応 ⑥3Dプリンターを活用した魅力的な陶磁器製品開発の支援	
	4年間の合計(千円)		19,662	5,490	4,724	4,724	4,724	4,724		
	事業費	財源内訳	国支出金	1,000	1,000	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
その他		11,246	3,794	2,484	2,484	2,484	2,484			
一般財源		7,416	696	2,240	2,240	2,240	2,240			
30年度事業内容	①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③鉛・カドミウムの溶出量に影響を与える因子及び上絵付に関する欠陥原因の研究 ④陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応				30年度実施内容	①鉛・カドミウム溶出試験2,501件、スポーリング試験(熱衝撃試験)1,640件実施(1月末)。鉛・カドミウムの溶出基準超過や食器の破損に関する相談に対応 ②③近隣研究機関と勉強会を開催。欠陥の事例やその対応策、試験技術について議論実施 ④観光PRトラック、ききょうバス、モザイクタイル、陶磁器食器のデザイン依頼を19件実施。また、上記勉強会にて、3D造形に関する受託業務について協議、機関間の連携を強化 ⑤他業種における3Dプリンターや3DCADの活用事例を業界との研究会で報告。タイル業界との研究会では3Dプリンターを用いた樹脂型による乾式プレス成形技術を研究				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 地場産業の支援

事業： 世界に誇る美濃焼の中心都市として国際陶磁器フェスティバルを開催し、その魅力を発信します

総合計画コード： 301050

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： 陶磁器意匠研究所

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	国際陶磁器フェスティバル美濃の実施		①国際陶磁器フェスティバル美濃’20実行委員会事務局運営支援(準備年)		①国際陶磁器フェスティバル美濃’20実行委員会事務局運営支援(開催年)		①国際陶磁器フェスティバル美濃’23実行委員会事務局運営支援(準備年)		①国際陶磁器フェスティバル美濃’23実行委員会事務局運営支援(準備年)	
事業費	4年間の合計(千円)		70,722	10,357	52,093	0	8,272			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	1,116	1,116	0	0	0			
		一般財源	69,606	9,241	52,093	0	8,272			
30年度事業内容	①国際陶磁器フェスティバル美濃’20実行委員会事務局運営支援(準備年)				30年度実施内容	①国際陶磁器フェスティバル美濃’20実行委員会事務局運営支援(準備年)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 302010

担当課： 企業誘致課

施策： 企業誘致

マニフェスト：



関連課： 企業誘致プロジェクトチーム

事業： 市内への企業誘致やアフターフォロー、本社機能の進出支援を通して雇用や経済波及効果の拡大を図ります

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線補助金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援 ⑦誘致に係る調査	①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援 ⑦誘致に係る調査		①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線補助金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援 ⑦誘致に係る調査		①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線補助金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援		①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線補助金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援	
	4年間の合計(千円)	1,995,459	107,268	768,837	680,431	438,923			
	国支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0			
事業費	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	1,995,459	107,268	768,837	680,431	438,923			
30年度事業内容	①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援			30年度実施内容	①企業立地支援を実施し、平成31年3月 中野倉庫運輸(株)が進出決定 ②進出企業への支援(アフターフォロー)は随時実施 ③事業所等設置奨励金を11社に対し、133,227,900円交付、雇用促進奨励金を8件、2,400,000円交付、移住定住促進奨励金を1件、300,000円交付 ⑤⑥民間企業や金融機関からの問い合わせに随時対応				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 企業誘致

事業： 長瀬テクノパークを整備し、企業を誘致します

総合計画コード： 302020

マニフェスト：



担当課： 企業誘致課

関連課： 企業誘致プロジェクトチーム

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①長瀬テクノパークの整備 ②市土地開発公社との調整 ③誘致に係る調査 ④誘致活動 ⑤土岐多治見北部開発の整備 ⑥新たな誘致活動	完了	完了	完了	完了
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
30年度事業内容	②市土地開発公社との調整 ⑦長瀬テクノパークの企業への引渡し	0	0	0	0
	30年度実施内容	②⑦市土地開発公社と調整し、平成30年6月 日本ガイシ(株)へ土地引渡し完了			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 企業誘致

事業： 高田テクノパークを整備し、企業を誘致します

総合計画コード： 302025

マニフェスト：



担当課： 企業誘致課

関連課： 企業誘致プロジェクトチーム

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①高田テクノパークの整備 ②多治見市土地開発公社との調整 ③開発に係る調査(交通量調査) ④誘致活動	①高田テクノパークの整備 ②多治見市土地開発公社との調整 ③開発に係る調査 ④誘致活動	①高田テクノパークの整備 ②多治見市土地開発公社との調整 ④誘致活動	①高田テクノパークの整備 ②多治見市土地開発公社との調整 ④誘致活動	①高田テクノパークの整備 ②多治見市土地開発公社との調整 ④誘致活動
事業費	4年間の合計(千円)	3,204	3,204	0	0
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,204	3,204	0	0
30年度事業内容	①高田テクノパークの整備 ②多治見市土地開発公社との調整 ③開発に係る調査(交通量調査) ④誘致活動		30年度実施内容	①②市土地開発公社と調整し、平成30年5月 測量調査設計開始 ③平成31年1月 交通量調査完了 ④企業誘致活動は随時実施	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード: 303010

担当課: 産業観光課

施策： 市内産業の支援

マニフェスト:

関連課: 企業誘致課、陶磁器意匠研究所

事業： ビジネスマッチングや異業種交流の機会を設け、中小企業の振興を支援します

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い)		①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供。招待企業の拡充。(企業お見合い)		①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供。招待企業の拡充。(企業お見合い)		①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供。招待企業の拡充。(企業お見合い)		①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供。招待企業の拡充。(企業お見合い)	
事業費	4年間の合計(千円)		17,460	4,421	4,401	4,401	4,401	4,237		
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	5,200	1,300	1,300	1,300	1,300			
		一般財源	12,260	3,121	3,101	3,101	2,937			
30年度事業内容	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い)				30年度実施内容	①第12回企業お見合い平成30年10月26日(金)開催発注企業申込:103社、受注企業申込:65社、当日商談件数:200件 ②第16回「き」業展 平成31年2月1日(金)、2日(土)開催出展者の質の向上につながった。来場者4,004人、出展:126事業者／144ブース				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 市内産業の支援

事業： 創業意欲の高い市民をサポートし、企業としての自立を支援します

総合計画コード： 303020

マニフェスト：

担当課： 産業観光課

関連課： 企業誘致課、陶磁器意匠研究所

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催、ビジネスインキュベータの運営、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施	①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催)、ビジネスインキュベータの運営(支援ルームの部分補修・鍵付替)、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施		①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催)、ビジネスインキュベータの運営(支援ルームの部分補修・鍵付替)、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施		①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催)、ビジネスインキュベータの運営(支援ルームの部分補修・鍵付替)、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施		①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催)、ビジネスインキュベータの運営(支援ルームの部分補修・鍵付替)、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施	
	4年間の合計(千円)	4,561	1,180	1,127	1,127	1,127	1,097	1,097	1,097
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,267	1,177	30	30	30	30	30	30
	一般財源	3,294	3	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097
30年度事業内容	①創業支援事業計画のレビュー及び第2期創業支援計画の作成 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催、ビジネスインキュベータの運営、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施			30年度実施内容	①創業支援事業計画に規定する特定創業支援事業による支援を受けたことの証明を2件発行。創業支援事業計画を更新(H32.6.30まで) ②3回の入居者募集を実施。新規で5事業者が入居。創業支援セミナーを開催。14名参加。マネージャーによる指導・アドバイスを実施。入居者は「き」業展やセミナー等に積極的に参加。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 303030

担当課： 産業観光課

施策： 市内産業の支援

マニフェスト：

関連課： 市街地整備課、開発指導課、都市政策課

事業： 中心市街地の商店街などに求められる機能や役割を調査・検討し、ニーズに応じた活性化策を実施します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ②商店街振興事業への補助 ③新しい中心市街地活性化基本計画の策定及び事業の実施	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・美濃焼デコレーション事業 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の推進・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ④電動アシスト自転車のレンタサイクル事業		①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・美濃焼デコレーション事業 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の推進・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ④電動アシスト自転車のレンタサイクル事業		①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・美濃焼デコレーション事業 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の推進・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ④電動アシスト自転車のレンタサイクル事業		①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・美濃焼デコレーション事業 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の推進・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ④電動アシスト自転車のレンタサイクル事業	
	4年間の合計(千円)	98,465	30,374	22,697	22,697	22,697	22,697	22,697	22,697
	国支出金	22,000	4,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	その他	4,447	3,697	250	250	250	250	250	250
	一般財源	72,018	22,677	16,447	16,447	16,447	16,447	16,447	16,447
30年度事業内容		①TMOによる中心市街地活性化事業の支援・美濃焼デコレーション事業・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の推進・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業			30年度実施内容 ①TMOによる中心市街地活性化事業を支援し、中心市街地活性化基本計画を促進。 ②空中スィカ事業(商店街に100鉢) ③ママズカフェオープンカフェ(モザイクアート装飾)オープン おもしろおマップの発行 たじみビジネスプランコンテストの開催(33件の応募。「き」業展にて7名のファイナリストによる公開プレゼンテーション)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 304010

担当課： 市街地整備課

施策： にぎわい創出

マニフェスト：



関連課： 総務課、企画防災課、道路河川課、都市政策課、開発指導課、産業観光課、工事課

事業： 多治見駅南地区市街地再開発事業を推進することにより、駅南地区の高度利用を促します

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画				
事業内容	多治見駅南地区で組合施行の市街地再開発事業推進を積極的に支援し、住宅棟及び商業棟並びに立体駐車場を建設する。またペデストリアンデッキを設置し、当該地区から多治見駅まで平面でつなぐ。合わせて周辺道路及び一般車両送迎用広場の拡張整備も行う。 平成29年度：①特定業務代行者の決定、②事業計画作成、③本組合設立、④権利変換計画作成 平成30年度前半、①権利変換計画の認可、②補償・明け渡し。 平成30年度後半、31年度：解体及び工事。 平成32年度末：竣工		【組合事業の支援】 ①資産に関する補償(土地、建物) ②明け渡しに関する補償(営業、動産移転) ③従前施設の明け渡し ④地元説明会 ⑤既存施設の解体工事の着手 ⑥整地工事 ⑦交番移設工事着手 ⑧再開発ビル管理運営会社の検討 ⑨テナント募集 【市事業】 ⑩市道拡張部の用地・建物補償 ⑪拡張広場の用地・建物補償 ⑫本市権利床の有効活用の検討(市有財産としての視点)		【組合事業の支援】 ①建築工事着手(住宅棟、商業棟、立体駐車場、ペデストリアンデッキ) ②テナント募集 ③マンション販売 ④再開発ビル管理運営会社管理規約の検討 ⑤下水道管移設工事着手 【特定建築者の支援】 ⑥ホテル建築工事着手 【市事業】 ⑦広場拡張及びペデストリアンデッキ工事着手 ⑧既存広場改修工事着手 ⑨既存道路改修工事着手 ⑩地下道撤去工事着手 ⑪本市権利床の有効活用の検討(市有財産としての視点)		【組合事業の支援】 ①建築工事(住宅棟、商業棟、立体駐車場) ②内装工事(住宅棟、商業棟、立体駐車場) ③再開発ビル管理運営会社の設立 ④大店立地法届出、説明会、公告、縦覧 ⑤下水道管移設工事 【特定建築者の支援】 ⑥ホテル建築工事 【市事業】 ⑦広場拡張及びペデストリアンデッキ工事 ⑧既存広場改修工事 ⑨既存道路改修工事 ⑩地下道撤去工事 ⑪本市権利床の有効活用の検討(市有財産としての視点)		【組合事業の支援】 ①建築工事(住宅棟、商業棟、立体駐車場)、平成34年6月オープン ②工事完了公告 ③施設建築物の登記 ④清算 【特定建築者の支援】 ⑤ホテル平成34年6月オープン				
事業費	4年間の合計(千円)		9,990,841		1,853,165		4,909,676		2,629,000		599,000		
	財源内訳	国支出金		4,802,202		836,093		2,250,109		1,401,000		315,000	
		県支出金		1,013,287		178,287		464,000		302,000		69,000	
		市債		3,120,000		591,900		1,517,400		827,100		183,600	
		その他		0		0		0		0		0	
		一般財源		1,055,352		246,885		678,167		98,900		31,400	
30年度事業内容	【組合事業の支援】 ①特定業務代行者の決定 ②権利変換計画の作成及び認可 【市事業】 ③ペデストリアンデッキ基本設計及び実施設計、周辺道路実施設計、下水管移設設計					30年度実施内容	【組合事業の支援】 ①特定業務代行者の決定に向け、一次募集実施。応募希望者決定。 ②権利変換計画作成。認可申請準備。 ・【追加】都市計画変更告示 ・【追加】特定建築者制度の導入決定 ・【追加】事業計画変更認可取得 ・【追加】下水管移設設計実施 【市事業】 ③-1広場拡張・ペデストリアンデッキ基本設計及び実施設計完了 ③-2市道拡張部実施設計完了 ③-3組合事業として実施						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策: にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード: 304020

担当課: 市街地整備課

施策: にぎわい創出

マニフェスト:

関連課: 緑化公園課、産業観光課

事業: 多治見駅北土地区画整理事業を完了させ、土地の高度利用を促します

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①JR多治見駅北地区で進めている区画整理事業の完成に向け、事業を推進 ・名称:多治見都市計画事業 多治見駅北土地区画整理事業 ・面積:約11.8ha ・事業費:約119.7億円 ・事業期間:平成12年11月10日～平成31年3月31日 ②高度利用の促進	②15街区周辺歩道修景及び植栽工事 ③道路台帳整備 ④電線共同溝台帳整備 ⑤高度利用の促進		高度利用の促進		高度利用の促進		高度利用の促進	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	①換地処分・登記・清算 ②事業区域内修景 ③事業区域内公共施設台帳整備 ④高度利用の促進			30年度実施内容	①換地処分・登記・清算を実施 ②公園台帳を作成 ③2、8、7、10、17、19、23街区のうち都市計画道路沿いの修景整備実施 ④高度利用の促進のため関係者へ周知				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： にぎわい創出

事業： 多治見駅周辺のにぎわい創出に向けた取組を推進します

総合計画コード： 304030

マニフェスト：

担当課： 産業観光課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・虎渓陶酔広場 ・駅北ピアガーデン ・イルミネーション ・サンデーマーケット 等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業 ・美濃焼祭、駅MALL		①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・虎渓陶酔広場 ・駅北ピアガーデン ・イルミネーション ・サンデーマーケット 等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業 ・美濃焼祭、駅MALL		①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・虎渓陶酔広場 ・駅北ピアガーデン ・イルミネーション ・サンデーマーケット 等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業 ・美濃焼祭、駅MALL		①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・虎渓陶酔広場 ・駅北ピアガーデン ・イルミネーション ・サンデーマーケット 等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業 ・美濃焼祭、駅MALL	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業・虎渓陶酔広場・駅北ピアガーデン・イルミネーション・サンデーマーケット 等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業・美濃焼祭、駅MALL			①虎渓用水広場において、虎渓陶酔広場、駅北ピアガーデン、冬季イルミネーション、サンデーマーケット等多くのイベントをTMOが実施。 ②第8回美濃焼祭を開催。 駅MALL(4～13月)の定期開催により認知度が向上。					
30年度実施内容									

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 観光振興

事業： 観光資源のネットワーク化を進め、観光客に魅力のあるまちづくりを進めます

総合計画コード： 305010

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①「東濃ぐるりん観光事業」を活用した広域観光連携 ②「美濃焼多治見こみち事業」を活用した着地型(体験型)観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の機能を強化し、コンベンション(国際会議等)を誘致 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥「道の駅」設置に向けた調査研究 ⑦観光ルートバス(オリベールト)の運行 ⑧観光トイレ整備 ⑨たじみ創造館の活性化	①「東濃ぐるりん観光事業」「ひがしみの歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ②「多治見こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の組織、機能強化支援により観光誘客等を推進 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥オリベ観光ルートバスの運行 ⑦修道院トイレ改修(一部洋式化) ⑧陶都創造館を基軸とした周辺エリアの活性化支援 ⑨観光促進事業委託	①「東濃ぐるりん観光事業」「ひがしみの歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ②「多治見こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の組織、機能強化支援により観光誘客等を推進 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥オリベ観光ルートバスの運行 ⑦陶都創造館を基軸とした周辺エリアの活性化支援 ⑧観光促進事業委託	①「東濃ぐるりん観光事業」「ひがしみの歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ②「多治見こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の組織、機能強化支援により観光誘客等を推進 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥オリベ観光ルートバスの運行 ⑦陶都創造館を基軸とした周辺エリアの活性化支援 ⑧観光促進事業委託	①「東濃ぐるりん観光事業」「ひがしみの歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ②「多治見こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の組織、機能強化支援により観光誘客等を推進 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥オリベ観光ルートバスの運行 ⑦陶都創造館を基軸とした周辺エリアの活性化支援 ⑧観光促進事業委託
	4年間の合計(千円)	56,383	29,533	9,150	8,850
	国 支 出 金	3,913	3,913	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
事業費	一 般 財 源	52,470	25,620	9,150	8,850
	財源内訳				
30年度事業内容	①「東濃ぐるりん観光事業」「ひがしみの歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ②「多治見こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の組織、機能強化支援により観光誘客等を推進 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥オリベ観光ルートバスの運行 ⑦永保寺駐車場トイレ改修(一部洋式化) ⑧陶都創造館を基軸とした周辺エリアの活性化支援 ⑨観光促進事業委託	①大好評イベント「MEETSTONO-HIGASHIMINOの地酒と美濃焼。」を開催。 ②多治見こみちを開催。 ③商談会やセミナーに参加しPR及びトレンドを研究。 ④一社観光協会の組織強化を継続支援。 ⑤観光ボランティアの研修会等の支援を実施 ⑥オリベ観光ルートバスを運行し観光を促進 ⑦永保寺駐車場トイレの改修により、国内外の観光客に対応。 ⑧多陶商女子会、華柳(なでしこ会)を支援 ⑨観光協会へ事業の委託を実施			
	30年度実施内容				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 観光振興

事業： メディアやSNSなど様々な媒体を活用し、美濃焼を中心とした多治見の魅力をまるごと発信します

総合計画コード： 305020

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： なし

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業内容	①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっぱ」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信 ②映画、ドラマ等のロケ誘致 ③旅行商品の造成 ④観光大使、観光アドバイザーによる取り組み ⑤登り窯・穴窯フェアの開催 ⑥観光パンフレット等の印刷		①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっぱ」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信 ②映画、ドラマ等のロケ誘致 ③旅行商品の造成 ④観光大使、観光アドバイザーによる取り組み ⑤登り窯・穴窯フェアの開催 ⑥観光パンフレット等の印刷		①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっぱ」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信 ②映画、ドラマ等のロケ誘致 ③旅行商品の造成 ④観光大使、観光アドバイザーによる取り組み ⑤登り窯・穴窯フェアの開催 ⑥観光パンフレット等の印刷		①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっぱ」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信 ②映画、ドラマ等のロケ誘致 ③旅行商品の造成 ④観光大使、観光アドバイザーによる取り組み ⑤登り窯・穴窯フェアの開催 ⑥観光パンフレット等の印刷		①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっぱ」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信 ②映画、ドラマ等のロケ誘致 ③旅行商品の造成 ④観光大使、観光アドバイザーによる取り組み ⑤登り窯・穴窯フェアの開催 ⑥観光パンフレット等の印刷		
	4年間の合計(千円)		163,626		55,626		36,000		36,000		
	事業費	財源内訳	国支出金	24,000		24,000		0		0	
		財源内訳	県支出金	0		0		0		0	
		財源内訳	市債	0		0		0		0	
		財源内訳	その他	1,026		1,026		0		0	
財源内訳		一般財源	138,600		30,600		36,000		36,000		
30年度事業内容	①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっぱ」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信 ②映画、ドラマ等のロケ誘致、NHK朝ドラ「半分、青い。」を活用した観光等PR ③旅行商品の造成 ④観光大使、観光アドバイザーによる取り組み ⑤登り窯・穴窯フェアの開催 ⑥観光パンフレット等の印刷				30年度実施内容	①うながっぱのマスコミ出演が増加、モザイクタイルミュージアムはテレビ番組等の多くのメディアに取り上げられPRに貢献。 ②NHK朝ドラ「半分、青い。」の舞台となり、観光PRに活用。その他CM、映画などのロケ支援を実施。 ④新たに2名の観光大使を委嘱、世良氏は幸兵衛窯で就任記念の個展を開催し、観光PRに貢献いただいた。 ⑤穴窯フェアを開催し、市外からも多くの来客があった。 ⑥観光パンフレット「ようこそ多治見へ」を刷新、英語パンフレットを新たに作成。					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 観光振興

事業： 地域の伝統的なまつりや、新たなにぎわい創出の活動を支援します

総合計画コード： 305040

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： 文化スポーツ課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①全市的なイベントや伝統的な催事の開催を支援	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり
	4年間の合計(千円)	73,990	18,535	18,485	18,485
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0
	その他	6,000	6,000	0	0
	一般財源	67,990	12,535	18,485	18,485
30年度事業内容	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり		30年度実施内容	①全市的なイベント開催支援に資する補助金交付や、開催時における関係機関との調整や資材の準備、当日の運営補助など実施。名古屋圏など広範囲にPR活動も実施しており、陶器まつり、茶碗まつり、花火大会などは毎年数万人単位の集客に繋がっている。	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 農業振興

事業： 農業者と消費者との触れ合いを創出し、地産地消による都市型農業を推進します

総合計画コード： 306010

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業内容	①農業祭の効果的開催の検討をし、生産者と消費者が触れ合える場を創出 ②生産者、消費者双方の地元農業に対する意識喚起をはかるため、市民農園の運営、農業指導を支援 ③農産物直売所や青空市で生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進する事業支援及び農産物直売所拡大の検討 ④体験・体感型の観光農園を支援 ⑤6次産業化を促し、経営の安定化を推進		①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ②地産地消を推進するため、地元農産物を保育園給食で活用 ③池田南地区の観光農園等の農業支援		①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ②地産地消を推進するため、地元農産物を保育園給食で活用 ③池田南地区の観光農園等の農業支援		①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ②地産地消を推進するため、地元農産物を保育園給食で活用 ③池田南地区の観光農園等の農業支援		①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ②地産地消を推進するため、地元農産物を保育園給食で活用 ③池田南地区の観光農園等の農業支援		
	4年間の合計(千円)		18,028		2,650		5,126		5,126		
	事業費	財源内訳	国支出金	0		0		0		0	
		財源内訳	県支出金	7,650		750		2,300		2,300	
		財源内訳	市債	0		0		0		0	
財源内訳		その他	0		0		0		0		
財源内訳		一般財源	10,378		1,900		2,826		2,826		
30年度事業内容	①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ④地産地消を推進するため、地元農産物を保育園給食で活用 ⑤池田南地区の観光農園等の農業支援				30年度実施内容	①11月24日開催。来場者10,000人 ④駅北ファームの野菜を小泉保育園、共栄保育園、北野保育園で活用 ⑤三郷活性化協議会へ参画、マイクロ野菜、もみじ製品のPR実施					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 農業振興

事業： 新たな担い手及び営農組織などの育成を推進するとともに、農地の有効利用を進めます

総合計画コード： 306020

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業 内 容	①地域の実態に即した人・農地プランを立て、新規就農者及び営農組織等の育成を支援 ②就農支援資金等を利用し、新規就農者の受け入れ等を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による取組みを支援 ④移住定住ならびに就農促進のため、市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援		①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農者等を支援 ③多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援 ④移住定住ならびに就農促進のため、市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援		①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農者等を支援 ③多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援 ④移住定住ならびに就農促進のため、市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援 ⑤農業振興地域整備計画の基礎調査(5年毎)を実施		①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農者等を支援 ③多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援 ④移住定住ならびに就農促進のため、市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援		①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農者等を支援 ③多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援 ④移住定住ならびに就農促進のため、市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援	
	4年間の合計(千円)		61,786	6,391	18,465	18,465	18,465	18,465		
	事業 費	財源内 訳	国 支 出 金	20,800	1,000	6,600	6,600	6,600		
			県 支 出 金	10,136	2,597	2,513	2,513	2,513		
			市 債	0	0	0	0	0		
そ の 他			963	345	206	206	206			
一 般 財 源			29,887	2,449	9,146	9,146	9,146			
30 年 度 事 業 内 容	①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農者等を支援 ③多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援 ④移住定住ならびに就農促進のため、市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援				30 年 度 実 施 内 容	①各地域で意見交換会を開催し、計画の見直しを継続する。 ②新規就農経営安定支援事業により、新規就農者のトマトのパイプハウス改修(姫町7丁目地内)の支援を実施 ③多面的機能支払交付金事業により活動組織(廿原1,117千円、根本513千円、大薮(第5)177千円)の支援を実施 ⑤農地及び空き家補助金交付要綱を制定し、市ホームページ等を通じ、補助金の利用者を募集中。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 307010

担当課： 企画防災課

施策： 女性・高齢者の活躍推進

マニフェスト： 

関連課： 子ども支援課、教育推進課、くらし人権課、保健センター

事業： 子育てや女性の就業を支援し、女性が活躍できる仕組みをつくるため、女性活躍会議を開催します

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①第1期満了(平成29年7月16日)をもって体制変更。男女共同参画推進審議会(総計コード503030)と一本化。 ②男女共同参画推進審議会の委員は、事業所関係者等を積極的に委嘱することで、「女性活躍」の視点を引き継ぐ。(改選期:平成29年10月) ※事業内容・予算は総計コード503030に掲載		完了	完了	完了
事業費	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
30年度事業内容	完了		30年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 女性・高齢者の活躍推進

事業： 女性が安心して働き続けられる雇用環境を実現するため、関係機関と連携し事業者へ積極的に働きかけます

総合計画コード： 307020

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： くらし人権課

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施(制度面での雇用継続義務や、女性の能力を活かした事業への貢献についての理解促進等) ②女性就労者向けのキャリアアップセミナーの実施(自身の価値や、多様な手法で地域経済に貢献できることを認識していただく等) ③ジンチャレ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けキャリアアップや事業承継等事業継続、雇用対策等のセミナーの実施 ③ジンサボ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けキャリアアップや事業承継等事業継続、雇用対策等のセミナーの実施 ③ジンサボ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けキャリアアップや事業承継等事業継続、雇用対策等のセミナーの実施 ③ジンサボ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けキャリアアップや事業承継等事業継続、雇用対策等のセミナーの実施 ③ジンサボ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント
	4年間の合計(千円)	14,158	3,187	3,657	3,657
	国 支 出 金	0	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0
	そ の 他	28	7	7	7
事業費 財源内訳	一 般 財 源	14,130	3,180	3,650	3,650
	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けのキャリアアップセミナーの実施 ③ジンサボ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント				
	①商工会議所職員と一緒に市内事業所を20社訪問しヒアリングを行うとともに両立支援等助成金等国の制度の周知、PRを実施。 ②2月6日「育休中の女性のための職場復帰セミナー」を託児完備で開催。参加者22名。 ③ジンチャレ主催の合同企業説明会、ジンサボ!ぎふ主催のセミナー、岐阜労働局主催の就職支援セミナー等の周知。 ④東濃可児雇用開発協会を通じ「地元就職促進フォーラム」を6月20日、「ハローワーク多治見管内合同企業説明会」を9月22日、3月16日開催。				
	30年度事業内容		30年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 女性・高齢者の活躍推進

事業： 女性の活躍を支援するため、男性が家庭生活を担えるよう、家事・育児講座などを開催します

総合計画コード： 307030

マニフェスト：



担当課： 子ども支援課

関連課： 文化スポーツ課、保健センター、教育推進課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業内容	①男性の育児参画・ワークライフバランスの啓発(広報、FM) ②男性の育児参画・ワークライフバランスについての講演会、セミナーの開催 ③育児・家事力向上の講座の実施		①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す		①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す		①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す		①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す		
	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30年度事業内容	①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す				30年度実施内容	①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業を実施 ②児童館・児童センターにおいて父親を対象とした事業を実施 ③参観日を土曜日に設定するなど父親の参加に配慮					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード: 307040

担当課: 高齢福祉課

施策： 女性・高齢者の活躍推進

マニフェスト:



関連課: 産業観光課

事業： 高齢者が働き続け、活躍できる社会の実現に向け、様々な事業者と連携した取組を推進します

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	高齢者が活躍できる生涯現役社会の実現のため、シルバー人材センターなどの事業者と協力して就業機会を確保 ・草刈り事業、休耕農地を活用した農業支援事業など既存のシルバー人材センター事業を拡大 ・新たな事業の立ち上げを支援し、雇用を創出 ・シニア活動支援センターとの連携(情報提供)	①シルバー人材センター事業への支援や、新たな事業の立ち上げに向けた支援 ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携(情報提供)		①シルバー人材センター事業への支援や、新たな事業の立ち上げに向けた支援 ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携(情報提供)		①シルバー人材センター事業への支援や、新たな事業の立ち上げに向けた支援 ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携(情報提供)		①シルバー人材センター事業への支援や、新たな事業の立ち上げに向けた支援 ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携(情報提供)	
事業費	4年間の合計(千円)	3,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
30年度事業内容	①シルバー人材センター事業の拡大を支援 ②新たな事業の開始により雇用を創出 ③シニア活動支援センターとの連携(情報提供)			30年度実施内容	①シルバー人材センターと今後の事業について協議を行い、補助金事業(ほっとふる、シルバー農園等)や活動内容の現状についてヒアリングを実施。 ②シルバー人材センター役員会に出席し、地域包括ケアシステムの担い手となるような新たな事業について提案、課題等について意見交換。 ③ハローワーク等関係機関からの求職情報をシルバー人材センターホームページで情報提供。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 文化・芸術の振興

事業： 市民を主体とした芸術・文化活動の支援と次世代を担う「人財」を育成します

総合計画コード： 308010

マニフェスト：

担当課： 文化スポーツ課

関連課： 教育推進課、文化財保護センター

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘		①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘		①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘		①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容		その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘			30年度実施内容 ①市民が主体となった芸術・文化活動の支援(市民文化祭、みんなでつくる市民劇「たじみ思い出ドラマ」、誰でも参加できる音楽劇など) ②伝統文化親子教室事業の支援(民謡、日本舞踊、作陶、囲碁) ③文化施策の推進としてロビーコンサートの実施(マンスリー、ふらっとコンサートなど)四季のコンサートとフラットコンサートとの連携 ④次世代を担う人材の活躍の場の提供(名古屋音楽大学ピアノ科学生によるコンサートなど)					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 文化・芸術の振興

事業： 国際交流協会、企業及び教育施設などと連携し、多文化共生を促進します

総合計画コード： 308020

マニフェスト：

担当課： 文化スポーツ課

関連課： 教育推進課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携し、多文化共生を推進します。 ・国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開 ・国際交流協会への支援		国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラホート市派遣団受入れ	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラホート市派遣団受入れ	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラホート市派遣団訪問
	4年間の合計(千円)		15,093	3,013	4,310
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		市債	0	0	0
		その他	356	272	28
		一般財源	14,737	2,741	4,282
30年度事業内容	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラホート市派遣団訪問		国際交流協会と連携して事業を実施 ①交流事業の実施(ボーリング大会、ジュニアクラブにおいて在住外国人講師との交流など) ②講座の実施(ジュニアクラブ、世界の料理講座、市民公開講座、日本語教育理解講座) ③日本語講座の中で実施 ④防災ガイドの配布 ⑤テラホート市産業界の来多におけるおもてなし来多に向けての調整		
			30年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 文化・芸術の振興

事業： 指定文化財や埋蔵文化財を保護します

総合計画コード： 308030

マニフェスト：

担当課： 文化財保護センター

関連課： 文化スポーツ課(多治見市図書館郷土資料室)

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①指定文化財の修理や保護事業を補助事業等により進めるなど、その保存の推進 ②民俗芸能等地域の伝統芸能等の保存継承 ③開発等により破壊されていく埋蔵文化財の発掘調査を実施し、遺構の記録保存、出土遺物の保管管理、活用の推進	①指定文化財の保存、維持、管理 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理及び修繕に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホテル等) ⑧大藪のシダレザクラ樹勢回復事業補助 ⑨永保寺防火設備の修理補助		①指定文化財の保存、維持、管理 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホテル等) ⑧大藪のシダレザクラ樹勢回復事業補助		①指定文化財の保存、維持、管理 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホテル等) ⑧永保寺防火設備の更新事業への補助		①指定文化財の保存、維持、管理 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホテル等) ⑧永保寺防火設備の更新事業への補助	
	4年間の合計(千円)	246,399	63,630	59,886	58,486	64,397			
	財源内訳								
	国支出金	5,211	2,012	1,073	1,073	1,053			
	県支出金	30	30	0	0	0			
事業費	市債	0	0	0	0	0			
	その他	132,665	54,665	26,000	26,000	26,000			
	一般財源	108,493	6,923	32,813	31,413	37,344			
30年度事業内容	①指定文化財の保存、維持、管理 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホテル等) ⑧虎溪山シデコブシ群生地の湿地保護のための木伐採補助 ⑨遺跡地区の電子化(新規)				30年度実施内容	①②⑤指定文化財の保存、維持及び管理、民俗芸能等の継承支援並びに永保寺国宝名勝維持管理への補助等を行いました。 ③④埋蔵文化財確認調査(30件)及び緊急発掘調査(大畑赤松3号・4号古窯跡、大沢遺跡)を行いました。また大針6号・8号及び9号古窯跡)を実施中です。 ⑥西浦庭園、多治見国長邸、喜多町西遺跡、池田1号古墳及び狐塚古墳の清掃等委託を実施しました。 ⑦北小木川ホテル生息数調査等の市指定文化財の調査を行いました。 ⑧シデコブシ保護のため、湿地の一部を伐採(皆伐)しました。 ⑨従来から活用する「詳細遺跡地区(紙媒体)」で問い合わせ等に十分対応可能なため当面、実施を見合わせることにしました。 【追加】多治見市詳細遺跡地区を改訂しました。 【追加】大藪のシダレザクラ樹勢回復事業補助			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 308040

担当課： 文化財保護センター

施策： 文化・芸術の振興

マニフェスト：

関連課： 文化スポーツ課(多治見市図書館郷土資料室)

事業： 文化財や民俗資料などを収集・保存し、調査研究や普及啓発を行います

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①企画展示、文化財講演会、講座などの開催 ②指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置 ③文化財等に関する書籍の発刊 ④学校向け文化財貸出セットの充実⑤小学校社会科副読本の改訂 ⑥優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ⑦窯業関係等の地域の歴史民俗資料の収集、保存活用 ⑧軸物等の文化財の調査研究 ⑨地域郷土資料館運営に対する補助 ⑩古文書調査事業		①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦古文書調査(加藤助三郎文書) ⑧文化財調査 ⑨池田町屋郷土資料館の運営に対する補助 ⑩研究紀要第14号の発刊及び15号の執筆 ⑪収蔵資料の他館への貸出		①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦古文書調査(加藤助三郎文書) ⑧文化財調査 ⑨池田町屋郷土資料館の運営に対する補助 ⑩収蔵資料の他館への貸出		①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦古文書調査(加藤助三郎文書) ⑧文化財調査 ⑨池田町屋郷土資料館の運営に対する補助 ⑩収蔵資料の他館への貸出		①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦古文書調査(加藤助三郎文書) ⑧文化財調査 ⑨池田町屋郷土資料館の運営に対する補助 ⑩研究紀要第15号の発刊 ⑪収蔵資料の他館への貸出	
	4年間の合計(千円)		57,141	14,604	13,929	11,829	16,779			
	事業費	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	14,042	5,042	2,000	2,000	5,000			
		一般財源	43,099	9,562	11,929	9,829	11,779			
	30年度事業内容	①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦収蔵民俗資料の台帳整理 ⑧古文書調査(加藤助三郎文書) ⑨文化財調査 ⑩池田町屋郷土資料館の運営に対する補助				30年度実施内容	①文化財保護センターにて企画展示を2回開催しました。 ②文化財講座は3回開催しました。 ③出張展示はヤマカまなびパーク、美濃焼ミュージアム及び多治見市意匠研究所で開催しました。 ④『自然と人の文化』を2回発行しました。 ⑤文化財解説看板を新規で1ヶ所設置し、9ヶ所修繕を行いました。 ⑥⑦今年度に寄贈を受けた資料を中心に整理を行いました。 ⑧平成31年度調査開始に向けた調整・予算措置を実施しました。 ⑨石灰窯調査、史料調査等を行いました。 ⑩池田町屋郷土資料館の運営に対する補助を行いました。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策：文化・芸術の振興

事業： 新たな市史の編さん体制を研究します

総合計画コード: 308050

マニフェスト:

担当課: 文化財保護センター

関連課: 企画防災課・文化スポーツ課(多治見市図書館
郷土資料室)

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画	
事業内容	①市史編纂のための制度を整える ②市史編纂の計画を立てる ③市史編纂室の準備を行う ④市史編纂委員の人選を行う		①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる	
事業費	4年間の合計(千円)		664	164	200	200	100
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	664	164	200	200	100
30年度事業内容	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ③他市町村の市史編纂を照会する。			30年度実施内容	①②将来の市史編纂に資するため、古文書(加藤助三郎家文書)の調査・整理作業の実施に向けた調整を行いました。また、講座等を通じて人材発掘に継続的に取り組んでいます。 ③他市町村の市史編纂状況を調査しました。 ④【追加】PDF化した既刊の多治見市史の活用方針を決定し予算化しました。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：消防・救急体制の充実

事業：消防力の充実強化のため、消防車両及び消防資器材を計画的に更新します

総合計画コード： 401010

マニフェスト：

担当課： 予防警防課

関連課： 消防総務課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新し機動力及び消防力を強化 ②老朽化している消防資器材を更新し消防力を強化			①救急1号車 ②南2号車(CD-Ⅰ・CAFS付) ③救助工作車更新に向けた検討	①多41号車(救助工作車Ⅱ型) ②多52号車(消防団指揮車) ③笠原第2ポンプ車 ④笠原第1(平園)積載車 ⑤笠原第2(栄)積載車	①多71号車(本部軽運搬車) ②滝呂台ポンプ車 ③滝呂台積載車
事業費	4年間の合計(千円)		0	71,500	162,800	30,470
	財源内訳	国支出金	0	0	45,000	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	219,770	0	71,500	117,800
30年度事業内容	①多32号車(はしご車)			30年度実施内容	①多32号車(はしご車)を更新 ②【追加】救急5号車の契約締結(繰越明許)	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
施策： 消防・救急体制の充実
事業： 消防体制を見直し、消防力を適正配備します

総合計画コード：

401020

担当課：

消防総務課

マニフェスト：

関連課：

総務課、建築住宅課、人事課

(単位:千円)

事業内容	全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
	人員及び消防車両、消防拠点施設等の適正配備		長期計画及び東濃5市における消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備	長期計画及び東濃5市における消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備	長期計画及び東濃5市における消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備	長期計画及び東濃5市における消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		長期計画に基づく人員等の適正配備				
30年度事業内容			30年度実施内容	北消防署移転整備プロジェクトチームを設置し、複数の候補地を選出して、署の適正配置、土地条件、安全性、経済性、周辺環境を比較観点に検討して順位付けをした。 消防本部の再編及び交替制勤務体制における人員配置を検討した。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：消防・救急体制の充実

事業：消防団員の加入促進を図り、地域消防力を強化します

総合計画コード：401030

マニフェスト：

担当課：消防総務課

関連課：予防警防課

(単位：千円)

事業内容	全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
	①消防団員の処遇改善や今後の消防団のあり方を定めた「消防団活性化計画」の進捗管理 ②広報媒体等による団員募集活動 ③消防団行事、消防音楽隊演奏活動を通しての消防団PR活動 ④第65回岐阜県消防操法大会の開催 ⑤操法大会への出場、消防学校等への入校による消防団員の資質、技術の向上 ⑥消防団員個人装備品の整備		①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動 ②消防団員を確保するために募集パンフレット等を作成 ③行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ④岐阜県消防操法大会の出場(ポンプ車操法) ⑤消防団員に求められる知識や技術を習得するために消防学校へ入校し各種教育を受講 ⑥個人装備品の整備を促進し安全性を向上	①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動及び現行活性化計画を分析評価し次期活性化計画を策定 ②消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度の推進や広報媒体を活用した団員募集を展開 ③行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ④岐阜県消防操法大会の出場(小型ポンプ操法) ⑤消防団員に求められる知識や技術を習得するために消防学校へ入校し各種教育を受講 ⑥新服制準則に適合した活動服を整備	①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動 ②消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度の推進と各種広報媒体を活用した団員募集を展開 ③行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ④岐阜県消防操法大会の出場(ポンプ車操法) ⑤消防団員に求められる知識や技術を習得するために消防学校へ入校し各種教育を受講 ⑥新服制準則に適合した活動服を整備	①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動 ②消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度の推進と各種広報媒体を活用した団員募集を展開 ③行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ④岐阜県消防操法大会の出場(小型ポンプ操法) ⑤消防団員に求められる知識や技術を向上させるため、消防学校へ入校し各種教育を受講 ⑥新服制準則に適合した活動服を整備
事業費	4年間の合計(千円)		157,821	36,996	40,275	40,275
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	520	508	4	4
		一般財源	157,301	36,488	40,271	40,271
30年度事業内容	①活性化計画に基づき、人財育成、地域との連携及び処遇改善等を図る ②消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度を推進するとともに広報媒体等を活用して団員募集を図る ③行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ④県消防操法大会に出場し小型ポンプ操法の技術向上と士気の高揚を図る ⑤消防学校の各課程に入校し、知識技術の向上を図る ⑥個人装備品の整備を促進し安全性を高める			30年度実施内容	①活性化計画の人財育成、地域との連携及び処遇改善等の実現に向けて委員会を開催し検討中 ②学生消防団員が昨年比で11名増加した。初となる学生消防団活動認証状を4月12日に交付 ③11月9日大津市で開催された第24回全国女性消防団員活性化滋賀大会に出場、活動事例を発表しPRを実施。 ④4月から8月までで延べ83日間訓練を実施し消防操法の技術が向上した。8月5日郡上市で開催された岐阜県消防操法大会に出場 ⑤岐阜県消防学校の幹部教育及び特別教育を受講し知識技術が向上 ⑥編み上げ靴の更新をすすめ、団員の安全管理を強化	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
 施策：消防・救急体制の充実
 事業：中央北分団の車庫併設詰所を整備します

総合計画コード： 401040

マニフェスト：

担当課： 消防総務課

関連課： 総務課、建築住宅課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	中央北分団の車庫併設詰所を整備		②中央北分団の車庫併設詰所の新築及び解体工事	完了	完了
事業費	4年間の合計(千円)	40,000	40,000	0	0
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	37,000	37,000	0	0
	その他	0	0	0	0
30年度事業内容	一般財源	3,000	3,000	0	0
	30年度実施内容	①建設地の地質調査 ②中央北分団の車庫併設詰所新設及び解体に係る設計 ①10月29日から12月25日の間で建設地の地質調査を実施した。 ②中央北分団の車庫併設詰所新設及び解体に係る設計を調整中。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：消防・救急体制の充実

事業：大規模災害に備え防火水槽の耐震化を進めます

総合計画コード：401050

マニフェスト：



担当課：予防警防課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①既設防火水槽の耐震化、長寿命化を図り、地震等大規模災害発生時の災害対策を向上 ②住宅団地等の開発が行われる場合は、土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置	①既設防火水槽の耐震化、長寿命化の工事(1箇所) ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導		①既設防火水槽を耐震化、長寿命化(調査5箇所) ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導		①既設防火水槽を耐震化、長寿命化(設計5箇所) ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導		①既設防火水槽の耐震化、長寿命化工事(前年度までに調査設計した5箇所) ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導	
	4年間の合計(千円)	21,781	1,620	8,795	9,746	1,620			
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	21,781	1,620	8,795	9,746	1,620			
30年度事業内容		①既設防火水槽の耐震化、長寿命化(1箇所) ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導		30年度実施内容		①前年度調査した防火水槽は、車道上になく劣化の恐れがなかったため、新たに別の既存防火水槽の調査設計を実施 ②土地開発指導要綱に基づく指導で耐震性防火水槽2基設置			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 401060

担当課： 予防警防課

施策：消防・救急体制の充実

マニフェスト：

関連課： 通信指令課、南消防署、北消防署、笠原消防署

事業：救命率向上のため、救急救命体制を強化するとともに、119番通報時の口頭指導を実施します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①救急救命講習会を毎年10,000人に実施 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施		①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施		①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施		①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施	
	4年間の合計(千円)	8,115		1,995		2,037		2,037	
	財源内訳	0		0		0		0	
	国支出金	0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0	
	市債	0		0		0		0	
30年度事業内容	その他	269		269		0		0	
	一般財源	7,846		1,726		2,037		2,037	
	30年度実施内容	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施		①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材を随時整備した ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施した ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施した					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：消防・救急体制の充実

事業：救命率向上のため、市設置のAEDの更新を計画的に進めます

総合計画コード： 401070

マニフェスト：

担当課： 予防警防課

関連課： 保健センター、総務課、福祉課、子ども支援課、教育総務課、教育推進課、文化スポーツ課、産業観光課、道路河川課、緑化公園課、市民課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①市内に設置しているAEDの耐用年数が迫っているため、管理体制も含め検討し、更新整備を行う ②24時間対応可能な場所へのAED設置を促進	①AED39台レンタル更新 ②既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ③AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替		①AED14台レンタル更新 ②既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ③AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替		①AED27台レンタル更新 ②既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ③AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替		①AED25台レンタル更新 ②既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ③AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替	
	4年間の合計(千円)	23,997	6,129	5,382	5,943	6,543			
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	その他	826	826	0	0	0	0	0	0
	一般財源	23,171	5,303	5,382	5,943	6,543			
30年度事業内容		①AED39台レンタル更新 ②AED設置場所の選定及び設置促進 ③既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ④AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替		30年度実施内容		①AED39台レンタル更新 ②新規設置ではなく屋外設置を推進 ③既存AEDの点検及び消防品の交換等を実施 ④AED4台を屋外設置に切り替え			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 上水道の安定供給

事業： 水道施設の安全性、効率的な維持管理に重点を置き、施設の整備・更新をします

総合計画コード： 402010

マニフェスト：

担当課： 工事課

関連課： 施設課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①脇之島送水ポンプ場更新事業(設計・本体工事・機械・電気) ②滝呂台配水池更新事業(土質調査・詳細設計・進入道路、既設配水池解体、造成、本体、機械・電気) ③施設更新計画策定業務 ④富士見ポンプ場更新事業(設計・本体・機械・電気)		②滝呂台配水池更新事業(進入道路、既設配水池解体、造成)(H30、H31継続事業) ②滝呂台配水池更新事業(本体、機械・電気)(H31、H32継続事業)	②滝呂台配水池更新事業(本体、機械・電気)(H31、H32継続事業)	③施設更新計画策定業務	④富士見ポンプ場更新事業(設計・本体)(H34、H35継続事業) ④富士見ポンプ場更新事業(機械・電気)(H34、H35継続事業)
	4年間の合計(千円)	460,000	160,000	180,000	20,000	100,000
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	140,000	60,000	80,000	0
		その他	320,000	100,000	100,000	100,000
		一般財源	0	0	0	0
30年度事業内容	②滝呂台配水池更新事業(進入道路、既設配水池解体、造成)(H30、H31継続事業)			30年度実施内容	②滝呂台配水池更新事業(進入道路、既設配水池解体、造成)(H30、H31継続事業)	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：上水道の安定供給

事業：水道事業基本計画に基づき、水道管の更新・耐震化を進めます

総合計画コード：402020

マニフェスト：



担当課：工事課

関連課：施設課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画	
事業内容	①老朽管更新 ・布設替 L=54,900m		①老朽管更新 ・布設替 L=6,000m ・舗装復旧 A=13,600㎡	①老朽管更新 ・布設替 L=6,000m ・舗装復旧 A=2,700㎡ ・設計業務(補助対象管渠) N=1式	①老朽管更新 ・布設替 L=7,000m ・舗装復旧 A=2,000㎡	①老朽管更新 ・布設替 L=7,000m ・舗装復旧 A=13,700㎡	
	4年間の合計(千円)		1,657,838	416,838	327,000	484,000	430,000
	事業費 財源内訳	国支出金	60,340	5,340	5,000	37,750	12,250
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
その他		1,597,498	411,498	322,000	446,250	417,750	
一般財源		0	0	0	0	0	
30年度事業内容	①老朽管更新 ・布設替 L=8,900m			30年度実施内容	①老朽管更新 ・布設替 L=6,000m ・舗装復旧 A=17,300㎡ ・設計業務(補助対象管渠) N=1式		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 403010

担当課： 上下水道課

施策：下水道の普及

マニフェスト：

関連課： 環境課

事業：公共下水道及び区域外での合併処理浄化槽の普及促進により、水環境の保全に努めます

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進		①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進		①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進		①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進		①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	
	4年間の合計(千円)		4,544	2,012	844	844	844	844	844	844
	事業費 財源内訳	国支出金	278	278	0	0	0	0	0	0
		県支出金	278	278	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3,376	844	844	844	844	844	844	844
一般財源		612	612	0	0	0	0	0	0	
30年度事業内容	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進				30年度実施内容	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続切り替え件数 平成31年1月末現在 57件 ②合併処理浄化槽の設置件数平成31年2月末現在 7件 (うち1件が補助対象)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：下水道の普及

事業：姫地区及び笠原地区などの公共下水道未普及地区の解消に努めます

総合計画コード：403020

マニフェスト：

担当課：工事課

関連課：施設課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	姫地区を中心に、下水道未普及区域の解消工事の実施。A=88ha		①姫地区整備 A=13ha ②笠原地区整備 A=1ha ③その他地区整備 A=1ha		①姫地区整備 A=10ha ②笠原地区整備 A=1ha ③その他地区整備 A=1ha		①姫地区整備 A=10ha ②その他地区整備 A=1ha		①その他地区整備 A=2ha	
事業費	4年間の合計(千円)		1,291,700	451,700	370,000	370,000	100,000			
	財源内訳	国支出金	267,350	117,350	75,000	75,000	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	940,700	292,700	276,500	276,500	95,000			
		その他	83,650	41,650	18,500	18,500	5,000			
		一般財源	0	0	0	0	0			
30年度事業内容	①姫地区整備 A=15ha ②笠原地区整備 A=1ha ③その他地区整備 A=1ha				30年度実施内容	①姫地区整備 A=12ha ②笠原地区整備 A=1ha ③その他地区整備 A=1ha				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 403030

担当課： 工事課

施策：下水道の普及

マニフェスト：

関連課： 施設課

事業：下水道施設の有効利用を図るため、長寿命化対策を進めるとともに、施設の統廃合を検討します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①下水道管渠の長寿命化工事を実施 ②マンホールポンプの長寿命化工事の実施 ③既設マンホールポンプの現況調査を実施し、合理化可否の整理を行う ④流総計画に合わせた、下水道施設の合理化を進める ⑤ストックマネジメント(長寿命化計画)の策定	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③内部検討 ④関係機関協議		①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③内部検討 ④関係機関協議		①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③内部検討 ④関係機関協議		①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③内部検討 ④関係機関協議	
	4年間の合計(千円)	645,300	40,900	202,200	202,200	200,000			
	財源内訳								
	国支出金	321,650	19,450	101,100	101,100	100,000			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	市債	291,200	19,400	90,900	90,900	90,000			
事業費	その他	32,450	2,050	10,200	10,200	10,000			
	一般財源	0	0	0	0	0			
	30年度事業内容	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③詳細調査結果取りまとめ ④関係機関協議 ⑤ストックマネジメント(長寿命化計画)の策定			30年度実施内容	①ストックマネジメント計画に伴う修繕改築計画(2019～2023)を策定。 ②マンホールポンプの長寿命化工事の実施(光ヶ丘1制御盤、滝呂14水中ポンプ) ③詳細結果とストックマネジメント計画との整合を実施。 ④岐阜県との事前協議を実施。 ⑤ストックマネジメント計画(2019～2023)の策定を実施。			

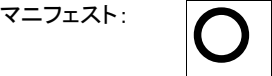
第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策： 下水道の普及

事業： 公共下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設の耐震化を図ります

総合計画コード： 403040



担当課： 工事課

関連課： 施設課、建築住宅課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	下水道施設の耐震化を実施 ①管渠の耐震化 ②下水処理場の耐震化 ③ポンプ場の耐震化 ④マンホールトイレの設置(池田小学校、TYK体育館、総合福祉センター、南姫小学校、南姫中学校)		①管渠耐震化工事(調査・診断) ②処理施設耐震化工事 ③マンホールトイレ設計		①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事、耐震診断 ③マンホールトイレの設置(TYK体育館)		①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事 ③マンホールトイレの設置(総合福祉センター)		①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事 ③マンホールトイレの設置(南姫小学校、南姫中学校)	
	4年間の合計(千円)		679,000	34,000	215,000	215,000	215,000	215,000		
	事業費 財源内訳	国支出金	338,500	16,000	107,500	107,500	107,500	107,500		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	296,400	6,300	96,700	96,700	96,700	96,700		
		その他	44,100	11,700	10,800	10,800	10,800	10,800		
一般財源		0	0	0	0	0	0			
30年度事業内容	①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事 ③処理場耐震補強設計 ④総合地震計画策定(次期5ヶ年)				30年度実施内容	①大畑町、京町地内で管渠耐震化工事を実施。(L＝88.4m)。 ②耐震補強工事実施(池田下水処理場合流2,3系初沈) ③耐震診断、耐震補強設計を実施(池田下水処理場合流滅菌棟) ④総合地震計画(2019～2024)の策定を実施。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：下水道の普及

事業：下水処理場、ポンプ場の更新・改良を計画的に進めます

総合計画コード： 403050

マニフェスト：

担当課： 工事課

関連課： 施設課

(単位：千円)

事業内容	全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
	①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場の維持修繕対策 ③処理場、ポンプ場の長寿命化対策		①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事 ③処理場、ポンプ場長寿命化工事		①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事 ③処理場、ポンプ場長寿命化工事		①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事 ③処理場、ポンプ場長寿命化工事		①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事 ③処理場、ポンプ場長寿命化工事	
事業費	4年間の合計(千円)		1,057,822	152,322	217,750	313,550	374,200			
	財源内訳	国支出金	428,900	46,500	85,450	136,350	160,600			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	435,500	91,400	76,900	122,700	144,500			
		その他	193,422	14,422	55,400	54,500	69,100			
		一般財源	0	0	0	0	0			
30年度事業内容	①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事三の倉センター施設の長寿命化				30年度実施内容	①池田：合流No.3ブロワモータ改良、合流No.3,4返送汚泥ポンプ改良、No.3汚泥搬出機ベルト更新、汚泥棟配管改良 を実施市之倉：No.6上澄水排出装置シリンダー更新 を実施笠原：No.2汚水ポンプ改良 を実施中継ポンプ場：下沢ポンプ場No.1汚水ポンプ更新を実施 ②土岐川右岸ポンプ場：転落防止柵設置工事実施 を実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：防災対策

事業：浸水対策実行計画に基づき、土岐川左岸・右岸ポンプ場などを整備します

総合計画コード：404010

マニフェスト：



担当課：工事課

関連課：施設課、建築住宅課、開発指導課、予防警防課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①土岐川左岸ポンプ場新設工事 ・防災活動拠点整備 Q=7.0m ³ /s ②土岐川右岸ポンプ場(機械・電気工事) Q=7.2m ³ /s(既設と合わせ合計Q=15.5m ³ /s) ③個人設置雨水貯留施設費助成100件	②個人設置雨水貯留施設費助成25件	②個人設置雨水貯留施設費助成25件	②個人設置雨水貯留施設費助成25件	②個人設置雨水貯留施設費助成25件
	4年間の合計(千円)	3,800	950	950	950
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
事業費	その他	3,800	950	950	950
	一般財源	0	0	0	0
	30年度事業内容	①土岐川左岸ポンプ場(場内整備等工事)(機械電気工事) ②個人設置雨水貯留施設費助成25件 ③平和町雨水調整池新設工事(V=1000m ³)		30年度実施内容	①土岐川左岸ポンプ場に係る機械・電気工事はH30(2018)年7月完成。同場内整備は、2月完成。 ②個人設置雨水貯留施設費助成9件 ③平和町雨水調整地工事を発注。H31(2019)年9月末完成予定。

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：防災対策

事業：浸水対策として、市の管理する河川の改修及び流出抑制施設を整備します

総合計画コード：404020

マニフェスト：



担当課：道路河川課

関連課：用地課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①浸水対策事業(酒井田川他、貯留施設設置、雨水流出抑制、調整池浚渫) ②脇之島川改良事業 1式 W=15m L=240m A=444.53㎡ ③河川整備事業(防災対策) ④緊急アクセス橋事業 ⑤調整池整備事業 10箇所 ⑥護岸整備事業(西坂谷川、北丘川他) ⑦水防訓練の実施・水防施設整備	①浸水対策事業(平和町・太平町、池田町) ⑤調整池整備事業 3箇所 ⑥護岸整備事業(大洞川他) ⑦水防訓練の実施・水防施設の検討	①浸水対策事業(市内一円) ⑤調整池整備事業 3箇所 ⑥護岸整備事業(大原川他) ⑦水防訓練の実施・水防施設の検討	①浸水対策事業(市内一円) ⑤調整池整備事業 3箇所 ⑥護岸整備事業(大原川他) ⑦水防訓練の実施・水防施設の検討	①浸水対策事業(市内一円) ⑤調整池整備事業 3箇所 ⑥護岸整備事業(大原川他) ⑦水防訓練の実施・水防施設の検討
	4年間の合計(千円)	182,618	60,818	40,600	40,600
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	182,618	60,818	40,600	40,600
30年度事業内容	①浸水対策事業(太平町・音羽町地区他) ③河川整備工事(設計・工事・用地補償) 1式 ⑤調整池整備事業 4箇所 ⑥護岸整備事業(大洞川他) ⑦水防訓練の実施		30年度実施内容	①太平地区(工事1件)、池田地区(工事1件)、平和地区(工事1件)、音羽地区(工事1件、委託1件)の事業を実施。 ③観音寺川の河川改修は、整備方針を変えて、平成30年度に完了。 ⑤調整池整備を5箇所実施 ⑥酒井田川護岸整備工事をはじめ、計7件の事業を実施 ⑦水防訓練の実施(H30/6/10)	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)~H34(2022)年度)

政策: 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策: 防災対策

事業: 地震災害に備えて、橋やため池の耐震化を進めます

総合計画コード: 404030

マニフェスト:



担当課: 道路河川課

関連課: なし

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①橋梁耐震化 N=8橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) ・ため池整備事業(県工事負担金)		②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事)3箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金 深山新池)		①橋梁耐震化 N=2橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事)3箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・深山新池)		①橋梁耐震化 N=2橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) 3箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・深山新池)		①橋梁耐震化 N=2橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) 3箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・深山新池)	
	4年間の合計(千円)		185,900	12,200	62,000	64,850	46,850			
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	110,640	2,900	39,600	42,170	25,970			
その他		0	0	0	0	0				
一般財源		75,260	9,300	22,400	22,680	20,880				
30年度事業内容	②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) 1箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・深山新池)				30年度実施内容	②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) 6箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・深山新池)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：防災対策

事業：駅北土地区画整理事業区域内の都市計画道路において、無電柱化を進めます

総合計画コード：404040

マニフェスト：

担当課：市街地整備課

関連課：道路河川課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	駅北区画整理区域内の幹線道路において、電線類(電力、通信)を地中化		完了	完了	完了
事業費	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
30年度事業内容	一般財源	0	0	0	0
	①電線類地中化の実施(電線移設・電柱撤去)		①全ての電線類地中化工事が完了(共同溝本体・連系管等)		
			30年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：防災対策

事業：土砂災害に備えて、急傾斜崩壊対策などを進めます

総合計画コード：404050

マニフェスト：



担当課：道路河川課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①急傾斜地崩壊対策事業 ・市之倉町11、12丁目 擁壁工 L=69m ・喜多町 L=90m ②岐阜県への急傾斜地崩壊対策の整備を要望 ③国への砂防事業の要望	②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望		①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町 詳細設計 ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望		①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町 擁壁工(L=30m) ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望		①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町 擁壁工(L=30m) ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望	
	4年間の合計(千円)	98,300	5,000	31,100	31,100	31,100	31,100	31,100	31,100
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	42,000	0	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	市債	52,500	4,500	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
30年度事業内容	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,800	500	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	①急傾斜地崩壊対策事業 ・市之倉町11丁目 擁壁工 L=20m ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望			①急傾斜地崩壊対策事業 ・市之倉町11丁目 擁壁工 L=15.7m ②岐阜県への急傾斜事業の要望実施 ③国への砂防事業の要望実施					
30年度実施内容									

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：防災対策

事業：災害時の情報提供手段を確保するため、防災行政無線の機能を強化します

総合計画コード：404060

マニフェスト：



担当課：企画防災課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①防災行政無線の維持管理 ②防災行政無線ネットワーク強化 ③防災行政無線陸上移動局のアナログ終了に伴う整備	①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更 ③防災行政無線陸上移動局のアナログ終了に伴う方向性決定		①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更 ③防災行政無線陸上移動局のアナログ終了に伴う移行(デジタル化)		①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更		①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更	
	4年間の合計(千円)	11,364	236	10,376	376	376	376	376	376
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	10,000	0	10,000	0	0	0	0	0
30年度事業内容	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,364	236	376	376	376	376	376	376
①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更 ③防災行政無線陸上移動局のアナログ終了に伴う方向性検討(H34年度整備予定)				①NTT電柱添架使用(滝呂台) ②有線延長設備変更(赤坂町・市之倉町)2件 ③無線、IPTランシーバー等による比較検討実施					
30年度事業内容				30年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：405010

担当課：環境課

施策：環境との共生

マニフェスト：

関連課：都市政策課、緑化公園課

事業：環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政の連携のもと、環境保全の取組を推進します

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等(TASKI含)との交流 ④環境マネジメントの運用		①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等(TASKI含)との交流 ④環境マネジメントの運用		①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等(TASKI含)との交流 ④環境マネジメントの運用 ⑤第3次環境基本計画中間見直し		①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等(TASKI含)との交流(TASKIサミットは34年度) ④環境マネジメントの運用		①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等(TASKI含)との交流(TASKIサミット開催) ④環境マネジメントの運用	
	4年間の合計(千円)		23,035	3,133	13,434		2,934		3,534	
	事業費	財源内訳								
		国支出金	0	0	0		0		0	
		県支出金	0	0	0		0		0	
市債		0	0	0		0		0		
その他		0	0	0		0		0		
一般財源		23,035	3,133	13,434		2,934		3,534		
30年度事業内容	①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等(TASKI含)との交流 ④独自の環境マネジメントシステムの運用				30年度実施内容	①②3者協議会を開催し、第3次環境基本計画の進行管理を実施 ③環境自治体会議加入自治体等との交流を推進 ④EMSの適切な運用と環境影響評価シートにより環境配慮を推進				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：環境との共生

事業：再生可能エネルギーの導入などにより、地球温暖化対策を進めます

総合計画コード：405020

マニフェスト：

担当課：環境課

関連課：くらし人権課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①地球温暖化対策地域推進計画の実行と進行管理 ②省エネ・温暖化対策普及啓発 ③地球温暖化対策実行計画の進行管理 ④新エネルギー導入促進		①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥住宅用新エネルギー補助の拡充		①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥住宅用新エネルギー補助		①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥住宅用新エネルギー補助		①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥住宅用新エネルギー補助	
	4年間の合計(千円)		86,307	11,352	24,985	24,985	24,985	24,985		
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0		
			県支出金	38	38	0	0	0		
			市債	0	0	0	0	0		
その他			67,350	10,410	18,980	18,980	18,980			
一般財源			18,919	904	6,005	6,005	6,005			
30年度事業内容	①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥住宅用新エネルギー補助				30年度実施内容	①環境基本計画3者協議会による進行管理 ②ゴーヤ苗の配布、エコカレンダーの作成 ③事務事業に係る温室効果ガス排出量を算定し、3者協議会へ報告 ④住宅用新エネルギー補助の実施 ⑤市之倉小学校への新エネ機器導入を補助 ⑥太陽光44件、燃料電池23件、蓄電53件、計75名への補助				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：環境との共生

事業：市民・来訪者が快適に過ごせるよう、効果的な夏の暑さ対策を進めます

総合計画コード：405030

マニフェスト：



担当課：環境課

関連課：保健センター、道路河川課、緑化公園課、企画防災課、予防警防課、産業観光課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①高気温対策の実施と啓発(水辺空間整備、緑のカーテン、クールアースデー)	①高気温対策事業の研究・計画策定・ミスト購入 ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業 ⑤民間集客施設へのミスト設置補助		①高気温対策事業の研究・計画策定・ミスト購入 ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業 ⑤民間集客施設へのミスト設置補助		①高気温対策事業の研究・計画策定・ミスト購入 ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業 ⑤民間集客施設へのミスト設置補助		①高気温対策事業の研究・計画策定・ミスト購入 ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業 ⑤民間集客施設へのミスト設置補助	
	4年間の合計(千円)	17,561	4,040	4,507	4,507	4,507	4,507	4,507	4,507
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	13,550	3,200	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450
事業費	一般財源	4,011	840	1,057	1,057	1,057	1,057	1,057	1,057
	30年度事業内容	①高気温対策事業の研究・計画策定・ミスト購入 ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業		30年度実施内容 ①ながせ通りに仮設ドライ型ミスト50mを設置補助 ②虎渓用水利用者へのアンケート調査を実施 ③ゴーヤ配布、暑さ対策啓発イベント実施 ④一部一提案事業は脇之島児童センター、共栄児童館、滝呂児童センターの3児童センターに1カ所につき1台スポットクーラーを設置。駅前商店街、ながせ商店街、オリバストリートに空中スイカを合計100鉢栽培。熱中症予防レシビNo.2を12,000部作成。					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：405040

担当課：環境課

施策：環境との共生

マニフェスト：

関連課：なし

事業：環境学習を推進する「人財」を育成するとともに、市民活動を支援します

(単位：千円)

事業内容	全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画			
	①市民、行政等の協働による環境教育、学習を推進する人財の育成と環境教育・環境学習の支援 ②自然環境講座、小中学校等での出張講座		①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤環境マイスターの育成		①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤環境マイスターの育成 ⑥自然展(H33)実行委員会発足		①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤環境マイスターの育成 ⑥自然展開催		①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤環境マイスターの育成			
事業費	4年間の合計(千円)		14,550		2,723		2,609		6,609		2,609	
	財源内訳	国支出金	0		0		0		0		0	
		県支出金	9,238		2,311		2,309		2,309		2,309	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0		0	
		一般財源	5,312		412		300		4,300		300	
30年度事業内容	①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤環境マイスターの育成					30年度実施内容	①「環境フェア2019」を開催。(参加団体71、来場者数約1,500人) ②環境報告書「多治見市の環境」を発行。 ③環境学習講座「たじみエコカレッジ」を実施。(ジュニアコース16名、ユースコース5名、自然マイスターコース14名受講) ④南姫中学校にてゴーヤ育苗のお届けセミナーを実施。 ⑤エコカレッジにおいて自然マイスターコースを実施し、環境マイスターを育成。修了生9/14人のうちスタッフ登録の意向を確認中。					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：環境との共生

事業：まち美化計画に基づき、市民・事業者・行政が連携し、きれいなまちづくりを進めるとともに、廃棄物の不適正処理対策を進めます

総合計画コード：405050

マニフェスト：

担当課：環境課

関連課：三の倉センター

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区の啓発 ③まち美化計画の見直しと進行管理 ④不法投棄、不適正処理パトロール		①「まち美化計画」の見直し ②美化推進重点地区での事業の実施 ③不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施		①「まち美化計画」の策定 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③ボランティア袋の作成 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施		①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施		①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	
	4年間の合計(千円)		55,744	12,470	16,758	13,258	13,258			
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
その他		48,236	11,443	14,149	11,322	11,322				
一般財源		7,508	1,027	2,609	1,936	1,936				
30年度事業内容	①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施				30年度実施内容	①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：環境との共生

事業：生物多様性と自然環境の保全に努めます

総合計画コード：405060

マニフェスト：

担当課：環境課

関連課：緑化公園課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①河川水の検査(水質、底質、ダイオキシン類)	①河川水の検査	①河川水の検査	①河川水の検査	①河川水の検査
	②土壌の分析(ダイオキシン類、有害物質、重金属類)	②土壌の検査	②土壌の検査	②土壌の検査	②土壌の検査
	③最終処分場放流水の監視	③最終処分場放流水検査、ゴルフ場残留農薬検査、臭気測定	③最終処分場放流水検査、ゴルフ場残留農薬検査、臭気測定	③最終処分場放流水検査、ゴルフ場残留農薬検査、臭気測定	③最終処分場放流水検査、ゴルフ場残留農薬検査、臭気測定
	④ゴルフ場残留農薬の監視	④必要に応じた環境項目検査	④必要に応じた環境項目検査	④必要に応じた環境項目検査	④必要に応じた環境項目検査
	⑤臭気測定	⑤自動車騒音常時監視	⑤自動車騒音常時監視	⑤自動車騒音常時監視	⑤自動車騒音常時監視
事業費	⑥必要に応じた環境項目検査	⑥ビオトープの保全・整備	⑥ビオトープの保全・整備	⑥ビオトープの保全・整備	⑥ビオトープの保全・整備
	⑦自動車騒音面的評価	⑦貴重動植物の調査・保護	⑦貴重動植物の調査・保護	⑦貴重動植物の調査・保護	⑦貴重動植物の調査・保護
	⑧地域に合致した水辺環境の保全	⑧特定外来生物の駆除	⑧特定外来生物の駆除	⑧特定外来生物の駆除	⑧特定外来生物の駆除
	⑨特定外来生物の防除				
4年間の合計(千円)		24,995	6,134	6,287	6,287
財源内訳	国支出金	70	70	0	0
	県支出金	525	141	128	128
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	24,400	5,923	6,159	6,159
30年度事業内容	①河川水の検査	①土岐川等市内主要河川の水質検査を毎月実施 ②一般環境調査にて土壌検査を実施 ③最終処分場放流水の水質検査、ゴルフ場残留農薬検査、市内2箇所の臭気測定を実施 ④河川の水質等必要に応じた環境項目検査を実施 ⑤自動車騒音常時監視を実施 ⑥ビオトープ5ヶ所(市之倉小、市之倉、共栄、甘原、三の倉)の修繕を実施。姫っこ川、太平メダカ通りの水路復旧工事を実施し管理を道路河川課へ返還。 ⑦シデコブシ等の保護調査を緑化公園課、文化財と実施。 ⑧アライグマ19頭を駆除。 ⑨振動計VM-55の購入を実施			
	②土壌の検査				
	③最終処分場放流水検査、ゴルフ場残留農薬検査、臭気測定				
	④必要に応じた環境項目検査				
	⑤自動車騒音常時監視				
30年度実施内容	⑥ビオトープの保全・整備、水路復旧工事(姫っ子川、太平メダカ通り)				
	⑦貴重動植物の調査・保護				
	⑧特定外来生物の駆除				
	⑨振動計購入				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：環境との共生

事業：循環型社会システム構想の基本理念を引き継ぎ、更なるごみ減量に取り組みます

総合計画コード：405070

マニフェスト：

担当課：環境課

関連課：企画防災課、財政課、清掃事務所

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①家庭ごみ・事業系ごみ発生の抑制、リサイクルの推進 ②家庭用生ごみ処理機購入補助 ③資源集団回収奨励金 ④溶融スラグのJIS認証継続取得と普及 ⑤ごみ処理費用に合った負担割合の検証	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付と見直し ④溶融スラグのJIS認証継続と普及 ⑤ごみ処理費用に合った負担割合の検証	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及 ⑤多治見市分別収集計画の改定 ⑥ごみ処理費用に合った負担割合の検証	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及 ⑤第3次一般廃棄物処理(ごみ処理)基本計画の見直し	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及
	4年間の合計(千円)	84,477	13,527	23,650	23,650
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
事業費	財源内訳	その他	75,066	13,527	20,513
	一般財源	9,411	0	3,137	3,137
30年度事業内容	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及	30年度実施内容		①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：環境との共生

事業：一般廃棄物処理施設の長期的な整備方針を検討します

総合計画コード：405080

マニフェスト：

担当課：環境課

関連課：企画課、財政課、清掃事務所

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①将来のごみ処理施設の広域化に向けた3センターの長期的なごみ処理方針の検討		①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議		①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議		①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議		①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議				30年度実施内容	協議の継続三の倉センターは、2032年度まで稼働予定				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：環境との共生

事業：墓地需要調査を実施し、無縁墳墓の対応や今後の墓地のあり方について方針を決定します

総合計画コード：405100

マニフェスト：

担当課：環境課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①市営霊園補修工事 ②墓地需要調査 ③墓地整備基本方針見直し	①市営霊園補修工事の実施 ②合葬式墓地建設予定地の整備、詳細設計		①市営霊園補修工事の実施 ②合葬式墓地の整備		①市営霊園補修工事の実施		①市営霊園補修工事の実施 ②墓地需要調査の実施	
事業費	4年間の合計(千円)	37,249	10,593	5,552	10,552	10,552	10,552	10,552	10,552
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11,973	822	3,717	3,717	3,717	3,717	3,717	3,717
30年度事業内容	一般財源	25,276	9,771	1,835	6,835	6,835	6,835	6,835	6,835
	①市営霊園補修工事の実施(平和・北市場カルテの作成・検討) ②合葬式墓地(無縁墓)の建設場所等の検討 ③墓地整備基本方針の見直し			①市営霊園補修工事の実施(平和・北市場カルテの作成) ②合葬式墓地の建設場所等の決定 ③墓地整備基本計画の見直し					
				30年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 406010

担当課： 緑化公園課

施策：緑化推進

マニフェスト：

関連課： 道路河川課

事業：風の道構想の実現を目指し、緑のボリュームアップ作戦、風の道緑化軸の植栽を進めます

(単位：千円)

	全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
	事業内容		事業内容		事業内容		事業内容		事業内容	
	①公共施設の緑化推進(国・県との連携を含む) ②中心市街地緑化 ③街路樹整備、植替 ④緑被率の実地調査(5年に1回)		①公共施設緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替		①公共施設緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替		①公共施設緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替		①公共施設緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替	
事業費	4年間の合計(千円)		75,830	17,630	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	58,200	13,500	14,900	14,900	14,900	14,900	14,900	14,900
		その他	4,800	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		一般財源	12,830	2,930	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
30年度事業内容	①公共施設緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替				30年度実施内容	①公共施設緑化5箇所(潮見公園、大畑児童遊園、森下公園、山吹テクノ南ポケットP、坂上公園) ②中心市街地緑化3箇所(住吉町地内緑地、太平公園、多治見駅南) ③沿道緑化街路樹整備 3箇所				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 406020

担当課： 緑化公園課

施策：緑化推進

マニフェスト：

関連課： 市街地整備課

事業：愛護会による公園などの管理や市民参加による貴重な緑の保全、緑化推進を支援します

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①保存樹・保護地区の保全 ②緑化団体支援 ③民有地緑化・生垣整備補助金 ④宅地開発地等での緑地協定指導 ⑤花かざり団体への材料支援 ⑥地域花づくり活動への材料支援 ⑦春秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集		①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援と拡充 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集		①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援と拡充 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集		①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援と拡充 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集		①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援と拡充 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集	
	4年間の合計(千円)		34,008	7,854	8,718	8,718	8,718	8,718		
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	
			県支出金	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	
その他			4,648	2,662	662	662	662	662		
一般財源			29,360	5,192	8,056	8,056	8,056	8,056		
30年度事業内容	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集				30年度実施内容	①貴重植物について市民等と協働にて調査・保全活動を実施 ②保存樹31本、保護地区10件に対し謝礼金を交付 ③民有地緑化支援:1件(A=70㎡)、生け垣整備支援:2件(L=11m) ④民間事業者からの申出がなく該当なし ⑤花かざり団体に原材料等の支援:45件 ⑥地域育苗2団体に資材や育成支援を実施 ⑦春と秋の花かざり運動を市内5箇所で開催 ⑧公園愛護会:75団体、児童遊園56団体に報奨金を交付 ⑨公園愛護会:新規加入1団体、児童遊園愛護会:新規加入1団体				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：緑化推進

事業：自然公園や身近な里山を保全し、自然と触れ合える場として整備します

総合計画コード：406030

マニフェスト：

担当課：緑化公園課

関連課：道路河川課、教育総務課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①保健保安林の適正な管理 ・かさばら潮見の森(32ha) ・高根山自然公園(10ha) ・深山の森(15ha) ・やすらぎの森(2.1ha:計4箇所) ②市民による森林整備の支援(土岐川流域グリーンベルト事業を含む)		①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ・トイレ改修 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援		①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ・トイレ改修 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援		①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ・トイレ改修 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援		①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ・深山の森橋改修 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援	
事業費	4年間の合計(千円)		203,265	55,760	55,835	60,835	30,835			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	264	66	66	66	66			
		一般財源	203,001	55,694	55,769	60,769	30,769			
30年度事業内容	①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援				30年度実施内容	①潮見公園の藤棚、井戸ポンプ更新。潮見公園・深山の森園路整備 ②各森づくり担当者会議へ対応 ③7森づくり団体への材料支援、活動支援を実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：公園整備

事業：市民のニーズに沿った公園、児童遊園の設置基準などを見直します

総合計画コード：407010

マニフェスト：

担当課：緑化公園課

関連課：市街地整備課、開発指導課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の検討 ②開発基準の検討		①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の方針決定・事業実施 ②開発基準の検討		①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の事業実施 ②開発基準の改定		①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の事業実施		①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の事業実施	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の検討結果による方針検討 ②開発基準の検討 ③施設老朽化による大規模修繕(共栄公園)				30年度実施内容	①公園施設現況、利用率、地元の声等から児童遊園1か所廃止。引き続き施設配置の方針検討 ②市土地開発基準を精査し、見直しの方向性を検討 ③施設老朽化による大規模修繕(共栄公園)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

407020

担当課：

緑化公園課

施策：公園整備

マニフェスト：

関連課：

市街地整備課

事業：神戸・栄土地区画整理事業及び多治見住吉土地区画整理事業地内の公園を整備します

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①(仮称)笠原記念公園の整備(東) ②住吉区画整理地内公園の整備(1号) ③住吉区画整理地内公園の整備(2号) ④住吉区画整理地内緑地の整備		②住吉区画整理地内公園の整備(1号) ③住吉区画整理地内公園の整備(2号) ④住吉区画整理地内緑地の整備		②住吉区画整理地内公園の整備(1号) ④吉区画整理地内緑地の整備		②住吉区画整理地内公園の整備(1号) ④住吉区画整理地内緑地の整備		②住吉区画整理地内公園の整備(1号) ④住吉区画整理地内緑地の整備	
事業費	4年間の合計(千円)		61,320	1,320	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	55,100	1,100	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	6,220	220	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
30年度事業内容	①(仮称)笠原記念公園の整備(東) ③住吉区画整理地内公園の整備(2号) ④住吉区画整理地内緑地の整備				30年度実施内容	①(仮称)笠原記念公園(東)の工事实施3月完成。供用開始。 ③住吉区画整理地内公園の工事实施。3月に供用開始。植栽以外完成。 ④住吉区画整理地内緑地の植栽工を実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：公園整備

事業：長寿命化計画に基づき、公園施設などの長寿命化を図ります

総合計画コード：407030

マニフェスト：

担当課：緑化公園課

関連課：市街地整備課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	平成27年度に策定した公園施設長寿命化計画に従い、公園の遊具、その他の施設の更新工事を実施		更新工事の実施(旭ヶ丘公園、太陽公園、滝呂北第3公園、森下公園、滝呂公園、笠原運動公園)		更新工事の実施(長寿命化計画策定後詳細記入)		更新工事の実施(長寿命化計画策定後詳細記入)		更新工事の実施(長寿命化計画策定後詳細記入)	
事業費	4年間の合計(千円)		180,400	43,000	45,800	45,800	45,800	45,800	45,800	45,800
	財源内訳	国支出金	87,500	20,000	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	78,600	18,000	20,200	20,200	20,200	20,200	20,200	20,200
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	14,300	5,000	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
30年度事業内容	事業計画表の更新及び更新工事の実施(安土桃山陶磁の里公園、脇之島北第1公園、陶ヶ丘公園、希望ヶ丘第1公園、明和公園、西坂第4公園、高田公園、北丘西公園、他)				30年度実施内容	・事業計画表の更新、安土桃山陶磁の里公園、陶ヶ丘公園、高田公園、明和中央公園、脇之島北第1公園、北丘西公園、北丘第4公園、小滝第1公園、希望ヶ丘第1公園、滝呂公園、西坂第4公園の更新工事を実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：408010

担当課：都市政策課

施策：都市景観の形成

マニフェスト：

関連課：なし

事業：風景づくりアドバイザー制度、景観サポーター制度などを有効に活用し、市民参加による美しい風景づくりを推進します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①風景づくりアドバイザーによる相談窓口の開設及び大規模建築物等の審査 ②景観サポーターの育成(たじみ景観塾の開塾および運営) ③団体補助		①アドバイザー会議の開催(年20回) ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観サポーター等の人材育成 ③団体補助	①アドバイザー会議の開催(年20回) ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観サポーター等の人材育成 ③団体補助	①アドバイザー会議の開催(年20回) ①～2風景づくり計画に基づく周知・啓発用パンフレットの作成 ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観サポーター等の人材育成 ③団体補助
事業費	4年間の合計(千円)	7,862	1,912	1,900	2,150
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	3,957	1,257	900	900
30年度事業内容	一般財源	3,905	655	1,000	1,250
	①アドバイザー会議の開催(年24回) ②「たじみ景観塾」を開塾・景観サポーター等の人材育成 ③団体補助			①アドバイザー会議13回開催、大規模な行為37件審査、完了検査26件 ②たじみ景観塾10回開催、延べ195人参加 ③団体補助1件	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：408020

担当課：都市政策課

施策：都市景観の形成

マニフェスト：

関連課：なし

事業：適正な広告景観を形成するため、屋外広告物の規制、誘導をするとともに、違反
広告物に対する指導勧告を実施します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①屋外広告物の適正管理 ②違反広告物の適正指導及び撤去(簡易除却) ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④地図データの更新	①届出事務の適正な管理、パンフレット作成 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却		①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④システムバージョンアップ(機器更新含む)		①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却		①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却	
	4年間の合計(千円)	12,279	2,779	4,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	602	152	150	150	150	150	150
		市債	0	0	0	0	0	0	0
事業費		その他	11,677	2,627	4,350	2,350	2,350	2,350	2,350
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容		①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④地図データの更新元号変更によるシステム改修		30年度実施内容		①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④地図データの更新元号変更によるシステム改修			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：409010

担当課：都市政策課

施策：土地の適正利用

マニフェスト：

関連課：なし

事業：ネットワーク型コンパクトシティの形成に向け、都市計画による規制・誘導を進め
す

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の原案作成準備	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の素案作成・協議	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の改訂見直し	⑥-1都市計画基本図の作成⑥-2統合型GISシステムの更新	⑦都市計画基礎調査の実施
	②市町村の都市計画に関する基本的方針(多治見市都市計画マスタープラン)の定期見直し準備	②市町村の都市計画に関する基本的方針(多治見市都市計画マスタープラン)の定期見直し準備	②市町村の都市計画に関する基本的方針(多治見市都市計画マスタープラン)の定期見直し	⑥-3都市計画パンフレットの作成	
	③緑化政策、住宅政策との調整	③-1緑化政策、住宅政策との調整	③緑の基本計画の見直し		
	④区域区分の見直し準備	③-2緑の基本計画の見直し準備	④-1区域区分の見直し		
	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	④-1区域区分の直し素案作成(候補地検討及び県協議)	④-2用途地域の見直し	⑤国土利用計画(多治見市計画)の見直し	
事業費	⑥都市計画基本図の作成	④-2用途地域の見直し素案作成(候補地検討及び県協議)			
	⑦都市計画基礎調査の実施	⑤国土利用計画(多治見市計画)の見直し準備			
	⑧都市計画基礎調査の解析				
	⑨立地適正化計画の策定検討				
	4年間の合計(千円)	107,500	19,500	35,000	43,000
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	6,000	0	0	6,000
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	101,500	19,500	35,000	43,000
30年度事業内容	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の原案作成準備 ④-1区域区分の見直し準備(候補地検討) ④-2用途地域定期見直し素案作成準備(候補地検討) ⑧都市計画基礎調査の解析 ⑨立地適正化計画の策定・公表		30年度実施内容	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の素案作成 ④-1区域区分の見直し候補地検討・抽出 ④-2用途地域定期見直し候補地検討・抽出 ⑧都市計画基礎調査の解析 ⑨立地適正化計画の策定・公表	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：土地の適正利用

事業：健全な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を支援します

総合計画コード：409020

マニフェスト：

担当課：市街地整備課

関連課：道路河川課、緑化公園課、総務課、くらし人権課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	市街化区域内の整備促進を目指して、土地区画整理事業に対し、技術支援及び補助金を交付		②住吉土地区画整理事業に対する技術支援		②住吉土地区画整理事業に対する技術支援		②住吉土地区画整理事業に対する技術支援		②住吉土地区画整理事業に対する技術支援	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	①神戸栄土地区画整理事業に対する技術支援 ②住吉土地区画整理事業に対する技術支援				30年度実施内容	①神戸栄土地区画整理事業の換地処分認可・公告及び解散認可・公告を実施。また平成31年3月23日に解散記念式典を開催。 ②住吉土地区画整理事業については、技術支援を引き続き実施。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 409030

担当課： 開発指導課

施策：土地の適正利用

マニフェスト：

関連課： なし

事業：地籍調査を計画的に実施し、土地の実態把握に努めます

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①中心市街地(DID地区)を含む北地区、南地区、笠原地区の地籍調査を実施 ・調査地区面積 3.25km ² 2.71 ・換算面積 1.38km ² 1.34 ・調査地区筆数 6,802筆6,175		①誤り訂正調査(H3):上原1(Ⅰ)地区 ②成果閲覧確認(H1、H2工程):上原1(Ⅱ)地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成(E2、FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程):明和4・6地区 ④土地所有者調査(E1工程):新富町・上町・本町地区 換算面積:0.43km ²		①誤り訂正調査(H3):上原1(Ⅱ)地区 ②成果閲覧確認(H1、H2工程):明和4・6地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成(E2、FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程):新富町・上町・本町地区 ④土地所有者調査(E1工程):上原2(Ⅰ)地区 換算面積:0.14km ²		①誤り訂正調査(H3):明和4・6地区 ②成果閲覧確認(H1、H2工程):新富・上町・本町地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成(E2、FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程):上原2(Ⅰ)地区 ④土地所有者調査(E1工程):上原2(Ⅱ)地区 換算面積:0.42km ²		①誤り訂正調査(H3):新富・上町・本町地区 ②成果閲覧確認(H1、H2工程):上原2(Ⅰ)地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成(E2、FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程):上原2(Ⅱ)地区 ④土地所有者調査(E1工程):多治見1-3(平野町・元町) 換算面積:0.51km ²	
	4年間の合計(千円)		136,594	33,221	30,014	38,808	34,551			
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0		
		財源内訳	県支出金	96,496	23,692	20,935	27,531	24,338		
		財源内訳	市債	0	0	0	0	0		
財源内訳		その他	90	60	10	10	10			
一般財源		40,008	9,469	9,069	11,267	10,203				
30年度事業内容	①成果閲覧確認(H1、H2工程):上原1(Ⅰ)地区 ②現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成(E2、FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程):上原1(Ⅱ)地区 ③土地所有者調査(E1工程):明和4・6地区換算面積:0.35km ² ④国土調査法第19条第5項の指定(長瀬テクノパーク・笠原町上原地区)調査面積0.235km ²				30年度実施内容	①上原1(Ⅰ)地区:成果閲覧確認(H1、H2工程) ②上原1(Ⅱ)地区:現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成完了(E2～G工程) ③明和4・6地区:土地所有者調査(E1工程) ④国土調査法第19条第5項の申請完了(長瀬テクノパーク、笠原町上原地区)				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 410010

担当課： 都市政策課

施策：公共交通の充実

マニフェスト：



関連課： なし

事業：郊外地域と中心市街地をつなぐ路線バスの利用促進を図るため、運賃割引制度を実施します

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業 内 容	①路線バスの利用促進等 ②交通結節点における連携強化 ③公共交通戦略等に基づき交通需要管理施策の検討及び実施		①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎溪駅前広場管理 ②-2交通結節点整備 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び利用実態調査 ③-2地域公共交通網形成計画の改訂 ③-3公共交通利用状況調査		①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎溪駅前広場管理 ②-2交通結節点整備 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定 ③-2交通需要管理施策の実効性検証及び今後のあり方の検討		①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎溪駅前広場管理 ②-2交通結節点整備 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定 ③-2交通需要管理施策の実効性検証及び今後のあり方の検討		①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎溪駅前広場管理 ②-2交通結節点整備 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定 ③-2交通需要管理施策の実効性検証及び今後のあり方の検討		
	4年間の合計(千円)		88,746	23,046	21,900		21,900		21,900		
	事業 費	財源 内 訳	国支出金	0	0	0		0		0	
			県支出金	0	0	0		0		0	
			市債	0	0	0		0		0	
その他			20,351	20,351	0		0		0		
一般財源			68,395	2,695	21,900		21,900		21,900		
30 年 度 事 業 内 容	①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎溪駅前広場管理 ②-2交通結節点整備 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定 ③-2交通需要管理施策の実効性検証及び今後のあり方の検討				30 年 度 実 施 内 容	①-1 200円バス時刻表に折り込む公共交通マップ等の作成 ①-2 バスの日、バスまつり、環境フェアでPR ②-1 古虎溪駅前広場周辺緑地帯、街路灯、防犯カメラ管理 ②-2 4月1日から文化会館ロバス停供用開始、バス停新設について検討。 ③-1 路線バス乗降調査を5月に実施。 ③-2 国が実施した渋滞対策WGにおいて200円バスの効果を検証。					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：公共交通の充実

事業：中心市街地での快適な移動を確保するコミュニティバスを運行し、ニーズに応じて定期的に見直します

総合計画コード： 410020

マニフェスト：

担当課： 都市政策課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①コミュニティバスのルート・ダイヤ等の検証と見直し ②自主運行バス等の車両の購入 ③代替交通が確保された郊外線の廃止検討	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し ②コミュニティバス車両購入	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し ②コミュニティバス車両購入	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し
	4年間の合計(千円)	260,727	68,727	50,000	92,000
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,831	1,631	1,400	1,400
	市債	54,400	18,400	0	36,000
事業費	その他	2,160	540	540	540
	一般財源	198,336	48,156	48,060	54,060
	30年度事業内容	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し ②自主運行バス購入車両検討 ③代替交通が確保された郊外線の廃止検討		30年度実施内容	①9月に中心市街地線利用状況調査実施、平成31(2019)年4月に坂上ルート、宝町ルートを改編。 ②ききょうバス中心市街地線坂上ルートの新車両購入に向け契約手続きを実施。 ③平成31(2019)年3月末で郊外線を廃止。代替手段としてあいのりタクシーの制度を支援、平成31年(2019)年4月からバスタク事業を開始予定。

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：公共交通の充実

事業：郊外地域内での移動を確保するための取組を支援します

総合計画コード：410030

マニフェスト：

担当課：都市政策課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①地域内交通導入支援 ②要綱改正への対応	①地域内運行導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査(アンケート)の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②要綱改正への対応	①地域内運行導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査(アンケート)の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②要綱改正への対応	①地域内運行導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査(アンケート)の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②要綱改正への対応	①地域内運行導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査(アンケート)の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②要綱改正への対応
	4年間の合計(千円)	18,280	4,780	4,500	4,500
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	4,000	4,000	0	0
事業費	一般財源	14,280	780	4,500	4,500
	30年度事業内容	①地域内運行導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査(アンケート)の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②要綱改正への対応			
		①-1、2実施に向けての地域支援(16ヶ所) ①-1、2、3制度導入支援(9団体) ①-4制度導入後の運行支援 ②補助金上限額、運行範囲、利用者負担への障がい者割引導入に係る要綱改正			
		30年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：411010

担当課：都市政策課

施策：定住促進

マニフェスト：



関連課：なし

事業：定住を促進するため、リフォームや取壊しの支援などにより空き家などの住宅ストックの利活用を促します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①住宅施策の検討 ②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空き家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施	①住宅施策の検討 ②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空き家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施		①住宅施策の検討 ②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空き家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施		①住宅施策の検討 ②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空き家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施		①住宅施策の検討 ②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空き家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施	
	4年間の合計(千円)	52,290	10,290	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	財源内訳	国支出金	4,000	4,000	0	0	0	0	0
		県支出金	13,666	1,666	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		市債	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空き家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施	その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	34,624	4,624	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
				30年度実施内容		①【追加】住宅施策の検討 ②窓口にPRチラシを配置。 ③-1 PRチラシを岐阜県宅地建物取引業協会東濃支部、全日本不動産協会岐阜県本部、市内金融機関に設置。 ③-2 空き家再生補助金の対象要件である空き家である期間1年間に撤廃等補助要件を拡充。 ③-3 空き家・空き地バンク検索システムの構築。 ④新婚世帯の建直し事業2件。子育て世帯のリフォーム事業3件。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：定住促進

事業：定住を促進するため、市の魅力を市外に発信し、市の知名度・イメージの向上を図ります

総合計画コード：411020

マニフェスト：

担当課：移住定住促進室

関連課：秘書広報課、産業観光課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①移住定住パンフレットの作成 ②プロモーション方法の研究と実施 ③先進地の情報収集 ④中期戦略の策定と、戦略に沿った事業展開	①プロモーションの実施 ②中期戦略の進捗管理(新規事業の研究・事業化) ③移住・定住特設ウェブページ・Instagramの運営 ④中期戦略の見直し		①プロモーションの実施 ②中期戦略(H29～H31)の効果検証(H32国勢調査結果に鑑み) ③移住・定住特設ウェブページ・Instagramの運営 ④中期戦略の進捗管理(新規事業の研究・事業化)		①プロモーションの実施 ②移住・定住特設ウェブページ・Instagramの運営 ③中期戦略の進捗管理(新規事業の研究・事業化)		①プロモーションの実施 ②移住・定住特設ウェブページ・Instagramの運営 ③中期戦略の進捗管理(新規事業の研究・事業化)	
	4年間の合計(千円)	11,187	4,623	2,232	2,232	2,100			
	国支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	2,250	2,250	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0			
事業費	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	8,937	2,373	2,232	2,232	2,100			
30年度事業内容		①前年度に作成した動画やパンフレットを活用したプロモーション(電車広告等)の実施 ②中期戦略の進捗管理(新規事業の研究・事業化) ③移住・定住特設ウェブページ運営		30年度実施内容		①-1 シティプロモーション動画を活用したSNS動画広告配信の実施(YouTube,Instagram)(11/1～1/15)※視聴数:YouTube135,332回、Instagram36,114回 ①-2 不動産業者(市内46社)、金融機関(4社(計65店舗))と協力し、各店舗へのパンフレット設置 ①-3 フェア等にて相談会、PRの実施(多治見ハウジングセンター(5/13、10/13)、いい街発見!地方の暮らしフェア(7/16)、観光物産展(土岐プレミアムアウトレット)(3/9)) ②-1 中期戦略の進捗について、各課ヒアリングを実施。3件新規事業の実施を決定。 ②-2 金融機関との優遇施策の調整(2019年度実施予定) ②-3 転出入アンケートの実施(7/1～) ③新規制度の掲載、更新(11月、3月)			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：居住環境の整備

事業：建物の耐震診断、耐震補強工事を促進し、安全確保の取組を支援します

総合計画コード： 412010

マニフェスト：

担当課： 開発指導課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①木造住宅耐震診断事業 ②建築物耐震診断費助成事業 ③木造住宅耐震補強工事費助成事業	①木造住宅耐震診断事業(40件) ②建築物耐震診断補助事業(1件) ③木造住宅耐震改修工事補助事(6件)	①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断補助事業(2件) ③木造住宅耐震改修工事補助事業(8件)	①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断補助事業(2件) ③木造住宅耐震改修工事補助事業(8件)	①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断補助事業(2件) ③木造住宅耐震改修工事補助事業(8件)	①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断補助事業(2件) ③木造住宅耐震改修工事補助事業(8件)	①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断補助事業(2件) ③木造住宅耐震改修工事補助事業(8件)	①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断補助事業(2件) ③木造住宅耐震改修工事補助事業(8件)	①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断補助事業(2件) ③木造住宅耐震改修工事補助事業(8件)
	4年間の合計(千円)	50,615	9,854	13,587	13,587	13,587	13,587	13,587	13,587
	財源内訳								
	国支出金	23,621	4,445	6,392	6,392	6,392	6,392	6,392	6,392
	県支出金	13,311	2,523	3,596	3,596	3,596	3,596	3,596	3,596
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,683	2,886	3,599	3,599	3,599	3,599	3,599	3,599
	①木造住宅耐震診断事業(50件) ②建築物耐震診断費助成事業(2件 一般建築物1件、要安全確認計画記載建築物1件) ③木造住宅耐震補強工事費助成事業(8件)								
	①木造住宅耐震診断事業(27件) ②建築物耐震診断費助成事業(要安全確認計画記載建築物1件) ③木造住宅耐震補強工事費助成事業(4件)								

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：居住環境の整備

事業：建物の通風、日照の確保や火災時の延焼防止など、道路の持つ機能を発揮できるように狭あい道路の解消を推進します

総合計画コード: 412020

マニフェスト:

担当課: 開発指導課

関連課: なし

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助
	4年間の合計(千円)	5,992	1,492	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,992	1,492	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
30年度事業内容	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助			30年度実施内容	①道路後退に係る協議 3件 ②道路後退部分の整備費補助 2件				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：居住環境の整備

事業：市営住宅の補完機能として、入居者の民間賃貸住宅家賃補助を継続します

総合計画コード： 412030

マニフェスト：

担当課： 建築住宅課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画	
事業内容	①市営住宅の補完機能として民間賃貸住宅の空き住宅を活用した家賃補助を実施		①民間賃貸住宅家賃補助事業	①民間賃貸住宅家賃補助事業	①民間賃貸住宅家賃補助事業	①民間賃貸住宅家賃補助事業	
事業費	4年間の合計(千円)		53,640	10,860	13,380	14,625	14,775
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	53,640	10,860	13,380	14,625	14,775
		一般財源	0	0	0	0	0
30年度事業内容	①民間賃貸住宅家賃補助事業			30年度実施内容	①募集件数15件/補助資格決定件数11件(2月末時点)、補助交付件数54件		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：居住環境の整備

事業：老朽化した市営住宅の入居者の住替えを促し、計画的に集約を進めます

総合計画コード： 412040

マニフェスト：

担当課： 建築住宅課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①老朽化した住宅を計画的に用途廃止し解体 ②集約移転を促進するため移転補償の実施	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償
	4年間の合計(千円)	25,750	1,750	8,000	8,000
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
事業費	その他	25,750	1,750	8,000	8,000
	一般財源	0	0	0	0
	30年度事業内容	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償			
		①平成30年12月議会にて4棟20戸を用途廃止し、解体工事は次年度に繰越し ②移転補償契約3件締結(2月末時点)			
		30年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：居住環境の整備

事業：老朽化した市営住宅の集約化を促進するため、高根団地内に集約化促進市営住宅を建設します

総合計画コード： 412045

マニフェスト：

担当課： 建築住宅課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①高根団地に集約住宅の建設		①移転事務 ②解体工事	完了	完了
事業費	4年間の合計(千円)	25,339	25,339	0	0
	国支出金	4,869	4,869	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	20,470	20,470	0	0
	一般財源	0	0	0	0
30年度事業内容	①集約住宅の建設 ②移転説明会 ③移転交渉		①集約化住宅(3棟12戸)建設 ②③戸別訪問の実施(13件)及び移転内諾(11件)		
			30年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：居住環境の整備

事業：長寿命化計画などに基づき、市営住宅を適正に維持管理します

総合計画コード：412050

マニフェスト：

担当課：建築住宅課

関連課：なし

(単位：千円)

事業内容	全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
	①長期的な活用を図る住棟において、予防保全的な改善の実施 ②高齢者等が安全・安心して居住できるよう共用部のバリアフリー化とバリアフリー住宅への改築実施 ③スチール製手摺の取替実施 ④水洗化など住設備の機能向上の実施		①高根団地(中層)A棟改修工事 ②高根団地(中層)・旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ③物置・駐輪場改修工事		①高根団地(中層)B棟改修工事 ②高根団地(中層)・旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ③物置・駐輪場改修工事		①高根団地(中層)C棟改修工事 ②高根団地(中層)・旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ③物置・駐輪場改修工事		①高根団地(中層)D棟改修工事 ②高根団地(中層)・旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ③物置・駐輪場改修工事	
事業費	4年間の合計(千円)		276,023	61,667	71,452	71,452	71,452	71,452		
	財源内訳	国支出金	120,832	13,654	35,726	35,726	35,726	35,726		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	155,191	48,013	35,726	35,726	35,726	35,726		
		一般財源	0	0	0	0	0	0		
30年度事業内容	①旭ヶ丘第2団地(中層)11棟改修工事 ②高根団地(中層)・旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ③物置・駐輪場改修工事				30年度実施内容	①旭ヶ丘第2団地(中層)11棟改修工事実施 ②高根団地(中層)バリアフリー改修2戸実施 ③旭ヶ丘第2団地(中層)11棟物置・駐輪場改修工事実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：道路整備

事業：快適に移動できるよう、効果的な道路網整備を進めるため、多治見都市計画道路網構想を見直します

総合計画コード：413010

マニフェスト：



担当課：都市政策課

関連課：道路河川課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①平成22年度版都市計画道路網構想の見直し ②見直し路線に関する都市計画決定の変更・廃止 ③東濃西部都市間連絡道路の整備促進に係る岐阜県・国土交通省への要望 ④公共サインの現況調査及び適正な設置の検討	③岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ④公共サインの適正な管理	③岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ④公共サインの適正な管理	③岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ④公共サインの適正な管理	③岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ④公共サインの適正な管理
	4年間の合計(千円)	2,554	337	739	739
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
事業費	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,554	337	739	739
30年度事業内容	②見直し路線の変更・廃止手続 ③岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ④公共サインの適正な管理				
	②廃止候補路線である本町美坂線の一部区間廃止 ③東濃西部都市間連絡道路の整備促進に係る岐阜県・国土交通省への要望、勉強会・協議会の開催 ④公共サインの修繕(2か所)				
		30年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 413020

担当課： 都市政策課

施策：道路整備

マニフェスト：

関連課： 道路河川課

事業：(仮称)平和太平洋線の早期整備に向け、県と連携・調整するとともに、負担金などのための基金を計画的に積み立てます

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画		
事業内容	(仮称)平和太平洋線の整備に向け、関係機関と協議をするとともに、整備に要する市の財政負担を平準化するため基金を設置し、計画的に積み立てます。 ①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定に向けた手続 ③整備基金の積み立て		①整備に向けた関係機関協議 ②整備手法の検討 ③基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②道路線形検討 ③基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定の手続き ③基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定の手続き ③基金の積み立て		
	4年間の合計(千円)		314,190	100,870	10,980	101,080	101,260	
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0
			その他	4,190	870	980	1,080	1,260
			一般財源	310,000	100,000	10,000	100,000	100,000
30年度事業内容	①整備に向けた関係機関協議 ②整備手法の検討 ③基金の積み立て		30年度実施内容	①国・県を含めた協議会や意見交換会にて早期整備に向けた協議を実施 ②街路事業実施中の自治体に対し整備手法の調査を実施 ③整備基金の積み立て				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：道路整備

事業：渋滞を緩和し、交通の安全性を高めるため、高根小名田線など地域の道路を改良整備します

総合計画コード：413030

マニフェスト：

担当課：道路河川課

関連課：用地課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画		
事業内容	①若松交差点改良事業 ②土合橋改良事業 ③その他市道改良事業 (市道010200・513600・521606・522400・522406・613804・861316線他) ④中小規模道路整備計画の検討 ⑤市道314300線道路改良事業 W=13m L=300m ⑥大藪町交差点改良事業		①若松町交差点改良事業 ・補償調査・用地補償 ③その他市道改良事業(市道613804、010200、513415、522400、412100線他) ⑤市道314300線道路改良事業 ・用地補償、工事 L=50m 橋梁上部工、擁壁工、路側工、排水工、防護柵工、舗装工 ⑥大藪町交差点改良事業・丈量測量、用地補償、工事実施、個別法協議	①若松町交差点改良事業 ・用地補償・工事実施 ③その他市道改良事業(市道613804、522400、412100線他) ⑤市道314300線道路改良事業 ・用地補償・工事 L=200m	①若松町交差点改良事業 ・用地補償・工事実施 ③その他市道改良事業(市道522400、412100線他)	③その他市道改良事業(市道522400、412100線他)		
	4年間の合計(千円)		802,286	300,286	302,000	150,000	50,000	
	事業費	財源内訳	国支出金	202,800	102,300	50,500	50,000	0
		県支出金	0	0	0	0	0	
		市債	182,350	91,900	45,450	45,000	0	
その他		0	0	0	0	0		
一般財源		417,136	106,086	206,050	55,000	50,000		
30年度事業内容	①若松町交差点改良事業・補償調査・用地補償 ③その他市道改良事業(市道522406、613804線他) ⑤市道314300線道路改良事業・用地補償、工事 L=50m、橋梁下部工 ⑥大藪町交差点改良事業 ・詳細設計、丈量測量、個別法協議			30年度実施内容	①丈量測量の実施 ③改良工事の実施(市道613804線:旭ヶ丘10丁目、市道214200線:虎溪山町5丁目、市道010200線:生田町5丁目) ⑤用地補償、改良工事の実施 ⑥詳細設計、丈量測量、農用地除外申請の実施			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：道路整備

事業：東濃3市のネットワーク機能を強化するとともに市街地の渋滞を緩和するため、東濃西部都市間連絡道路など国・県と連携し道路整備を進めます

総合計画コード： 413040

マニフェスト：

担当課：道路河川課

関連課：都市政策課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①岐阜県への整備促進の要望 ・東濃西部都市間連絡通路整備 ・国道248号線整備(インター前、音羽町～国長橋間、北バイパス) ・(主)豊田多治見線整備(滝呂バイパス) ・(一)下石笠原市之倉線整備(市之倉バイパス) ・市之倉内津線(古虎溪バイパス) ・(一)河合・多治見線 ・(一)多治見・八百津線 ・(仮称)平和・太平線		①岐阜県への要望		①岐阜県への要望		①岐阜県への要望		①岐阜県への要望	
事業費	4年間の合計(千円)		0		0		0		0	
	財源内訳	国支出金	0		0		0		0	
		県支出金	0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	0		0		0		0	
30年度事業内容	①岐阜県への要望				30年度実施内容	①岐阜県への要望実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：道路整備

事業：道路や橋などの効率的な管理計画に基づいた維持・修繕を実施します

総合計画コード：413050

マニフェスト：

担当課：道路河川課

関連課：なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業内容	①道路施設点検(橋梁232橋・横断歩道橋13橋・トンネル2箇所) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) N=18橋 ③長寿命化計画策定 1式 ④主要幹線整備事業 N=12路線			①道路施設点検(橋梁55橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 4橋 ④舗装整備事業 N=2箇所		①道路施設点検(橋梁50橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 4橋 ④舗装整備事業 N=3箇所		①道路施設点検(橋梁50橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 1橋 ④舗装整備事業 N=3箇所		①道路施設点検(橋梁50橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 3橋 ④舗装整備事業 N=3箇所	
	4年間の合計(千円)			690,900		110,900		200,000		190,000	
	事業費	国支出金		215,970		50,970		55,000		55,000	
		県支出金		0		0		0		0	
		市債		160,600		39,100		40,500		40,500	
その他		0		0		0		0			
一般財源		314,330		20,830		104,500		94,500			
30年度事業内容			①道路施設点検(橋梁50橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 4橋 ③橋梁長寿命化変更計画策定 1式 ④主要幹線舗装整備事業 N=3箇所			30年度実施内容			①道路施設点検(橋梁61橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 詳細設計1橋 長寿命化工事3橋 ③橋梁長寿命化変更計画策定 1式 ④主要幹線舗装整備事業 N=3箇所		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：413060

担当課：道路河川課

施策：道路整備

マニフェスト：

関連課：環境課

事業：道路・河川の美化清掃や道路状況の見守りなどを行う市民ボランティアの活動を支援します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①たじみロード・サポーターに対する支援 ②河川愛護団体に対する支援	①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供		①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供		①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供		①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供	
	4年間の合計(千円)	1,909	559	450	450	450	450	450	450
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	547	547	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,362	12	450	450	450	450	450	450
30年度事業内容	①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供			30年度実施内容	①たじみロード・サポーターに対する支援を実施。 ②河川愛護団体募集を実施。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：交通安全対策

事業：交通弱者が安心して通行できる道づくりを進めます

総合計画コード： 414010

マニフェスト：

担当課： 道路河川課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業 内 容	①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町・宝町地区他 ・市道214200線 ②バリアフリー事業 ・音羽・小名田線(歩道整備) ・田代町地区他 ・養正地区他		①自動車・歩行者分離整備事業 ・養正地区 ②バリアフリー事業 ・音羽・小名田線(歩道整備)		①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平・宝町地区他 ②バリアフリー事業 ・音羽・小名田線(歩道整備)		①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平・宝町地区他 ②バリアフリー事業 ・音羽・小名田線他(歩道整備)		①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平・宝町地区他 ②バリアフリー事業 ・音羽・小名田線他(歩道整備)	
	4年間の合計(千円)		38,000	14,000	8,000	8,000	8,000			
	事業 費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0		
		財源内訳	県支出金	0	0	0	0	0		
		財源内訳	市債	0	0	0	0	0		
財源内訳		その他	0	0	0	0	0			
財源内訳		一般財源	38,000	14,000	8,000	8,000	8,000			
30 年度 事業 内容	①自動車・歩行者分離整備事業・太平町・宝町地区他 ②バリアフリー事業・音羽・小名田線(歩道整備)・養正地区他				30 年度 実施 内容	①自動車・歩行者分離整備事業・市道011500線(陶元町)で工事実施 ②バリアフリー事業・市道215000線(白山町2丁目)で工事実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：414020

担当課：道路河川課

施策：交通安全対策

マニフェスト：

関連課：なし

事業：幼児や高齢者を対象とした交通安全教育や、地域住民と連携した交通安全意識の啓発活動を推進します

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①交通安全の普及、啓発及び指導		①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去		①交通安全の普及、啓発及び指導・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去 ・高齢者交通・地域安全大学校の実施		①交通安全の普及、啓発及び指導・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去 ・県交通少年団自転車安全大会出場		①交通安全の普及、啓発及び指導・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去	
	4年間の合計(千円)		15,835	3,835	4,000	4,000	4,000	4,000		
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
		その他	3,012	12	1,000	1,000	1,000	1,000		
		一般財源	12,823	3,823	3,000	3,000	3,000	3,000		
		30年度事業内容	交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去・県交通少年団自転車安全大会出場				30年度実施内容	①交通安全運動の実施(春・夏・秋・年末) ②交通教室の実施・幼保70回、高齢者23回、その他8回、合計101回開催 ・根本小学校でシートベルト体験実験開催(岐阜県による) ・秋・年末の交通安全運動期間中に高齢者家庭訪問を実施し、各150世帯に夜光タスキ等の啓発グッズを配布。(県、安協の協力あり) ③放置禁止区域の自転車撤去 21台 ④放置禁止区域の警告札貼り付け数:のべ74件(平成30年12月末現在)		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード: 501010

担当課: 企画防災課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト:



関連課: 福祉課、高齢福祉課、予防警防課

事業： 避難行動要支援者情報の活用など地域と連携した災害対策を推進します

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び名簿の活用等避難行動支援の推進 ②危機管理体制の強化	①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び地域の協力体制の推進 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施 ③避難行動要支援者名簿(平常時)登録者の明確化を図るための条例化の検討		①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び地域の協力体制の推進 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施 ③避難行動要支援者の意向調査の実施 ④避難行動要支援者制度の条例施行(逆手挙げ方式の採用)		①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び地域の協力体制の推進 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施		①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び地域の協力体制の推進 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施	
	4年間の合計(千円)	6,432		1,412		2,940		1,040	
	財源内訳	国支出金		0		0		0	
		県支出金		0		0		0	
		市債		0		0		0	
		その他		0		0		0	
30年度事業内容	一般財源	6,432		1,412		2,940		1,040	
	30年度実施内容	①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び地域の協力体制の検討 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施		①名簿更新(新規対象者への調査)実施。要支援者名簿を民生委員及び区(町内会)へ提供。 ②総合防災訓練、水防訓練の実施。自主防災組織等の訓練支援実施。					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 501020

担当課： 企画防災課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 浸水事前防災行動計画(タイムライン)を活用し、市民、企業と連携した事前防災活動体制を構築します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	浸水災害の発生時期が予想される災害発生に合わせてタイムラインを活用し、その計画と実際の効果を検証し、計画を見直しすることで、より確実なものを構築して行く。 ・対象となる災害ごとにタイムラインを適用する。 ・適用したタイムライン内容と実際の対応状況・結果との比較により、修正個所の検証をする。 ・次回適用のために修正(見直し)を行う。 ・再度、チェックを行い、見直しを繰り返して行く。	①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。 ③新たなタイムライン検討会体制の企画運営 ④地区タイムラインの策定支援 ⑤県管理タイムラインの策定検討		①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。 ③タイムライン検討会のあり方について検討 ④地区タイムラインの策定支援		①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。 ③地区タイムラインの策定支援		①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。 ③地区タイムラインの策定支援	
事業費	4年間の合計(千円)	1,756		433		441		441	
	財源内訳								
	国支出金	0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0	
	市債	0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0	
30年度事業内容	一般財源	1,756		433		441		441	
	①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。 ③タイムライン検討会のあり方について検討 ④地区タイムラインの策定支援 ⑤県管理河川タイムラインの策定検討								
30年度実施内容	①タイムラインの適正運用実施 ②関係機関に対し、タイムライン運用状況の振り返り作業を依頼。次年度、タイムライン検討会において検討・反映。 ③タイムライン検討会の方向性について、事務局間協議実施。 ④土砂災害対応タイムラインの策定プロセスの検討に併せ、地区タイムライン策定の方向性について事務局間協議実施。 ⑤県管理河川のタイムライン策定検討に先立ち、県管理河川の浸水想定区域図の発表及び危機管理型水位計の設置(いずれも県事業)による避難判断基準の策定を進めることで、県担当課と協議実施。								

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード: 501030

担当課: 企画防災課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト:



関連課: 予防警防課

事業： 防災倉庫を指定避難所(地震災害時)に計画的に設置するとともに、民間企業などに対し設置場所の提供を要請します

(単位:千円)

事業内容	全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
	①指定避難所(地震災害時に長期的に生活する避難所)への防災倉庫設置及び資機材の配備 ②経年劣化した防災倉庫の改修・建替え		①防災倉庫の設置 新設1棟、建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用		①防災倉庫の設置 新設1棟、建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用		①防災倉庫の設置 新設1棟、建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用		①防災倉庫の設置 新設1棟、建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用	
事業費	4年間の合計(千円)		38,344	9,772	9,524	9,524	9,524	9,524	9,524	9,524
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	840	0	280	280	280	280	280	280
		市債	28,500	7,200	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	9,004	2,572	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144
30年度事業内容	①防災倉庫の設置 新設1棟、建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用				30年度実施内容	①防災倉庫の設置(多治見西高校・旭ヶ丘公民館(更新)) ②資機材の配備調整(必要な資機材を予算の範囲内で購入・配備) ③諏訪地区には既存の消防団倉庫を活用して資機材を配備するよう次年度予算措置。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 501040

担当課： 企画防災課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト：



関連課： なし

事業： 自助・共助の意識を高め、自主防災組織の活動を支援します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①自主防災組織への防災講話等、防災啓発活動・自主的な活動のサポートを実施(おとどけセミナー含む) ②地域の防災リーダーを養成するセミナーの実施(市による主催) ③先進的自治組織に対する防災モデル地区の指定	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーの実施 ③防災モデル地区の指定(1地区)及び支援 ④自主防災組織支援事業(地域振興基金)		①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーの実施 ③防災モデル地区の指定(1地区)及び支援 ④自主防災組織支援事業(地域振興基金)		①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーの実施 ③防災モデル地区の指定(1地区)及び支援 ④自主防災組織支援事業(地域振興基金)		①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーの実施 ③防災モデル地区の指定(1地区)及び支援 ④自主防災組織支援事業(地域振興基金)	
	4年間の合計(千円)	66,832	10,852	18,660	18,660	18,660	18,660	18,660	18,660
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	その他	64,000	10,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	一般財源	2,832	852	660	660	660	660	660	660
	30年度事業内容	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーの実施 ③防災モデル地区の指定(1地区)及び支援 ④自主防災組織支援事業(地域振興基金)			30年度実施内容	①おとどけセミナー等による防災講座の実施(28団体、2,139人) ②地域防災力向上セミナーの実施(全2回、41名参加) ③防災モデル地区(3地区(23区・32区))の新規指定。30区へは継続サポート実施。 ④自主防災組織支援事業補助金の施行(27団体・2,924千円補助)			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 501050

担当課： 企画防災課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト：



関連課： 予防警防課、道路河川課、開発指導課、緑化公園課

事業： 平常時に危険箇所の情報を共有するとともに、緊急時に気象警報や避難勧告情報をFM放送などで迅速に提供します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③市民向け災害マニュアルの作成 ④土砂災害ハザードマップ作成 ⑤リモートセンシング更新 ⑥家具転倒防止の啓発促進	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③家具転倒防止の啓発 ④防災行政無線応答サービスの回線増	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③家具転倒防止の啓発 ④(浸水・洪水及び土砂災害を併せて)防災ハザードマップ作成	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③家具転倒防止の啓発	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③家具転倒防止の啓発
	4年間の合計(千円)	39,382	7,133	18,385	6,932
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,900	0	5,900	0
	市債	0	0	0	0
事業費	その他	0	0	0	0
	一般財源	33,482	7,133	12,485	6,932
	30年度事業内容	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③土砂災害ハザードマップの見直し準備 ④家具転倒防止の啓発		30年度実施内容	①災害危険箇所調査実施 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③ハザードマップ作成方針の検討 ④家具転倒防止の啓発

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 地域防災・防犯活動の支援

事業： 震災時の避難路の安全を確保するため、ブロック塀除去を促進します

総合計画コード： 501060

マニフェスト： 

担当課： 企画防災課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画	
事業内容	防災事業補助金(ブロック塀除去)の利用促進		①ブロック塀除去への補助	①ブロック塀除去への補助 ②補助要綱の見直し・改正検討	①ブロック塀除去への補助 ②9月30日までに補助要綱の改正	①ブロック塀除去への補助	
事業費	4年間の合計(千円)	55,500	21,000	21,000	11,500	2,000	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	48,700	14,200	21,000	11,500	2,000
		一般財源	6,800	6,800	0	0	0
30年度事業内容	①ブロック塀除去への補助(大阪北部地震の被害状況を受け、制度拡充。9月補正予算に10,500千円を計上)			30年度実施内容	①拡充した補助内容によりブロック塀除去への補助(56件・6,285,100円補助)		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード: 501070

担当課: 企画防災課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト:



関連課: なし

事業： 防災対策の充実を図るため、民間企業や他自治体との防災協定の締結を進めます

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①民間企業(大規模駐車場含む)及び他自治体との協定締結の拡大 ②過去の協定締結の確認作業(平時の訓練など)	①民間企業及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施		①民間企業及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施		①民間企業及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施		①民間企業及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	①民間企業及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施			30年度実施内容	①暑さ対策及び災害時における協力・支援に関する協定(株伊藤園)、災害時における緊急物資輸送等に関する協定(株平中サービス)、災害時における避難者等の受入れに関する協定(株善都)、中部電力株多治見営業所との覚書 ②協定締結団体(6団体)による市総合防災訓練への参加 ③被災自治体等の取り組みをヒアリングし、必要な協定について検討				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 地域防災・防犯活動の支援

事業： 児童生徒に対する防災・防火教育を実施します

総合計画コード： 501080

マニフェスト：

担当課： 企画防災課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	小中学校での児童・生徒を対象にした防災・防火を学習する機会を定型的なものとして設ける ・教育委員会(教諭含む)・消防本部等との打ち合わせ ・防災・防火学習カリキュラム構成の確定 ・一部の学校での試験的な実施 ・各学校での防災・防火学習の実施	①各学校での防災・防火学習の実施 ②カリキュラム及び教材等の運用支援	①各学校での防災・防火学習の実施 ②カリキュラム及び教材等の運用支援	①各学校での防災・防火学習の実施 ②カリキュラム及び教材等の運用支援	①各学校での防災・防火学習の実施 ②カリキュラム及び教材等の運用支援
	4年間の合計(千円)	1,735	205	510	510
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
事業費	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,735	205	510	510
30年度事業内容	①各学校での防災・防火学習の促進 ②カリキュラム及び教材等の作成				
	30年度実施内容			①南姫小、小泉小、北栄小において防災教育を実施(市が外部業者に委託) ②各学校において、自主的に防災教育を実施できるよう教材(案)を作成	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 501090

担当課： くらし人権課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト：



関連課： なし

事業： 自主防犯活動を支援するなど、地域の安全向上に努めます

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①警察署等の関係機関と連携して地域での見守り体制や自主防犯活動を支援 ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加し、地域の安全を確保	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加
	4年間の合計(千円)	540	135	135	135
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	540	135	135	135
30年度事業内容	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加		30年度実施内容	①生活安全推進協議会を2月に開催、表彰及び意見交換会等を実施 ②自主防犯ボランティア団体1団体を表彰、防犯対策用品を支給 ③市民防犯活動団体へ青色回転灯防犯パトロール車の貸出、地域での防犯活動を支援 ④コンビニ等について調査を実施 ⑤街頭啓発活動(特殊詐欺防止、自転車盗難防止、年末金融機関特別警戒、年末年始特別警戒)へ参加	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策：市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 502010

担当課： 文化スポーツ課

施策：市民活動支援

マニフェスト：

関連課： 公共施設管理室

事業：市民主体の生涯学習活動を支援し、地域や市民のニーズ及び活動内容を反映した複合施設など生涯学習の場のあり方を検討します

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業 内 容	①生涯学習施設における事業の充実 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習のあり方を検討		①生涯学習施設における事業の充実・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援・地域の指導的存在の発掘と育成支援・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性も育児に参加し、女性の育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習の場のあり方の方針決定		①生涯学習施設における事業の充実・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援・地域の指導的存在の発掘と育成支援・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性も育児に参加し、女性の育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習のあり方の方針に基づく事業展開		①生涯学習施設における事業の充実・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援・地域の指導的存在の発掘と育成支援・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性も育児に参加し、女性の育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習の場のあり方の方針に基づく事業展開		①生涯学習施設における事業の充実・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援・地域の指導的存在の発掘と育成支援・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性も育児に参加し、育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習の場のあり方の方針に基づく事業展開	
	4年間の合計(千円)		18,400		4,696		4,568		4,568	
	事業 費	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,006	142	288	288	288	288	288	288
一般財源		17,394	4,554	4,280	4,280	4,280	4,280	4,280	4,280	
30 年 度 事 業 内 容	①生涯学習施設における事業の充実・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援・地域の指導的存在の発掘と育成支援・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習の場のあり方を検討				30 年 度 実 施 内 容	①各公民館及び学習館において、ニーズに応えた事業を実施 ②地域での指導者の活躍の場の提供(かさはらカレッジ悠遊塾、寺子屋等の講師)、生涯学習コーディネーター事業での地域づくり講座の実施(健康フェスティバル) ③生涯学習コーディネーター事業実施への理解と運営協力者の発掘 ④各施設において実施支援(おじちゃんの「将棋教室」、寺子屋「英語でGO!」) ⑤子育て応援事業の実施(赤ちゃんとママ、パパも参加「ベビーサイン」、ひめのちびっ子ママサロン) ⑥関係部署との協議、地元との意見交換				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 502020

担当課： 暮らし人権課

施策： 市民活動支援

マニフェスト：



関連課： なし

事業： NPOなど自主的な市民活動組織の設立を支援するとともに、企業、行政などとの連携を支援します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづく	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづく	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづく	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづく	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづく
	4年間の合計(千円)	6,124	1,526	1,536	1,526
	国 支 出 金	0	0	0	0
	県 支 出 金	1,394	365	343	343
	市 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
事業費 財源内訳	一 般 財 源	4,730	1,161	1,193	1,183
	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづく	①設立されたNPO法人「shoka」に対して、設立補助金を支出 ②NPO設立相談3件(うち1件取下)、報告書受理34件 ③市民総合賠償補償保険申請行事282件、活動中事故補償5件処理 ④市民活動交流支援センターにおいて情報収集・提供広報・相談、市民向け啓発事業を実施 ⑤市民活動交流支援センター利用者等による「市民団体交流会」を開催(1/27、39人参加) ⑥図書館と連携し、ボランティアはじめの一步講座を開催、活動を始める機会を創出 ⑦退職した高齢者に経験をボランティアとして活かしてもらえ講座を検討立案			
	30年度事業内容	30年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 市民活動支援

事業： 市民による自主的なまちづくり活動を支援します

総合計画コード: 502030

マニフェスト:



担当課: 暮らし人権課

関連課: なし

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助
	4年間の合計(千円)	138,772	27,772	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	その他	101,500	20,500	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
	一般財源	37,272	7,272	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	30年度事業内容	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助			30年度実施内容	①ソフト事業7件1,733,000円 ハード事業1件1,000,000円 ②改修21件14,553,000円(うち平成30年度から平成34年度の時限措置により、対象となった改修は、12件) 借地10件1,573,000円			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 市民活動支援

事業： 社会福祉協議会と連携し、地域で福祉活動を行う団体を支援します

総合計画コード： 502040

マニフェスト：



担当課： 福祉課

関連課： 子ども支援課、高齢福祉課

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	①地域福祉事業を行う社協への支援 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援		①地域福祉事業を行う社協への支援 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援(小泉地域福祉協議会立ち上げ予定)		①地域福祉事業を行う社協への支援 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援		①地域福祉事業を行う社協への支援 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	
	4年間の合計(千円)	16,710	3,990	4,240	4,240	4,240	4,240	4,240	4,240
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	その他	16,710	3,990	4,240	4,240	4,240	4,240	4,240	4,240
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
	30年度事業内容	①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援			30年度実施内容	①地域福祉協議会支援推進事業補助金により地域福祉協議会の活動に係る経費を補助 ②社会福祉協議会に委託し、助け合い・見守り支援活動活性化事業を実施。 ③地域福祉推進支援事業補助金により地域福祉協議会の立ち上げ、小地域での福祉活動を支援。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 502050

担当課： 暮らし人権課

施策： 市民活動支援

マニフェスト：



関連課： 地域力向上プロジェクトチーム

事業： 地域住民や各種団体と連携し、地域力向上を図る活動を支援します

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業 内 容	①安心して暮らせる地域づくりをすすめるため、地域において福祉・防災・防犯活動などに取り組むしくみをつくります。 ②地域において地域力向上をめざす団体等の立ち上げを支援します		【根本・笠原地域】 「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を推進 【新たな地域①】 「地域力向上推進会議」を立ち上げの結成(高齢者・子ども・防災・防犯・環境等の活動支援)		【活動地域】 「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を推進 【新たな地域②】 「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ準備委員会で問題点と課題を共有し、解決策を検討。地域力向上の機運を高めるためにシンポジウムや講演会等を開催。先進都市や市内の先進地域を地域づくりの核となる住民等と視察。まちづくりアンケートを実施し、地域での問題点や課題を明らかにする。ワークショップを開催し問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討。かわら版を発行し、地域住民と情報を共有。アクションプランを作成。		【活動地域】 「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を推進 【新たな地域②】 「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ準備委員会で問題点と課題を共有し、解決策を検討。地域力向上の機運を高めるためにシンポジウムや講演会等を開催。先進都市や市内の先進地域を地域づくりの核となる住民等と視察。まちづくりアンケートを実施し、地域での問題点や課題を明らかにする。ワークショップを開催し問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討。かわら版を発行し、地域住民と情報を共有。アクションプランを作成。		【活動地域】 「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を推進 【新たな地域②】 「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ準備委員会で問題点と課題を共有し、解決策を検討。地域力向上の機運を高めるためにシンポジウムや講演会等を開催。先進都市や市内の先進地域を地域づくりの核となる住民等と視察。まちづくりアンケートを実施し、地域での問題点や課題を明らかにする。ワークショップを開催し問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討。かわら版を発行し、地域住民と情報を共有。アクションプランを作成。	
	4年間の合計(千円)		7,178	3,638	1,180	1,180	1,180	1,180		
	事業 費	国支出金	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0	0		
		市債	0	0	0	0	0	0		
その他		1,673	1,673	0	0	0	0			
一般財源		5,505	1,965	1,180	1,180	1,180	1,180			
30年度事業内容	【笠原地域】 「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を推進 【新たな地域①】 「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ準備委員会で問題点と課題を共有し、解決策を検討。地域力向上の機運を高めるためにシンポジウムや講演会等を開催。先進都市や市内の先進地域を地域づくりの核となる住民等と視察。まちづくりアンケートを実施し、地域での問題点や課題を明らかにする。ワークショップを開催し問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討。かわら版を発行し、地域住民と情報を共有。アクションプランを作成。				30年度実施内容	【根本地域】 根本校区地域力向上推進会議の全体会議等に出席。 【笠原地域】 庁内プロジェクトチームにて情報共有し、関係課による支援を実施。 【新たな地域①】 小泉地域で地域力向上推進会議を立ち上げ、支援及び会議に出席。小泉地域の課題抽出のためアンケートを実施、報告書を作成				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード: 503010

担当課: 暮らし人権課

施策： 人権啓発

マニフェスト:

関連課: なし

事業： 市民一人ひとりの人権意識を高めるため、人権施策推進指針に基づき、人権啓発を進めます

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤人権啓発活動地方委託事業の実施	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤人権施策推進指針策定委員会の開催、人権施策推進指針策定	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤東濃人権啓発活動地域ネットワーク事業及び「人権の花運動」の実施	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦
	4年間の合計(千円)	5,908	1,524	2,722	831
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	550	0	550	0
	市債	0	0	0	0
事業費	その他	32	32	0	0
	一般財源	5,326	1,492	2,172	831
	30年度事業内容	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤人権施策推進指針の見直し(人権に関する市民意識調査の実施)		30年度実施内容	①庁内情報紙「人権もやまばなし」を電子掲示板にアップし、人権啓発を行った。(3回)また、人権週間に人権パネル展を開催(12/1～12/11) ②株式会社 情報文化総合研究所代表取締役所長佐藤 佳弘氏を講師に迎え、「インターネットと人権侵害～匿名の誹謗中傷、その現状と対策」をテーマに人権同和教育講演会を開催(8/22・参加者215人) ③人権擁護委員と共に6月、7月、12月に街頭啓発を実施。6月、12月に特設相談を実施。 ④人権擁護委員1名の新任の推薦を行った。 ⑤第2次多治見市人権施策推進指針を策定するための市民意識調査を実施(7月)。

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 503020

担当課： 暮らし人権課

施策： 人権啓発

マニフェスト：

関連課： 子ども支援課、教育推進課、教育相談室、保健センター

事業： 子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの健やかな成長と自立を促します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む) ②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動) ③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等) ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む) ②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動) ③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等) ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催⑦第3次子どもの権利に関する推進計画見直しのためのアンケート調査実施	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む) ②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動) ③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等) ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催⑦第3次子どもの権利推進計画後期の計画の策定	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む) ②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動) ③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等) ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む) ②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動) ③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等) ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催
	4年間の合計(千円)	21,782	7,065	5,239	4,739
	国 支 出 金	0	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0
事業費	そ の 他	0	0	0	0
	一 般 財 源	21,782	7,065	5,239	4,739
30年度事業内容	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む) ②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動) ③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等) ⑥子どもの権利条例リーフレット(おとな用・子ども用)の作成 ⑦子どもの権利施策関係課連絡会議の開催 ⑧子どもの権利条例制定15周年記念事業の実施	①第3次子どもの権利に関する推進計画の推進と検証実施。子どもの権利委員会を開催(5回)。 ②子どもの権利に関する庁内研修会(5/31・参加者62人)、子どもの権利セミナー(7/30・参加者62人、11/15・池田小4～6年生参加)開催。 ③庁内掲示板やセミナー等でウィズ・チル加入の案内を実施。H31.2.1現在308名登録。ウィズ・チル通信の発行・送付(11月、2月) ④子どもの権利擁護委員の指示のもと、子どもの権利相談員が子どもの権利侵害等に関する相談を実施。 ⑤毎月第4日曜日に子どもスタッフ会議を開催。子ども会議を開催(12/9・52人参加)。 ⑥子どもの権利条例リーフレット(おとな用・子ども用(小学1～3年生用、小学4～6年生用、中高生用)改訂。 ⑦子どもの権利施策関係課連絡会議を開催(5/31)。 ⑧東海地区「子ども条例」ネットワーク総会開催(9/15・参加者97人)			
	30年度実施内容				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

施策： 人権啓発

事業： たじみ男女共同参画プランを推進し、市民、事業者などの意識向上を図ります

総合計画コード： 503030

マニフェスト：



担当課： くらし人権課

関連課： 全ての課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業 内 容	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催		①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催		①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催		①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画に関する市民意識調査の実施 ③男女共同参画の啓発(広報、FM) ④男女共同参画講演会、セミナーの開催 ⑤企業アンケートの実施 ⑥第3次たじみ男女共同参画(後期計画)のためのアンケート調査実施		①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②第3次たじみ男女共同参画プラン後期計画の策定 ③男女共同参画の啓発(広報、FM) ④男女共同参画講演会、セミナーの開催 ⑤企業アンケートの実施	
	4年間の合計(千円)		5,721	849	924	2,524	1,424			
	事業 費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	0	0	0	0	0			
その他		0	0	0	0	0				
一般財源		5,721	849	924	2,524	1,424				
30 年度 事業 内容	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催 ④企業アンケートの実施				30 年度 実施 内容	①第3次たじみ男女共同参画プランの推進及び検証。 ②男女共同参画の啓発の実施(男女共同参画週間展示(7月)、女性に対する暴力をなくす運動展示及び駅北庁舎ライトアップ(11月)、広報コラム、FMびびでの啓発を実施。 ③男女共同参画職員研修会開催(7/17・参加者35人)、男女共同参画研修会&教師塾セミナー開催(10/29・参加者63名)。 ④公共入札参加者資格名簿利用及び市内各種団体を通じた企業アンケートの実施。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 健全な財政運営

事業： 計画的で健全な財政運営を推進します

総合計画コード： 601010

マニフェスト：

担当課： 財政課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政判断指数、財政向上指針の見直し ④受益と負担の観点による使用料、手数料、負担金の見直し ⑤減免団体、減免割合の見直し ⑥補助の必要性と効果の観点による補助金、交付金の見直し	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政判断指数、財政向上指針の見直し ④消費税増税転嫁に伴う使用料、手数料の見直し		①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③使用料、手数料の見直し④減免団体・減免割合の見直し準備		①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③補助金、交付金の見直し準備 ④減免団体・減免割合の見直し		①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③補助金、交付金の見直し	
	4年間の合計(千円)	860		215		145		145	
	国支出金	0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0	
	市債	0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0	
事業費	一般財源	860		215		145		145	
	30年度事業内容	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③補助金、交付金の見直し		30年度実施内容		①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③補助金、交付金の見直し		355	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 健全な財政運営

事業： 収納方法の多様化や徴収事務の強化により、収納率の向上を図ります

総合計画コード： 601020

マニフェスト：

担当課： 財政課

関連課： 収納担当課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	1 収納方法の多様化の検討 ①クレジット収納、インターネットバンキングやATMでの収納方法拡大の検討 ②先進事例等調査と検討結果等報告 2 徴収事務の強化の検討 ①債権管理団体への徴収委託の検討 ②体制強化と担当職員の資質の向上 3 債権管理計画の策定・評価・公表 ①新規事案への早期対応 ②差押え等滞納処分の積極的実施 ③債権管理計画の評価・公表及び新計画の策定(適切な目標収納率の設定)		1 モバイル機能による収納方法拡大の検討 2 徴収事務の強化 ①庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ②担当職員の研修や個別事案指導 3 債権管理計画の策定・評価・公表 ①2020-2023年度用次期債権管理計画の策定 ②収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ③債権管理計画の評価及び公表		1 モバイル機能による収納方法拡大の検討(他自治体調査) 2 徴収事務の強化 ①庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ②担当職員の研修や個別事案指導 3 債権管理計画の策定・評価・公表 ①収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ②債権管理計画の評価及び公表		1 モバイル機能による収納方法拡大の検討(他自治体調査) 2 徴収事務の強化 ①庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ②担当職員の研修や個別事案指導 3 債権管理計画の策定・評価・公表 ①収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ②債権管理計画の評価及び公表		1 モバイル機能による収納方法拡大の検討(他自治体調査) 2 徴収事務の強化 ①庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ②担当職員の研修や個別事案指導 3 債権管理計画の策定・評価・公表 ①収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ②債権管理計画の評価及び公表	
	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0		
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	
			県支出金	0	0	0	0	0	0	
			市債	0	0	0	0	0	0	
その他			0	0	0	0	0	0		
一般財源			0	0	0	0	0	0		
30年度事業内容	1 収納方法の多様化の検討 ①クレジット収納、インターネットバンキングやATMでの収納方法拡大の検討 ②先進事例等調査 2 徴収事務の強化の検討 ①債権管理団体への徴収委託の検討 ②体制強化と担当職員の資質の向上 3 債権管理計画の策定・評価・公表 ①新規事案への早期対応 ②差押え等滞納処分の積極的実施 ③債権管理計画の評価・公表				30年度実施内容	1①大垣共立銀行のATM利用による公金決済システムの説明受講 1②①の県下導入実績3自治体 2①新規提案団体無。現在収納率も高水準のため検討中止 2②徴収事務研究会年3回、研修2課、収納担当各課ヒアリング年2回実施。税務課職員を県税事務所1年1名派遣継続中 3①、②収納対策監(税務署OB)の指導により随時実施 3③徴収計画4月、実績評価7月と議会報告、公表実施				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 健全な財政運営

事業： 市有財産などを有効活用し、新たな財源確保に努めます

総合計画コード： 601030

マニフェスト：

担当課： 総務課

関連課： 財政課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用		①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用		①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用		①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用		①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用				30年度実施内容	①市有地を30筆売却(用途廃止分を含む) ②従来の広告媒体による収入を確保し、対象経費に充当。駅北庁舎内に新たな広告媒体設置が可能か検討。 ③ネーミングライツ導入施設の更新。 ④公有財産台帳の公開開始。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 602010

担当課： 企画防災課

施策： 行政の改革

マニフェスト：

関連課： 財政課

事業： 総合計画の進行管理、事業評価を行い、評価結果を予算に反映し、事業を実施します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②4年間の実行計画の作成(実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映) ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤総合計画の見直し・策定	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第7次総合計画(前期計画)の見直し・後期計画の策定	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第7次総合計画の総括 ⑥第8次総合計画の策定準備		
	4年間の合計(千円)	4,423	3,519	302	302	302	300		
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
事業費	市債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	4,423	3,519	302	302	302	300		
30年度事業内容	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第7次総合計画(前期計画)の見直し・後期計画の策定準備			30年度実施内容	①②庁内ヒアリング、事業評価委員会による外部評価、多治見市議会による評価をもとに次年度以降の実行計画に反映。実行計画を公表。 ③委員会を5回開催(4月20日、7月13日、8月16日、1月28日、2月12日) ④追加1件、変更1件(6月議会、9月議会) ⑤討議課題集の策定				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 行政の改革

事業： 第8次行政改革大綱を策定し、行政の改革を推進します

総合計画コード： 602020

マニフェスト：

担当課： 企画防災課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画	
事業内容	①行革大綱の公開と進行管理 ②行革大綱の策定 ③事務事業評価(総計部分を除く)の実施及び評価結果の次年度以降への反映、評価方法の定期的な見直し		①8次行革大綱の進行管理 ②評価委員会の開催(総合計画とあわせて)	①8次行革大綱の進行管理 ②評価委員会の開催(総合計画とあわせて) ③9次行革大綱の策定	①9次行革大綱の進行管理 ②評価委員会の開催(総合計画とあわせて)	①9次行革大綱の進行管理 ②評価委員会の開催(総合計画とあわせて)	
事業費	4年間の合計(千円)	942	64	787	11	80	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	942	64	787	11	80
30年度事業内容	①8次行革大綱の進行管理 ②評価方法の検証 ③評価委員会の開催(総合計画とあわせて)			①②実施計画シートに基づく内部評価を実施 ③8次行革大綱(初年度)の実績報告(7月13日開催)			
				30年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 行政の改革

事業： 定員適正化計画に基づき、職員定数の管理を行います

総合計画コード: 602030

マニフェスト:

担当課: 人事課

関連課: なし

(単位:千円)

全体計画		31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	第4次定員適正化計画に基づく定数管理を行う。	①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理 ⑤次期定員適正化計画の策定準備		①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理 ⑤次期定員適正化計画の策定		①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理		①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳								
	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容		①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理		30年度実施内容		①早期退職・再任用を見込んで採用計画を策定 ②時期を更に早める等、採用試験を工夫して実施 ③再任用制度の活用 ④人事ヒアリングにより非常勤職員数を管理			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード: 603010

担当課: 公共施設管理室

施策： 計画的な施設管理

マニフェスト:

関連課: なし

事業： 公共施設等総合管理計画に基づき適正配置計画を策定し、市有施設の統合・複
合化、転用、廃止等を進めます

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業 内 容	①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②市有施設全体のあり方を検討するために必要な体制や仕組みの検討 ③公共施設等総合管理計画の推進 ④公共施設白書の作成 ⑤適正配置計画の策定及び推進		①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②市有施設全体のあり方を検討するために必要な体制や仕組みの検討 ③公共施設等総合管理計画及び公共施設適正配置計画の推進 ④公共施設白書の更新		①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②公共施設等総合管理計画及び公共施設適正配置計画の推進 ③公共施設白書の更新		①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②公共施設等総合管理計画及び公共施設適正配置計画の推進 ③公共施設白書の更新 ④公共施設等総合管理計画の見直し		①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②公共施設等総合管理計画及び公共施設適正配置計画の推進 ③公共施設白書の更新		
	4年間の合計(千円)		96,575	96,575	0		0		0		
	事業 費	財源内訳	国支出金	0	0	0		0		0	
		財源内訳	県支出金	0	0	0		0		0	
		財源内訳	市債	79,300	79,300	0		0		0	
財源内訳		その他	0	0	0		0		0		
財源内訳		一般財源	17,275	17,275	0		0		0		
30 年 度 事 業 内 容	①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②市有施設全体のあり方を検討するために必要な体制や仕組みの検討 ③公共施設等総合管理計画の推進 ④公共施設白書の更新 ⑤公共施設適正配置計画の策定 ⑥躯体コンクリート劣化調査の実施				30 年 度 実 施 内 容	①所管課とともに説明会や地元協議を実施した上で精華公民館と本土児童館の機能統合を決定。 ②先進地の事例等も参考に、公共施設マネジメント実施体制や進め方の検討を実施。 ③総合管理計画に基づき適正配置計画の策定作業を実施。 ④公共施設白書の内容を更新。 ⑤意見交換会や討議会を実施して市民の意見を聴取した上で適正配置計画を策定。 ⑥築後30年程度の9施設(15棟)について調査を実施。					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 計画的な施設管理

事業： 市有施設の耐震化、長寿命化を進めるとともに、計画的に修繕します

総合計画コード： 603020

マニフェスト：

担当課： 公共施設管理室

関連課： 建築住宅課、教育総務課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業 内 容	①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④市有施設の長寿命化のための保全の実施(予防保全) ⑤公共施設カルテの作成・更新		①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④市有施設の長寿命化のための保全の実施(予防保全) ⑤公共施設カルテの更新 ⑥公共施設長寿命化計画の策定 ⑦アスベスト含有調査の実施		①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④公共施設長寿命化計画の推進(予防保全) ⑤公共施設カルテの更新		①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④公共施設長寿命化計画の推進(予防保全) ⑤公共施設カルテの更新		①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④公共施設長寿命化計画の推進(予防保全) ⑤公共施設カルテの更新	
	4年間の合計(千円)		2,121,550		621,550		500,000		500,000	
	事業 費	財源 内 訳	国支出金	9,499	9,499	0	0	0	0	
			県支出金	0	0	0	0	0	0	
			市債	158,600	158,600	0	0	0	0	
その他			453,000	153,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
一般財源			1,500,451	300,451	400,000	400,000	400,000	400,000		
30 年 度 事 業 内 容	①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④市有施設の長寿命化のための保全の実施(予防保全) ⑤公共施設カルテの更新				30 年 度 実 施 内 容	①委員会を開催し、大規模修繕予算配分案を作成。 ②非構造部材(外壁)の耐震化工事を実施。 ③昨年度委員会の予算配分案に基づき大規模修繕工事を実施。 ④新優先度判定基準に基づき選定した予防保全工事を実施。 ⑤施設所管課を指導しカルテを更新。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 計画的な施設管理

事業： 本庁舎の建設場所、規模などを検討します

総合計画コード: 603030

マニフェスト:

担当課: 総務課

関連課: 企画防災課、財政課

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業内容	①本庁舎の建設場所の選定 ②本庁舎の規模と機能の選定 ③本庁舎建設に向けての基本設計の実施		①本庁舎建設に向けた調査研究 ②執行部と議会による協議 ③各界・各層からの意見聴取		①建設地決定 ②基本構想策定		①基本構想に基づき実施		①基本構想に基づき実施	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度事業内容	①本庁舎建設に向けた調査研究 ②執行部と議会による協議				30年度実施内容	①庁舎将来構想研究会を5回開催し、建設候補地、必要面積、駐車場、コスト比較、事業手法等について検討を実施。 ②議会との意見交換会を開催(9月26日)。建設候補地を、日ノ出町と駅北17街区の2ヶ所で検討を進めて行くことを報告。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 604010

担当課： 人事課

施策： 市民サービスの向上

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 5Sの徹底、おもてなしの向上により市民満足度を高めるとともに、政策を実行・実現できる職員を育成します

(単位：千円)

全体計画		31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画
事業内容	①人財育成基本計画を着実に実施特に優先的に取り組む事業(6事業15項目)を実施	人財育成基本計画の推進 ①優先事業への取り組み ②研修計画の策定 ③5S・おもてなし研修の実施と実践 ④メンタルヘルス研修の実施 ⑤次期人財育成基本計画の策定	人財育成基本計画の推進 ①優先事業への取り組み ②研修計画の策定 ③5S・おもてなし研修の実施と実践 ④メンタルヘルス研修の実施	人財育成基本計画の推進 ①優先事業への取り組み ②研修計画の策定 ③5S・おもてなし研修の実施と実践 ④メンタルヘルス研修の実施	人財育成基本計画の推進 ①優先事業への取り組み ②研修計画の策定 ③5S・おもてなし研修の実施と実践 ④メンタルヘルス研修の実施
	4年間の合計(千円)	37,095	8,313	9,594	9,594
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費	市債	0	0	0	0
	その他	4,219	1,441	926	926
	一般財源	32,876	6,872	8,668	8,668
30年度事業内容	人財育成基本計画の推進 ①優先事業への取り組み ②研修計画の策定 ③5S研修の実施、5Sの実践 ④接遇・メンタルヘルス研修の実施		30年度実施内容	人財育成基本計画の推進 ①優先事業への取り組み ②研修計画に基づき各種研修を実施 ③5S研修、強化月間の設定等により5Sを推進 ④接遇やメンタルヘルス研修を実施	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 市民サービスの向上

事業： 情報セキュリティ対策を徹底するとともに、市民サービス及び事務効率の向上を図るため、情報システムを整備します

総合計画コード： 604020

マニフェスト：

担当課： 情報課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画	32(2020)年度計画	33(2021)年度計画	34(2022)年度計画	
事業内容	①基幹系業務システムの更新と運用 ②内部情報系システムの更新と運用 ③ネットワーク環境の最適化推進 ④情報セキュリティ対策の推進 ⑤職員用パソコン等情報機器の更新と維持 ⑥次期情報化計画の策定と推進		①新基幹系業務システムの運用管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥第3次情報化計画の推進と第4次情報化計画の策定	①新基幹系業務システムの運用管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と随時見直し	①新基幹系業務システムの運用管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④セキュリティ強化(H28導入)システム等の更改 ⑤職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑥パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑦情報化計画の推進と随時見直し	①新基幹系業務システムの運用管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と全体見直し	
	4年間の合計(千円)		703,505	155,952	185,833	225,368	136,352
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
その他		6,103	6,103	0	0	0	
一般財源		697,402	149,849	185,833	225,368	136,352	
30年度事業内容	①新基幹系業務システムの運用開始 ②グループウェアシステムの更新作業及び文書管理・財務会計・職員認証基盤システムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と随時見直し			30年度実施内容	①新基幹系業務システム本稼働(H30.3.5) ②グループウェアシステムの更新作業実施(10月～)、本稼働3月 ③ネットワークトラブル1件(10月～1月)発生、調査・解決済み ④情報セキュリティ講習の開催(11月) ⑤職員用PC更新(2月～) ⑥情報化計画の進捗状況照会及びまとめ(1月)、情報化推進懇談会開催(3月)		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 市民サービスの向上

事業： マイナンバーカードを活用したサービスを検討します

総合計画コード： 604030

マニフェスト：

担当課： 情報課

関連課： 市民課、税務課

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業内容	①マイナンバーカードの独自利用(コンビニ交付等)の実施を検討し、方針決定			①マイナンバーカードの独自利用について方針を決定する。		①方針に基づいた事業実施。		①方針に基づいた事業実施。		①方針に基づいた事業実施。	
事業費	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
①マイナンバーカードの普及率や近隣自治体の導入状況の調査。 ②マイナンバーの情報連携による証明発行件数等の調査。				30年度実施内容		①マイナンバーカードの独自利用は、当面は行わない方針。マイキープラットフォームなど、マイナンバーカードの独自利用についての情報を収集。マイナンバー利活用に関するセミナーの参加(10月) ②マイナンバー情報連携の効果として、961件(市営住宅、幼保、児童手当)の所得証明の提出を省略できた。					
30年度事業内容											

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード: 605010

担当課: 秘書広報課

施策： 市民との連携促進

マニフェスト:

関連課: なし

事業： 市民との情報共有を図るため、わかりやすく情報を提供し、より効果的な広報の手
法を検討します

(単位:千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画	
事業 内 容	①広報たじみの発行 ②ホームページによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④新たな広報媒体の検討		①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりベネットワークでの市政情報放送		①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりベネットワークでの市政情報放送		①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりベネットワークでの市政情報放送		①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりベネットワークでの市政情報放送	
事業 費	4年間の合計(千円)		231,845	58,574	57,757	57,757	57,757	57,757	57,757	57,757
	財源 内 訳	国支出金	25,000	25,000	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	18,265	3,952	4,771	4,771	4,771	4,771	4,771	4,771
		一般財源	188,580	29,622	52,986	52,986	52,986	52,986	52,986	52,986
30 年 度 事 業 内 容	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送				30 年 度 実 施 内 容	①広報たじみを毎月発行(12回) ②ホームページでの市政情報発信とフェイスブック、インスタグラム、ユーチューブの充実 ③FM-pipiでの市政情報発信 ④【追加】ケーブルテレビ活用について再検討				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H31(2019)～H34(2022)年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

施策： 市民との連携促進

事業： 市民の市政への幅広い参加を促進します

総合計画コード： 605020

マニフェスト：

担当課： 秘書広報課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画			31(2019)年度計画		32(2020)年度計画		33(2021)年度計画		34(2022)年度計画		
事業 内 容	①地区懇談会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、定期的に意識調査を実施		①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施		①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、意識調査を実施		①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施		①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、意識調査を実施		
	4年間の合計(千円)		6,375	661	2,588		538		2,588		
	事業 費	財源内訳	国支出金	0	0	0		0		0	
		財源内訳	県支出金	0	0	0		0		0	
		財源内訳	市債	0	0	0		0		0	
財源内訳		その他	0	0	0		0		0		
財源内訳		一般財源	6,375	661	2,588		538		2,588		
30 年度 事業 内容	①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、意識調査を実施				30 年度 実施 内容	①地区懇談会を13会場で開催(534人[うち議員38人]参加)。パブリック・コメントを2月14日現在77件実施。9件19通29の意見をいただいた。 ②市民討議会を6月30日、7月1日に実施。無作為抽出した市民1,600人に参加依頼書を送付したうち21人が参加。実行委員は市民委員30人で組織され、市は運営支援を行った。 ③10月に調査、3月に報告書を発行					